



TOMONY
HOLDINGS

DISCLOSURE 2025.9

中間期 ディスクロージャー誌 2025.9



徳島大正銀行



香川銀行

CONTENTS

サステナビリティ	1
中小企業の経営の改善及び地域活性化のための取組み	3
資本金の状況及び株式の総数等／大株主の状況	5

資料編

トモニホールディングス

連結決算の状況	6
中間連結財務諸表	10
時価等情報（連結）	23
デリバティブ取引関係（連結）	25
自己資本の充実の状況（連結）	27

徳島大正銀行

連結決算の状況	40
中間連結財務諸表	43
単体決算の状況	55
中間財務諸表	56
財務諸表に係る確認書	62
損益の状況	63
諸比率	66
預金	67
貸出金	68
証券	71
時価等情報	72
デリバティブ取引関係	74
自己資本の充実の状況（連結）	75
自己資本の充実の状況（単体）	89

香川銀行

連結決算の状況	103
中間連結財務諸表	108
単体決算の状況	121
中間財務諸表	122
財務諸表に係る確認書	128
損益の状況	129
諸比率	132
預金	133
貸出金	134
証券	137
時価等情報	138
デリバティブ取引関係	139
自己資本の充実の状況（連結）	141
自己資本の充実の状況（単体）	155

サステナビリティ

サステナビリティに関する基本方針

当社グループは、環境・社会問題をはじめとするサステナビリティを巡る課題について、持続可能な社会の実現及び中長期的な企業価値の向上の観点から、地域金融グループとしての役割・特性を活かして積極的・能動的に取り組んでいきます。

サステナブル投融資方針

当社グループは、豊かな海や山に囲まれ温暖な気候風土に恵まれた地域の自然環境を守り、持続可能な社会の実現及び中長期的な企業価値の向上に向けて、本方針に基づく責任ある投融資に取り組んでいきます。

1. 積極的に支援する事業

- (1)省エネルギーや再生可能エネルギーなど脱炭素社会の実現に資する事業
- (2)創業・事業承継など地域経済の持続的発展に資する事業
- (3)高齢化、少子化等の課題に対応する医療・福祉・教育の充実に資する事業
- (4)持続可能な社会の形成に前向きな影響を与える事業

2. 支援を回避する事業

(1)石炭火力発電事業

新設の石炭火力発電所向け投融資は原則行いません。ただし、災害対応や国内政策に則った対応を検討する場合は、個別に慎重に対応します。

(2)兵器製造関連事業

戦争等に使用されるクラスター弾など、非人道的な兵器を製造している企業への投融資は行いません。

(3)人権侵害・強制労働等に関与する事業

児童労働や強制労働など、人権侵害が行われている事業への投融資は行いません。

(4)パーム油農園開発事業・森林伐採事業

環境・地域社会への影響や森林資源保全の観点など、様々な点に十分注意したうえで慎重に対応します。

人材の多様性の確保を含む人材の育成に関する方針及び社内環境整備に関する方針

当社グループは、人材の多様性が組織の競争力を高め、地域への貢献そしてお客さまへのサービス向上につながると考え、女性の活躍促進を含むダイバーシティを積極的に推進していきます。

また、当社グループは、社員一人ひとりの成長を組織の成長につなげるため、働きやすい、働きがいのある職場環境の整備に努めるとともに、実践的かつ効果的な学びの場を提供することにより人財の育成に努めていきます。


























TCFD提言への賛同

当社は、環境・気候変動への対応を重要課題と捉え、令和4年5月に気候関連財務情報タスクフォース（TCFD）提言への賛同を表明しました。



重要課題（マテリアリティ）に対する中長期的な取組みの方向性

SUSTAINABLE DEVELOPMENT GOALS

重要課題 (マテリアリティ)	リスクと機会（●リスク、○機会）	中長期的な取組みの方向性	対応するSDGs
環境 (E)	<p>気候変動問題をはじめとするサステナビリティへの取組み</p> <ul style="list-style-type: none"> ●大規模風水害等の発生による当社グループの営業拠点等の被災に伴う事業への影響によるリスク ●大規模風水害等の発生によるお客さまの営業拠点等の被災に伴う事業への影響によるリスク ●大規模風水害等の発生に伴う不動産担保の損壊等によるリスク ●気候変動に関する規制や税制等の変更に伴う当社グループの事業への影響によるリスク ●気候変動に関する規制や税制等の変更に伴うお客さまの事業への影響によるリスク ○お客さまの気候変動への対応支援による資金需要及び関連投融資の増加 ○お客さまの気候変動への対応支援に関するコンサルティング及びサービスの充実 	<ul style="list-style-type: none"> ・SDGs・ESGをはじめとするサステナビリティへの取組みの強化 ・地域社会のサステナビリティへの取組みの支援強化 	      
社会 (S)	<p>広域金融グループとしての地方創生への取組みと地方経済への貢献</p> <ul style="list-style-type: none"> ●人口減少や事業所数減少等による地域活力の減退 ○地方創生による地域における安定した雇用創出や地域への人口流入に伴う資金需要及び関連投融資の増加 <p>地元エリアにおける長寿化社会への対応</p> <ul style="list-style-type: none"> ●少子高齢化の進展による生産年齢人口減少による労働力の不足 ●少子高齢化の進展による社会保障制度の後退 ○長寿化社会における資産運用・資産形成ニーズの高まり 	<ul style="list-style-type: none"> ・広域金融グループとしての地方創生に向けた取組みの強化 ・法人支援態勢の強化による金融仲介機能及びコンサルティング機能の発揮 ・広域金融グループの強みを活かしたコンサルティング態勢の拡充 ・地域商社金融グループとしての提供サービスの拡充 <ul style="list-style-type: none"> ・ライフステージに応じた安心・安全で利便性の高い金融サービスの提供 ・個人支援態勢の強化によるコンサルティング機能の発揮 ・お客さま本位の業務運営への取組みの強化 	       
ガバナンス (G)	<p>働き方改革・人材育成</p> <ul style="list-style-type: none"> ●生産年齢人口減少による採用環境の悪化及び採用コストの上昇 ●多様な人財不足による競争力の低下 ○モチベーション向上による企業成長の促進 ○優秀な人財の確保及び定着化の促進 <p>デジタル化への対応や更なる効率経営の追求</p> <ul style="list-style-type: none"> ●システム導入・更新に伴うコストの増加 ●非効率的な業務による生産性の低下 ○効果的なシステム投資によるコストの平準化及び効率的な業務運営の実現 ○業務効率化による生産性及び提供サービスの向上 <p>グループガバナンスの強化と各ステークホルダーとのコミュニケーション</p> <ul style="list-style-type: none"> ●予期せぬリスクの顕在化による損失の発生 ●事故・災害等の被害の拡大及び復旧の遅れ ●金融不安・景気の急変動等による財務内容の悪化及び顧客・市場等からの信頼の失墜 ○適切なリスクテイクによる競争力の向上 ○各ステークホルダーを意識した経営による企業価値の向上及び取引基盤の拡充 	<ul style="list-style-type: none"> ・働きやすい、働きがいのある職場環境の整備 ・実践的かつ効果的な学びの場の提供による人財の育成 ・多様な人財の活躍推進への取組み <ul style="list-style-type: none"> ・BPR及びDX活用による業務効率化の追求 ・グループベースでのコスト削減による更なる経営の効率化 ・次期基幹システムの検討着手 <ul style="list-style-type: none"> ・「トモニスタイル」の進化によるグループガバナンス態勢の強化 ・プライム上場会社として相応しい資本政策（資本充実、資本活用、株主還元）の実施 ・グループ広報機能の強化 	          

中小企業の経営の改善及び地域活性化のための取組み

中小企業の経営支援に関する取組方針

当社グループは、グループ経営理念の一つに「お客さまとともに成長（地域において持続的安定的な金融仲介機能を発揮し、地域のお客さまとともに成長し続けます。）」を掲げており、地域のお客さまへの円滑な金融仲介機能の発揮に取り組んでいます。

銀行子会社である徳島大正銀行及び香川銀行においては、「金融円滑化・地域密着型金融への取組み」を主要施策の一つと位置付け、お客さまへの資金供給、債務の弁済に係る負担の軽減及び経営に関する支援等について、全行を挙げて積極的に取り組み、地域経済の健全な発展に貢献していきます。

中小企業の経営支援に関する態勢整備の状況

中小企業・個人事業主のお取引先に対して、徳島大正銀行及び香川銀行の本部専門部署と営業店が一体となって、新規開業、事業拡大等ご融資に関する相談、経営改善計画書策定支援等の経営相談に積極的に取り組んでいます。

また、外部機関や外部専門家等とも連携を図り、お客さまの経営全般の課題解決に向けたコンサルティング機能の発揮に向け、積極的に取り組んでいます。

【 中小企業経営力強化支援法に基づく認定の取得 】

徳島大正銀行及び香川銀行では、コンサルティング機能の発揮に向け、平成24年11月に「中小企業の新たな事業活動の促進に関する法律（中小企業経営力強化支援法）」第17条第1項の規定に基づく「経営革新等支援機関」（認定支援機関）としての認定を受けています。

■ 「地域とトモニ1号投資事業有限責任組合（地域とトモニファンド）」の設立

「地域とトモニ1号投資事業有限責任組合（略称：地域とトモニファンド）」をミライドア㈱（旧フューチャーベンチャーキャピタル㈱）と共同で設立しています。「地域とトモニファンド」は、徳島大正銀行及び香川銀行の営業エリアに本社又は拠点を持つ、『創業期の企業・第二創業に取り組む企業』『事業承継を必要とする企業』『その他地域経済の活性化に資する企業』を投資対象としており、本ファンドの活用により、地域金融グループとして地域経済の活性化に貢献しています。

■ 人材紹介業務への参入

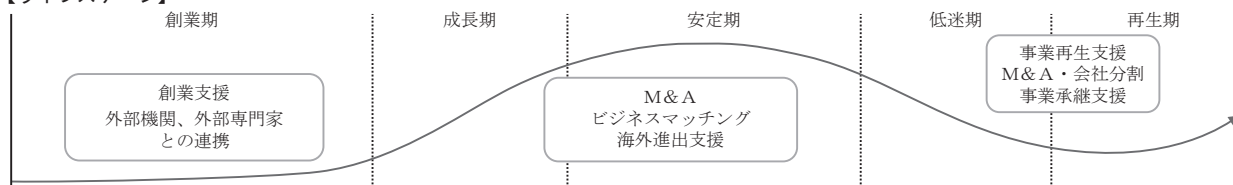
少子高齢化の進展に加え、地方においては大都市圏への人口流出や事業承継問題の影響等により、人材の確保（特に、経営幹部人材、管理職人材、後継者等）を経営上の優先課題と位置付けている企業が増えています。こうした経営課題解決のサポートを行うため、当社グループは、人材紹介業務に参入し、お取引先の持続的な成長を支援することで、地域経済の活性化に貢献しています。

中小企業の経営支援に関する取組状況

【 ライフステージに応じたコンサルティング機能の発揮 】

当社グループは、お取引先の各ステージ（創業期、成長期、安定期、低迷期、再生期）におけるニーズや経営課題を解決し、中長期的な成長を支援するコンサルティング機能の発揮を積極的に行っています。

【ライフステージ】



【 創業・新規事業開拓の支援 】

創業及び第二創業を支援するため、事業化に向けて事業計画書の策定支援、補助金や助成金の申請支援、外部機関との連携による専門家の紹介、各種セミナーの開催等を行っています。

また、高齢化社会の進展に伴う医療・介護分野へのニーズに対応するため、医療・介護分野の新規開業・事業拡大に特化した資金調達を支援する商品の取扱いをはじめ、コンサルティング業者や医療機器メーカー、不動産業者等と連携した開業支援を行っています。

【 成長段階における支援 】

お客さまのビジネスチャンスを創出するため、当社グループの広域店舗網を活かしたビジネスマッチングをはじめ、各種商談会の開催、アンテナショップやネットショップの開設等を行っています。また、事業のライフステージや業種に特化したセミナー開催による情報提供等、お客さまの事業をサポートしています。

【 経営改善・事業再生・業種転換等への支援 】

営業店と本部専門部署が一体となった経営改善・事業再生の支援体制の充実を図るとともに、外部機関との連携により専門性の高いサポートも提供しています。また、お客さまとの対話を通じて、事業内容、強み・弱み、経営課題を的確に把握・分析する「事業性評価」により、M&Aや事業承継、業種転換等、最適なソリューションの提案に努めるとともに、事業の将来性や継続性を重視した融資等に積極的に取り組んでいます。

地域の活性化に関する取組状況

■ 地方公共団体等との連携協定の締結

地方創生に対する取組強化の一環として、地方公共団体や外部機関との連携協力協定書等を締結するなど、官民一体となって地域経済の活性化を支援しています。

■ 持続可能な地域経済の発展に係る連携・協力に関する協定書の締結

当社グループは、徳島大学、香川大学、阿南工業高等専門学校及び香川高等専門学校との間で、相互に連携・協力し、将来にわたって持続可能な地域経済の発展に貢献することを目的に、「持続可能な地域経済の発展に係る連携・協力に関する協定書（略称：地域とともに産学連携）」を締結しました。

この「地域とともに産学連携」により、大学及び高専は、当社グループが持続可能な地域経済の発展に貢献するために必要となる機能を適切に発揮していくため、アドバイス等を行います。また、当社グループは、大学及び高専が保有する特許等の知的財産及び技術・研究成果を用いて起業する若しくは事業化する企業活動又はベンチャーに対して、「地域とトモニファンド」の活用を含め経営面・金融面でのサポートを行います。さらに、当社グループ並びに大学及び高専は、地域経済を支える金融機能を維持するために、相互に協力して人材育成に努めることとしています。その一環として、徳島大学、香川大学、阿南工業高等専門学校及び香川高等専門学校の学生を対象に、経済や金融に関する講演会を開催しています。

■ 地域貢献活動への取組み

地域の皆さまの生涯学習に関する事業を支援するため、生涯学習活動を行う多くの団体に対して助成金を交付しています。また、国際交流、教育、スポーツ、音楽等、青少年への様々な支援を通じて、元気な地域社会の実現を目指しています。

資本金の状況及び株式の総数等／大株主の状況

■ 資本金の状況 (令和7年9月30日現在)

資本金 30,228百万円

■ 株式の総数等 (令和7年9月30日現在)

株式数		
発行可能株式総数	普通株式	476,000,000株
発行済株式総数	普通株式	193,533,011株
株主数	普通株式	16,800名
上場金融商品取引所	東京証券取引所（プライム市場）	

■ 大株主の状況 (令和7年9月30日現在)

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式（自己株式を除く。）の総数に対する所有株式数の割合（%）
日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）	東京都港区赤坂1丁目8番1号 赤坂インターシティAIR	25,177	13.01
株式会社日本カストディ銀行（信託口）	東京都中央区晴海1丁目8-12	11,606	6.00
トモニホールディングス従業員持株会	香川県高松市亀井町7番地1	7,238	3.74
MURAKAMI TAKATERU （常任代理人 三田証券株式会社）	SINGAPORE （東京都中央区日本橋兜町3-11）	6,564	3.39
日亜化学工業株式会社	徳島県阿南市上中町岡491-100	5,838	3.01
有限会社エーシーエヌウインド	大阪府大阪市北区梅田3丁目2-2 JPタワー大阪14F	4,905	2.53
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505223 （常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営業部）	P. O. BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U. S. A. （東京都港区港南2丁目15-1 品川インターシティA棟）	4,347	2.24
JP MORGAN CHASE BANK 385781 （常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営業部）	25 BANK STREET, CANARY WHARF, LONDON, E14 5JP, UNITED KINGDOM （東京都港区港南2丁目15-1 品川インターシティA棟）	2,490	1.28
日本ハム株式会社	大阪府大阪市北区梅田2丁目4-9	2,045	1.05
STATE STREET BANK WEST CLIENT - TREATY 505234 （常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営業部）	1776 HERITAGE DRIVE, NORTH QUINCY, MA 02171, U. S. A. （東京都港区港南2丁目15-1 品川インターシティA棟）	1,942	1.00
計	—	72,156	37.31

■ 株式会社徳島大正銀行 大株主の状況 (令和7年9月30日現在)

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式（自己株式を除く。）の総数に対する所有株式数の割合（%）
トモニホールディングス株式会社	香川県高松市亀井町7番地1	77,162	100.00
計	—	77,162	100.00

■ 株式会社香川銀行 大株主の状況 (令和7年9月30日現在)

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式（自己株式を除く。）の総数に対する所有株式数の割合（%）
トモニホールディングス株式会社	香川県高松市亀井町7番地1	75,689	100.00
計	—	75,689	100.00

資料編

連結決算の状況

■業績の状況（連結）

当中間連結会計期間（令和7年4月1日～令和7年9月30日）におけるわが国の経済は、物価の高騰や慢性的な人手不足等の課題はあったものの、企業の設備投資は引き続き好調を維持し、令和7年春闘においては大手企業の賃上げ率が2年連続で5%を超える等、緩やかな回復基調で推移しました。

一方、関税措置を始めとする米国政策の不透明感や、中東情勢の緊迫感による地政学リスクの拡大等が、企業収益・金融市場に不安をもたらしており、今後の動向に留意が必要となっております。

地域金融機関を取り巻く環境につきましては、人口減少や少子高齢化の進展、事業所数の減少など、地域経済は厳しい状況が続く中、業務の効率化も含めた経営基盤の強化と健全性の確保が求められております。また、資源価格等の高騰や米国による関税措置等により影響を受けた個人・中小企業者の皆さまへの資金繰りの支援、後継者不足や人材確保等に課題をお持ちの皆さまへの事業承継や経営改善の支援など、金融仲介機能の円滑な発揮によりお客さまや地域経済を支え続けていくとともに、お客さま本位の業務運営に一層取り組むことやお客さまのニーズに応じた質の高いサービスを提供することが必要となっております。このほか、ガバナンスの強化、人的投資・人財育成への取り組み、デジタルイノベーションへの対応、気候変動問題や脱炭素社会への取り組みなどサステナビリティへの取り組み等も重要な課題となっております。さらに、株式市場からは、投資者をはじめとするステークホルダーの期待に応え、持続的な成長と中長期的な企業価値向上を実現するため、資本コストや株価を意識した経営の実現に向けた取り組みが強く求められております。

こうした中、当社は、10年後の目指す姿である『やっぱり“トモニ”を選んでよかったと言われる広域金融グループ』の実現に向けて、令和7年度が最終年度となります第5次経営計画における5つの基本戦略に基づく具体的施策に取り組むことにより、全てのステークホルダーの皆さまに対して、より高い価値を、より速く、より広く提供し、ともに成長を紡いでまいりたいと考えております。また、第5次経営計画における各施策の取り組みや丁寧な説明等を通じて、収益力の向上や期待成長率の向上に努め、当社グループの持続的な成長と中長期的な企業価値の向上につなげてまいりたいと考えております。

イ. 損益の状況

当中間連結会計期間における損益状況は、経常収益は、貸出金利息の増加により資金運用収益が増加したこと、役務取引等収益が増加したこと、株式売却益の増加によりその他経常収益が増加したこと等により、前中間連結会計期間比6,332百万円増加して51,769百万円となりました。

経常費用は、預金利息の増加により資金調達費用が増加したこと、また、取引先企業の事業再生支援に伴う引当の計上に加え、中間期末後に発生した取引先企業の会社更生法適用申請に伴う追加引当2,743百万円の計上等により与信関連費用が増加したこと等により、同9,032百万円増加して41,911百万円となりました。その結果、経常利益は同2,699百万円減少して9,858百万円、親会社株主に帰属する中間純利益は同3,015百万円減少して5,668百万円となりました。

ロ. 主要勘定の状況

当中間連結会計期間末における主要勘定残高の状況は、資産の部合計は前連結会計年度末比1,025億円増加して5兆1,371億円となり、純資産の部合計は同63億円増加して2,903億円となりました。譲渡性預金を含む預金等残高は同869億円増加して4兆6,312億円、貸出金残高は同593億円増加して3兆7,491億円、有価証券残高は同114億円減少して7,238億円となりました。

ハ. キャッシュ・フローの状況

① 営業活動によるキャッシュ・フロー

当中間連結会計期間において営業活動の結果獲得した資金は46,444百万円となり、前中間連結会計期間比80,293百万円の獲得減少となりました。これは、預金やコールマネー等の純増による資金獲得が減少したこと等によるものであります。

② 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動により前中間連結会計期間は68,129百万円の資金を支出しましたが、当中間連結会計期間は12,306百万円の資金を獲得しました。これは前中間連結会計期間と比較して、有価証券の取得による支出が減少したこと等によるものであります。

③ 財務活動によるキャッシュ・フロー

当中間連結会計期間において財務活動の結果支出した資金は2,186百万円となり、前中間連結会計期間比557百万円の支出増加となりました。これは前中間連結会計期間と比較して、配当金の支払額が増加したこと等によるものであります。

④ 現金及び現金同等物の増減状況

上記の結果、当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末比56,564百万円増加し、561,545百万円となりました。

■主要な経営指標等の推移（連結）

期 別		令和5年度 中間期	令和6年度 中間期	令和7年度 中間期	令和5年度	令和6年度
連結経常収益	百万円	42,427	45,437	51,769	87,817	95,107
連結経常利益	百万円	10,836	12,557	9,858	21,528	23,376
親会社株主に帰属する中間純利益	百万円	7,014	8,683	5,668	—	—
親会社株主に帰属する当期純利益	百万円	—	—	—	14,008	15,832
連結中間包括利益	百万円	5,784	8,411	7,988	—	—
連結包括利益	百万円	—	—	—	21,211	8,819
連結純資産額	百万円	252,474	284,961	290,315	277,466	284,023
連結総資産額	百万円	4,687,769	4,967,539	5,137,143	4,810,452	5,034,627
1株当たり純資産額	円	1,535.04	1,463.23	1,483.84	1,426.53	1,457.97
1株当たり中間純利益	円	43.24	45.15	29.38	—	—
1株当たり当期純利益	円	—	—	—	82.10	82.32
潜在株式調整後1株当たり中間純利益	円	42.44	44.42	28.92	—	—
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	円	—	—	—	80.61	80.92
自己資本比率	%	5.31	5.66	5.58	5.69	5.57
連結自己資本比率（国内基準）	%	8.88	9.30	9.55	9.23	9.46
営業活動によるキャッシュ・フロー	百万円	25,799	126,737	46,444	57,591	118,189
投資活動によるキャッシュ・フロー	百万円	24,833	△68,129	12,306	27,567	△68,152
財務活動によるキャッシュ・フロー	百万円	△819	△1,629	△2,186	6,503	△3,054
現金及び現金同等物の中間期末（期末）残高	百万円	416,153	514,976	561,545	457,998	504,981
従業員数	人	2,262	2,223	2,234	2,212	2,183
[外、平均臨時従業員数]	人	[255]	[251]	[256]	[250]	[258]

（注）1. 自己資本比率は、（（中間）期末純資産の部合計－（中間）期末新株予約権－（中間）期末非支配株主持分）を（中間）期末資産の部の合計で除して算出しております。

2. 連結自己資本比率は、銀行法第52条の25の規定に基づく平成18年金融庁告示第20号に定められた算式に基づき算出しております。

当社は、国内基準を採用しております。

■金融商品取引法に基づく監査を受けている旨（連結）

当社は金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、令和6年度中間期及び令和7年度中間期の連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人の中間監査を受けております。

■セグメント情報

【セグメント情報】

当社グループの報告セグメントは「銀行業」のみであり、報告セグメントに含まれない事業セグメントについては重要性が乏しいことから、記載を省略しております。

【関連情報】

前中間連結会計期間（自 令和6年4月1日 至 令和6年9月30日）

1. サービスごとの情報

（単位：百万円）

	貸出業務	有価証券 投資業務	リース業務	その他	合計
外部顧客に対する経常収益	24,949	10,038	2,609	7,839	45,437

（注）一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 経常収益

当社グループは、本邦の外部顧客に対する経常収益に区分した金額が中間連結損益計算書の経常収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

当社グループは、本邦に所在している有形固定資産の金額が中間連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で中間連結損益計算書の経常収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

当中間連結会計期間（自 令和7年4月1日 至 令和7年9月30日）

1. サービスごとの情報

（単位：百万円）

	貸出業務	有価証券 投資業務	リース業務	その他	合計
外部顧客に対する経常収益	29,290	10,991	2,847	8,639	51,769

（注）一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 経常収益

当社グループは、本邦の外部顧客に対する経常収益に区分した金額が中間連結損益計算書の経常収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

当社グループは、本邦に所在している有形固定資産の金額が中間連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で中間連結損益計算書の経常収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当社グループは、報告セグメントが「銀行業」のみであり、報告セグメントに含まれない事業セグメントについては重要性が乏しいことから記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当ありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当ありません。

■リスク管理債権額（連結）

（単位：百万円）

区分	令和6年度中間期	令和7年度中間期
破産更生債権及びこれらに準ずる債権額	11,586	15,174
危険債権額	49,652	51,955
三月以上延滞債権額	58	45
貸出条件緩和債権額	5,645	3,164
合計	66,942	70,340
正常債権額	3,623,056	3,759,526
部分直接償却実施額	8,432	8,477
総与信残高（未残）	3,689,999	3,829,867

（注）リスク管理債権の定義は以下のとおりです。

(1) 破産更生債権及びこれらに準ずる債権

破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権のこと。

(2) 危険債権

債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権のこと。

(3) 三月以上延滞債権

元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸出金のこと。

(4) 貸出条件緩和債権

債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金のこと。

(5) 正常債権

債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、(1)から(4)までに掲げる債権以外のものに区分される債権のこと。

中間連結財務諸表

■ 中間連結貸借対照表

(資産の部)

(単位：百万円)

科 目	令和6年度中間期 (令和6年9月30日)	令和7年度中間期 (令和7年9月30日)
資産の部		
現金預け金	519,533	565,307
商品有価証券	365	384
金銭の信託	1,104	1,172
有価証券	744,009	723,860
貸出金	3,612,449	3,749,116
外国為替	3,428	4,078
リース債権及びリース投資資産	13,009	14,175
その他資産	39,654	47,661
有形固定資産	37,198	37,533
無形固定資産	527	1,215
退職給付に係る資産	9,631	10,872
繰延税金資産	270	2,500
支払承諾見返	7,726	6,993
貸倒引当金	△21,372	△27,729
資産の部合計	4,967,539	5,137,143

(負債及び純資産の部)

(単位：百万円)

科 目	令和6年度中間期 (令和6年9月30日)	令和7年度中間期 (令和7年9月30日)
負債の部		
預金	4,329,826	4,489,558
譲渡性預金	112,999	141,690
コールマネー及び売渡手形	56,000	—
借入金	138,744	166,484
外国為替	66	179
その他負債	34,860	39,513
賞与引当金	354	363
役員賞与引当金	51	52
退職給付に係る負債	146	150
睡眠預金払戻損失引当金	82	54
偶発損失引当金	219	222
繰延税金負債	701	825
再評価に係る繰延税金負債	798	735
支払承諾	7,726	6,993
負債の部合計	4,682,577	4,846,827
純資産の部		
資本金	30,228	30,228
資本剰余金	31,109	31,130
利益剰余金	214,954	224,789
自己株式	△407	△49
株主資本合計	275,885	286,098
その他有価証券評価差額金	1,941	△2,646
繰延ヘッジ損益	0	0
土地再評価差額金	1,400	1,187
退職給付に係る調整累計額	2,284	2,328
その他の包括利益累計額合計	5,628	869
新株予約権	1,115	870
非支配株主持分	2,333	2,477
純資産の部合計	284,961	290,315
負債及び純資産の部合計	4,967,539	5,137,143

■ 中間連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	令和6年度中間期 (自 令和6年4月1日 至 令和6年9月30日)	令和7年度中間期 (自 令和7年4月1日 至 令和7年9月30日)
経常収益	45,437	51,769
資金運用収益	34,861	38,553
(うち貸出金利息)	24,949	29,290
(うち有価証券利息配当金)	9,370	7,978
役務取引等収益	6,620	6,711
その他業務収益	2,764	2,920
その他経常収益	1,190	3,584
経常費用	32,879	41,911
資金調達費用	1,464	6,169
(うち預金利息)	1,334	5,502
役務取引等費用	2,032	2,128
その他業務費用	11,298	9,062
営業経費	16,835	17,069
その他経常費用	1,247	7,480
経常利益	12,557	9,858
特別利益	—	5
固定資産処分益	—	5
特別損失	214	114
固定資産処分損	167	44
減損損失	46	70
税金等調整前中間純利益	12,343	9,749
法人税、住民税及び事業税	3,254	4,094
法人税等調整額	355	△54
法人税等合計	3,610	4,039
中間純利益	8,733	5,709
非支配株主に帰属する中間純利益	50	41
親会社株主に帰属する中間純利益	8,683	5,668

■ 中間連結包括利益計算書

(単位：百万円)

科 目	令和6年度中間期 (自 令和6年4月1日 至 令和6年9月30日)	令和7年度中間期 (自 令和7年4月1日 至 令和7年9月30日)
中間純利益	8,733	5,709
その他の包括利益	△322	2,279
その他有価証券評価差額金	△130	2,555
繰延ヘッジ損益	0	△0
退職給付に係る調整額	△192	△275
中間包括利益	8,411	7,988
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	8,376	7,916
非支配株主に係る中間包括利益	34	72

■中間連結株主資本等変動計算書

令和6年度中間期（自 令和6年4月1日 至 令和6年9月30日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	30,228	31,116	207,305	△490	268,160
当中間期変動額					
剰余金の配当			△1,056		△1,056
親会社株主に帰属する中間純利益			8,683		8,683
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分		△6		83	76
土地再評価差額金の取崩			22		22
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）					
当中間期変動額合計	—	△6	7,648	83	7,725
当中間期末残高	30,228	31,109	214,954	△407	275,885

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	2,056	0	1,423	2,477	5,957	1,048	2,300	277,466
当中間期変動額								
剰余金の配当								△1,056
親会社株主に帰属する中間純利益								8,683
自己株式の取得								△0
自己株式の処分								76
土地再評価差額金の取崩								22
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	△115	0	△22	△192	△329	66	32	△229
当中間期変動額合計	△115	0	△22	△192	△329	66	32	7,495
当中間期末残高	1,941	0	1,400	2,284	5,628	1,115	2,333	284,961

令和7年度中間期（自 令和7年4月1日 至 令和7年9月30日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	30,228	31,109	220,949	△407	281,880
当中間期変動額					
剰余金の配当			△1,827		△1,827
親会社株主に帰属する中間純利益			5,668		5,668
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分		20		357	378
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）					
当中間期変動額合計	—	20	3,840	357	4,218
当中間期末残高	30,228	31,130	224,789	△49	286,098

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	△5,171	0	1,187	2,604	△1,379	1,115	2,407	284,023
当中間期変動額								
剰余金の配当								△1,827
親会社株主に帰属する中間純利益								5,668
自己株式の取得								△0
自己株式の処分								378
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	2,524	△0	—	△275	2,248	△245	70	2,073
当中間期変動額合計	2,524	△0	—	△275	2,248	△245	70	6,292
当中間期末残高	△2,646	0	1,187	2,328	869	870	2,477	290,315

■中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	令和6年度中間期 (自 令和6年4月1日 至 令和6年9月30日)	令和7年度中間期 (自 令和7年4月1日 至 令和7年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	12,343	9,749
減価償却費	1,123	960
減損損失	46	70
貸倒引当金の増減(△)	△599	5,785
賞与引当金の増減額(△は減少)	12	18
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△58	△58
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	△232	△240
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	4	9
睡眠預金払戻損失引当金の増減額(△は減少)	△8	△11
偶発損失引当金の増減額(△は減少)	51	16
資金運用収益	△34,861	△38,553
資金調達費用	1,464	6,169
有価証券関係損益(△)	350	△377
金銭の信託の運用損益(△は益)	94	27
為替差損益(△は益)	11,999	770
固定資産処分損益(△は益)	167	38
貸出金の純増(△)減	△56,568	△59,258
預金の純増減(△)	117,176	69,202
譲渡性預金の純増減(△)	△11,619	17,657
借入金(劣後特約付借入金を除く)の純増減(△)	502	1,018
預け金(日銀預け金を除く)の純増(△)減	178	505
コールマネー等の純増減(△)	29,000	—
外国為替(資産)の純増(△)減	942	△74
外国為替(負債)の純増減(△)	31	172
リース債権及びリース投資資産の純増(△)減	△933	△545
資金運用による収入	36,291	38,657
資金調達による支出	△1,049	△4,268
その他	24,840	2,119
小計	130,690	49,560
法人税等の支払額	△3,953	△3,116
営業活動によるキャッシュ・フロー	126,737	46,444
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△112,833	△67,322
有価証券の売却による収入	15,137	36,054
有価証券の償還による収入	30,203	45,320
金銭の信託の増加による支出	△6,233	△4,656
金銭の信託の減少による収入	6,200	4,600
有形固定資産の取得による支出	△578	△1,258
有形固定資産の売却による収入	88	9
有形固定資産の除却による支出	△104	△38
無形固定資産の取得による支出	△8	△402
投資活動によるキャッシュ・フロー	△68,129	12,306
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△1,051	△1,822
非支配株主への配当金の支払額	△1	△1
自己株式の取得による支出	△0	△0
自己株式の処分による収入	0	0
リース債務の返済による支出	△576	△363
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,629	△2,186
現金及び現金同等物に係る換算差額	△0	—
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	56,978	56,564
現金及び現金同等物の期首残高	457,998	504,981
現金及び現金同等物の中間期末残高	514,976	561,545

■注記事項（令和7年度中間期）

（中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項）

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社

10社
株式会社徳島大正銀行
株式会社香川銀行
トモニシステムサービス株式会社
株式会社徳銀ビジネスサービス
香川ビジネスサービス株式会社
トモニリース株式会社
トモニカード株式会社
株式会社徳銀キャピタル
大正信用保証株式会社

(2) 非連結子会社

とくぎんトモニリンクアップ株式会社
地域とトモニ1号投資事業有限責任組合
非連結子会社は、その資産、経常収益、中間純損益（持分に見合う額）、利益剰余金（持分に見合う額）及びその他の包括利益累計額（持分に見合う額）等からみて、連結の範囲から除いても企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいため、連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結子会社

該当ありません。

(2) 持分法適用の関連会社

該当ありません。

(3) 持分法非適用の非連結子会社

地域とトモニ1号投資事業有限責任組合

持分法非適用の非連結子会社は、中間純損益（持分に見合う額）、利益剰余金（持分に見合う額）及びその他の包括利益累計額（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても中間連結財務諸表に重要な影響を与えないため、持分法の対象から除いております。

(4) 持分法非適用の関連会社

該当ありません。

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

(1) 連結子会社の中間決算日は次のとおりであります。

9月末日 10社

4. 会計方針に関する事項

(1) 商品有価証券の評価基準及び評価方法

商品有価証券の評価は、時価法（売却原価は移動平均法により算定）により行っております。

(2) 有価証券の評価基準及び評価方法

(イ) 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、その他有価証券については時価法（売却原価は移動平均法により算定）、ただし市場価格のない株式等については移動平均法による原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

(ロ) 有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法により行っております。

(3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。

(4) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

有形固定資産は、定率法（ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物（建物附属設備を除く。）並びに平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物については定額法）を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。

また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物：7年～50年

その他：3年～20年

② 無形固定資産

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、連結子会社で定める利用可能期間（10年以内）に基づいて償却しております。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。

(5) 貸倒引当金の計上基準

銀行業を営む連結子会社の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下「破綻先」という。）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下「実質破綻先」という。）に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下「破綻懸念先」という。）に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。

上記以外の債権については、主として今後1年間の予想損失額又は今後3年間の予想損失額を見込んで計上しており、予想損失額は、1年間又は3年間の貸倒実績を基礎とした貸倒実績率の過去の一定期間における平均値に基づき損失率を求め算定しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は8,477百万円であります。

その他の連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認めた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ計上しております。

(6) 賞与引当金の計上基準

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間連結会計期間に帰属する額を計上しております。

(7) 役員賞与引当金の計上基準

役員賞与引当金は、役員への賞与の支払いに備えるため、役員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間連結会計期間に帰属する額を計上しております。

(8) 睡眠預金払戻損失引当金の計上基準

睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金の預金者からの将来の払戻請求に備えるため、過去の払戻実績に基づき、必要額を計上しております。

(9) 偶発損失引当金の計上基準

偶発損失引当金は、信用保証協会における責任共有制度に基づく負担金等の支払いに備えるため、予め定めている償却・引当基準に基づき将来の負担金支払見積額を計上しております。

(10) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間連結会計期間末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。また、過去勤務費用及び数理計算上の差異の損益処理方法は次のとおりであります。

過去勤務費用：その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（5年又は10年）による定額法により損益処理

数理計算上の差異：各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（5年又は10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌連結会計年度から損益処理

なお、一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る当中間連結会計期間末の自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(11) 収益及び費用の計上基準

ファイナンス・リース取引に係る収益及び費用の計上基準については、リース料受取時に売上高と売上原価を計上する方法によっております。

(12) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債は、中間連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。

(13) 重要なヘッジ会計の方法

(イ) 金利リスク・ヘッジ

金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、金利スワップの特例処理によっております。

(ロ) 為替変動リスク・ヘッジ

銀行業を営む連結子会社の外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第25号 令和2年10月8日。以下「業種別委員会実務指針第25号」という。）に規定する繰延ヘッジによっております。

ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

(14) 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、中間連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び日本銀行への預け金であります。

(15) 関連する会計基準等の定めが明らかでない場合に採用した会計処理の原則及び手続

投資信託（ETF除く）の解約・償還に伴う差損益について、投資信託全体で益の場合は有価証券利息配当金に計上し、損の場合は国債等債券償還損に計上しております。当中間連結会計期間は、有価証券利息配当金に投資信託の解約・償還に伴う差益477百万円を計上しております。

(中間連結貸借対照表関係)

1. 非連結子会社の出資金の総額
出資金

428百万円

2. 銀行法及び金融機能の再生のための緊急措置に関する法律に基づく債権は次のとおりであります。なお、債権は、中間連結貸借対照表の「有価証券」中の社債（その元本の償還及び利息の支払の全部又は一部について保証しているものであって、当該社債の発行が有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）によるものに限る。）、貸出金、外国為替、「その他資産」中の未収利息及び仮払金並びに支払承諾見返の各勘定に計上されるものであります。

破産更生債権及びこれらに準ずる債権額	15,174百万円
危険債権額	51,955百万円
三月以上延滞債権額	45百万円
貸出条件緩和債権額	3,164百万円
合計額	70,340百万円

破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権であります。

危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権で破産更生債権及びこれらに準ずる債権に該当しないものであります。

三月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権並びに危険債権に該当しないものであります。

貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権並びに三月以上延滞債権に該当しないものであります。

なお、上記債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

3. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第24号 令和4年3月17日）に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替等は、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。

5,101百万円

4. 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産

有価証券	192,614百万円
担保資産に対応する債務 借用金	155,600百万円

上記のほか、為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金の代用として、次のものを差し入れております。

預け金	69百万円
有価証券	13,206百万円
その他資産	21,173百万円
また、その他資産には、保証金が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。	
保証金	719百万円

5. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。

融資未実行残高	548,489百万円
うち原契約期間が1年以内のもの	516,002百万円

（又は任意の時期に無条件で取消可能なもの）

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、連結子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。

また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内（社内）手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

6. 土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、株式会社徳島大正銀行の事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価を行った年月日	平成10年3月31日
同法律第3条第3項に定める再評価の方法	土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第4号に定める地価税の課税価格で（自己所有の寮・社宅に係る土地については同政令第2条第3号固定資産税評価額に基づいて合理的な調整を行って）再評価しております。

同法律第10条に定める再評価を行った事業用土地の期末における時価の合計額と当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額

2,544百万円

7. 有形固定資産の減価償却累計額

減価償却累計額

29,257百万円

8. 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する保証債務の額

67,951百万円

（中間連結損益計算書関係）

1. 営業経費には、次のものを含んでおります。

給与・手当

7,661百万円

2. その他経常収益には、次のものを含んでおります。

償却債権取立益

99百万円

3. その他経常費用には、次のものを含んでおります。

貸出金償却

452百万円

貸倒引当金繰入額

6,580百万円

株式等売却損

23百万円

4. 減損損失

当中間連結会計期間において、継続的な地価の下落等により投資額の回収が見込めなくなった資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額70百万円を減損損失として特別損失に計上しております。その内訳は、土地10百万円及び建物60百万円であります。

用途	種類	場所	減損損失
稼働資産	営業用店舗	香川県内	66百万円
稼働資産	営業用店舗	徳島県内	3百万円

銀行業を営む連結子会社は、営業用店舗については、営業店（又は各グループ店）毎に管理会計で継続的に収支を把握していることから各営業店（又は各グループ店）を、また遊休資産については各資産を、それぞれグルーピングの単位としております。また、当社及びその他の連結子会社は、各社をグルーピングの単位としております。

なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、「不動産鑑定評価基準」又は「売却予定額」に基づき評価しております。

（中間連結株主資本等変動計算書関係）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

（単位：千株）

	当連結会計年度 期首株式数	当中間連結会計 期間増加株式数	当中間連結会計 期間減少株式数	当中間連結会計 期間末株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	193,533	—	—	193,533	
合計	193,533	—	—	193,533	
自己株式					
普通株式	1,141	0	1,003	138	（注）
合計	1,141	0	1,003	138	

（注）普通株式の自己株式の増加は0千株は単元未満株式の買取りによる増加であり、減少1,003千株は新株予約権の権利行使による減少754千株及び譲渡制限付株式報酬の割当による減少248千株であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数（株）			当中間連結 会計期間末残高 （百万円）	摘要
			当連結会計 年度期首	当中間連結会計期間 増加	当中間連結 会計期間末 減少		
当社	ストック・オプション としての新株予約権		—	—	—	870	
合計			—	—	—	870	

3. 配当に関する事項

（1）当中間連結会計期間中の配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
令和7年6月25日 定時株主総会	普通株式	1,827	9.50	令和7年3月31日	令和7年6月26日

（2）基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	配当の原資	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
令和7年11月11日 取締役会	普通株式	2,514	利益剰余金	13.00	令和7年9月30日	令和7年12月8日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	
現金預け金勘定	565,307百万円
日本銀行への預け金以外の預け金	△3,761百万円
現金及び現金同等物	561,545百万円

(リース取引関係)

(借手側)

1. ファイナンス・リース取引

(1) 所有権移転外ファイナンス・リース取引

① リース資産の内容

(ア) 有形固定資産

事務機器、ATM及び車両であります。

② リース資産の減価償却の方法

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計方針に関する事項」の「(4) 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

1年内	167百万円
1年超	667百万円
合計	835百万円

(貸手側)

1. リース投資資産の内訳

リース料債権部分	15,259百万円
見積残存価額部分	6百万円
受取利息相当額(△)	1,305百万円
リース投資資産	13,959百万円

2. リース債権及びリース投資資産に係るリース料債権部分の中間連結会計期間末日後の回収予定額

	リース債権	リース投資資産
1年以内	72百万円	4,253百万円
1年超2年以内	70百万円	3,728百万円
2年超3年以内	63百万円	3,105百万円
3年超4年以内	19百万円	2,261百万円
4年超5年以内	4百万円	1,253百万円
5年超	一百万円	657百万円

(金融商品関係)

1. 金融商品の時価等に関する事項

中間連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。なお、市場価格のない株式等及び組合出資金は、次表には含めておりません（（注1）参照）。また、現金預け金、外国為替（資産・負債）は、短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。

(単位：百万円)

	中間連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 商品有価証券			
売買目的有価証券	384	384	—
(2) 金銭の信託	1,172	1,172	—
(3) 有価証券			
満期保有目的の債券	40,400	39,476	△924
その他有価証券（※1）	671,421	671,421	—
(4) 貸出金	3,749,116		
貸倒引当金（※2）	△27,340		
	3,721,775	3,694,925	△26,850
資産計	4,435,154	4,407,379	△27,774
(1) 預金	4,489,558	4,490,922	1,364
(2) 譲渡性預金	141,690	141,744	53
(3) 借入金	166,484	166,421	△63
負債計	4,797,734	4,799,088	1,354
デリバティブ取引（※3）			
ヘッジ会計が適用されていないもの	(2,855)	(2,855)	—
ヘッジ会計が適用されているもの	(12)	(12)	—
デリバティブ取引計	(2,867)	(2,867)	—

（※1）その他有価証券には、「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号 令和3年6月17日）第24－9項の基準価額を時価とみなす取扱いを適用した投資信託が含まれております。

（※2）貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

（※3）デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、（ ）で表示しております。

(注1) 市場価格のない株式等及び組合出資金の中間連結貸借対照表計上額は次のとおりであり、金融商品の時価情報「その他有価証券」には含めておりません。

区分	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)
非上場株式 (*1) (*2)	8,997
組合出資金 (*3)	3,040

(*1) 非上場株式については、「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 令和2年3月31日)第5項に基づき、時価開示の対象とはしていません。

(*2) 当中間連結会計期間において、非上場株式について減損処理を行ったものではありません。

(*3) 組合出資金については、「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 令和3年6月17日)第24-16項に基づき、時価開示の対象とはしていません。

2. 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産または負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価：観察可能な時価に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

(1) 時価で中間連結貸借対照表に計上している金融商品

区分	時価 (百万円)			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
金銭の信託	—	1,172	—	1,172
商品有価証券及び有価証券				
売買目的有価証券				
国債・地方債等	69	315	—	384
その他有価証券				
国債・地方債等	127,596	126,897	—	254,494
社債	—	14,706	27,368	42,074
株式	16,143	—	—	16,143
その他	69,638	283,272	—	352,910
デリバティブ取引				
通貨関連	—	3,414	—	3,414
資産計	213,448	429,778	27,368	670,595
デリバティブ取引				
通貨関連	—	6,200	—	6,200
クレジット・デリバティブ	—	—	82	82
負債計	—	6,200	82	6,282

(*1) 有価証券には、「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 令和3年6月17日)第24-9項の基準価額を時価とみなす取扱いを適用した投資信託は含まれておりません。第24-9項の取扱いを適用した投資信託の中間連結貸借対照表計上額は5,797百万円であります。

(*2) 第24-9項の取扱いを適用した投資信託の期首残高から期末残高への調整表 (単位: 百万円)

期首残高	当期の損益又はその他の包括利益	購入、売却及び償還の純額	投資信託の基準価額を時価とみなすこととした額	投資信託の基準価額を時価とみなさないこととした額	期末残高	当期の損益に計上した額のうち中間連結貸借対照表日において保有する投資信託の評価損益
	損益に計上					
5,722	—	75	—	—	5,797	—

(*) 中間連結包括利益計算書の「その他の包括利益」の「その他有価証券評価差額金」に含まれております。

(2) 時価で中間連結貸借対照表に計上している金融商品以外の金融商品

区分	時価 (百万円)			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
有価証券				
満期保有目的の債券				
社債	—	—	39,476	39,476
貸出金	—	—	3,694,925	3,694,925
資産計	—	—	3,734,401	3,734,401
預金	—	4,490,922	—	4,490,922
譲渡性預金	—	141,744	—	141,744
借入金	—	155,601	10,819	166,421
負債計	—	4,788,269	10,819	4,799,088

(注1) 時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

資産

金銭の信託

有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券については、株式は取引所の価格、債券は日本証券業協会が公表する価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。観察できないインプットによる影響額が重要な場合はレベル3の時価、そうでない場合はレベル2の時価に分類しております。

なお、保有目的ごとの金銭の信託に関する注記事項については「(金銭の信託関係)」に記載しております。

商品有価証券及び有価証券

商品有価証券及び有価証券については、活発な市場における無調整の相場価格を利用できるものはレベル1の時価に分類しております。主に上場株式や国債がこれに含まれます。

公表された相場価格を用いていたとしても市場が活発でない場合にはレベル2の時価に分類しております。主に地方債、社債がこれに含まれます。また、市場における取引価格が存在しない投資信託について、解約又は買戻請求に関して市場参加者からリスクの対価を求められるほどの重要な制限がない場合には基準価額を時価とし、レベル2の時価に分類しております。

相場価格が入手できない場合には、将来キャッシュ・フローの現在価値技法などの評価技法を用いて時価を算定しております。評価に当たっては観察可能なインプットを最大限利用しており、インプットには、TIBOR、信用スプレッド、倒産確率、倒産時の損失率等が含まれます。算定に当たり重要な観察できないインプットを用いている場合には、レベル3の時価に分類しております。

私募債については、元利金の合計額を、信用リスク等のリスク要因を織り込んだ割引率で割り引いて時価を算定しており、当該割引率が観察不能であることからレベル3の時価に分類しております。

なお、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については「(有価証券関係)」に記載しております。

貸出金

貸出金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異なっていない限り、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。固定金利によるもののうち、一般貸出については、その将来キャッシュ・フローをスワップ金利等適切な指標に信用スプレッドを上乗せした利率で割り引いた現在価値を算定しております。個人ローン(住宅ローン及び消費者ローン)については、その将来キャッシュ・フローを、同様の新規貸出を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値を算定しております。

また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、見積将来キャッシュ・フローの現在価値又は担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は中間連結決算日における中間連結貸借対照表上の債権等計上額から貸倒引当金計上額を控除した金額に近似しており、当該価額を時価としております。

貸出金のうち、当該貸出を担保資産の範囲内に限るなどの特性により、返済期限を設けていないものについては、返済見込み期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としております。

時価に対して観察できないインプットによる影響額が重要な場合はレベル3の時価、そうでない場合はレベル2の時価に分類しております。

負債

預金、及び譲渡性預金

要求払預金については、中間連結決算日に要求された場合の支払額(帳簿価額)を時価とみなしております。また、定期預金及び譲渡性預金の時価は、一定の期間ごとに区分して、将来のキャッシュ・フローを割り引いて現在価値を算定しております。その割引率は、新規に預金を受け入れる際に使用する利率を用いております。当該時価はレベル2の時価に分類しております。

借入金

借入金については、一定の期間ごとに区分した当該借入金の元利金の合計額を同様の借入において想定される利率で割り引いて現在価値を算定しております。時価に対して観察できないインプットによる影響額が重要な場合はレベル3の時価、そうでない場合はレベル2の時価に分類しております。

デリバティブ取引

デリバティブ取引は、金利関連取引(金利スワップ)、通貨関連取引(為替予約等)及びクレジット・デリバティブ取引(クレジット・デフォルト・スワップ)であり、取引金融機関から提示された価格や、取引の種類や満期までの期間に応じて現在価値技法により算定しております。

それらの評価技法で用いている主なインプットは、金利、為替レート、ボラティリティ、倒産確率等であります。時価に対して観察できないインプットを用いていない又はその影響が重要でない場合はレベル2の時価に分類しており、金利関連取引(金利スワップ)及び通貨関連取引(為替予約等)が含まれます。重要な観察できないインプットを用いている場合はレベル3の時価に分類しており、クレジット・デリバティブ取引(クレジット・デフォルト・スワップ)が含まれます。

(注2) 時価で中間連結貸借対照表に計上している金融商品のうちレベル3の時価に関する情報

(1) 重要な観察できないインプットに関する定量的情報

区分	評価技法	重要な観察できないインプット	インプットの範囲	インプットの加重平均
有価証券 その他有価証券 私募債	現在価値技法	信用スプレッド	0.00%～1.17%	0.07%
デリバティブ取引 クレジット・デリバティブ	現在価値技法	倒産確率	0.00%	0.00%

(2) 期首残高から期末残高への調整表、当期の損益に認識した評価損益

(単位：百万円)

	期首残高	当期の損益又はその他の包括利益		購入、売却、発行及び決済の純額	レベル3の時価への振替	レベル3の時価からの振替	期末残高	当期の損益に計上した額のうち中間連結貸借対照表日において保有する金融資産及び金融負債の評価損益(*1)
		損益に計上(*1)	その他の包括利益に計上(*2)					
有価証券 その他有価証券 私募債	27,996	—	△9	△618	—	—	27,368	—
デリバティブ取引 クレジット・デリバティブ	△101	△0	—	18	—	—	△82	△0

(*1) 中間連結損益計算書の「その他業務収益」に含まれております。

(*2) 中間連結包括利益計算書の「その他の包括利益」の「その他有価証券評価差額金」に含まれております。

(3) 時価の評価のプロセスの説明

当社グループは、市場リスク管理部門（ミドル・オフィス）において時価の算定に関する方針及び手続きを定めており、これに沿って事務管理部門（バック・オフィス）が時価を算定しております。算定された時価は、市場リスク管理部門（ミドル・オフィス）において、時価の算定に用いられた評価技法及びインプットの妥当性並びに時価のレベルの分類の適切性を検証しております。検証結果はリスク管理統括部署に報告され、時価の算定方針及び手続きに関する適切性が確保されております。

時価の算定に当たっては、個々の資産の性質、特性及びリスクを最も適切に反映できる評価モデルを用いております。また、第三者から入手した相場価格を利用する場合においても、利用されている評価技法及びインプットの確認や類似の金融商品の時価との比較等の適切な方法により価格の妥当性を検証しております。

(4) 重要な観察できないインプットを変化させた場合の時価に対する影響に関する説明

私募債の時価の算定で用いている重要な観察できないインプットは、信用スプレッドであります。このインプットの著しい増加（減少）は、それ単独では、時価の著しい低下（上昇）を生じさせることとなります。

クレジット・デリバティブの時価の算定で用いている重要な観察できないインプットは、倒産確率であります。倒産確率の著しい増加（減少）は、単独では、時価の著しい上昇（低下）を生じさせることとなります。

(ストック・オプション等関係)

1. スtock・オプションにかかる費用計上額及び科目名

営業経費 35百万円

2. スtock・オプションの内容

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

当該資産除去債務の総額の増減

期首残高	399百万円
有形固定資産の取得に伴う増加額	一百万円
時の経過による調整額	1百万円
資産除去債務の履行による減少額	一百万円
その他の増減額（△は減少）	一百万円
期末残高	400百万円

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

(単位：百万円)

区分	当中間連結会計期間 (自 令和7年4月1日 至 令和7年9月30日)
役務取引等収益	3,874
預金・貸出金業務	490
為替業務	749
証券関連業務	817
代理業務	374
保護預り・貸金庫業務	34
その他業務	1,408
顧客との契約から生じる経常収益	3,874
上記以外の経常収益	47,895

(注) 役務取引等収益は、主に銀行業から発生しております。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

1株当たり純資産額

1,483円84銭

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

純資産の部の合計額

290,315百万円

純資産の部の合計額から控除する金額

3,347百万円

うち新株予約権

870百万円

うち非支配株主持分

2,477百万円

普通株式に係る中間期末(期末)の純資産額

286,967百万円

1株当たり純資産額の算定に用いられた中間

193,394千株

期末(期末)の普通株式の数

2. 1株当たり中間純利益及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり中間純利益及び算定上の基礎

(1) 1株当たり中間純利益

29円38銭

(算定上の基礎)

親会社株主に帰属する中間純利益

5,668百万円

普通株主に帰属しない金額

一百万円

普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純利益

5,668百万円

普通株式の期中平均株式数

192,864千株

(2) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益

28円92銭

(算定上の基礎)

親会社株主に帰属する中間純利益調整額

一百万円

普通株式増加数

3,071千株

うち新株予約権

3,071千株

希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要

—

(重要な後発事象)

自己株式の取得

当社は、令和7年11月11日開催の取締役会において、資本効率の向上及び機動的かつ柔軟な資本政策の実施を可能にするとともに、既に付与済みの新株予約権行使時に交付する株式又は譲渡制限付株式報酬として交付する株式に充当するため、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式を取得することを決議いたしました。

1. 取得する株式の種類

普通株式

2. 取得する株式の総数

1,400,000株(上限)

(発行済株式数(自己株式を除く。))に対する割合 0.72%)

3. 株式の取得価額の総額

1,000,000,000円(上限)

4. 取得期間

令和7年11月12日～令和8年1月30日

5. 取得方法

東京証券取引所における市場買付

時価等情報（連結）

■ 有価証券関係

1. 満期保有目的の債券

（単位：百万円）

	種類	令和6年度中間期			令和7年度中間期		
		中間連結貸借対照表計上額	時価	差額	中間連結貸借対照表計上額	時価	差額
時価が中間連結貸借対照表計上額を超えるもの	国債	—	—	—	—	—	—
	地方債	—	—	—	—	—	—
	短期社債	—	—	—	—	—	—
	社債	6,724	6,778	53	2,365	2,382	17
	その他	—	—	—	—	—	—
	小計	6,724	6,778	53	2,365	2,382	17
時価が中間連結貸借対照表計上額を超えないもの	国債	—	—	—	—	—	—
	地方債	—	—	—	—	—	—
	短期社債	—	—	—	—	—	—
	社債	29,432	28,987	△444	38,035	37,093	△942
	その他	—	—	—	—	—	—
	小計	29,432	28,987	△444	38,035	37,093	△942
合計		36,156	35,765	△390	40,400	39,476	△924

2. その他有価証券

（単位：百万円）

	種類	令和6年度中間期			令和7年度中間期		
		中間連結貸借対照表計上額	取得原価	差額	中間連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	22,842	9,289	13,553	15,537	4,375	11,162
	債券	45,132	44,933	199	1,421	1,420	1
	国債	16,787	16,666	120	—	—	—
	地方債	2,825	2,820	5	—	—	—
	短期社債	—	—	—	—	—	—
	社債	25,519	25,446	73	1,421	1,420	1
	その他	203,133	195,944	7,188	168,305	160,960	7,345
	小計	271,108	250,167	20,941	185,264	166,755	18,509
中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	878	1,058	△179	606	678	△72
	債券	225,530	232,763	△7,232	295,146	306,617	△11,470
	国債	60,153	65,327	△5,173	127,596	135,208	△7,611
	地方債	146,457	148,378	△1,921	126,897	130,189	△3,291
	短期社債	—	—	—	—	—	—
	社債	18,919	19,057	△137	40,652	41,219	△567
	その他	198,942	209,509	△10,567	190,945	201,601	△10,656
	小計	425,351	443,330	△17,979	486,697	508,897	△22,199
合計		696,460	693,498	2,961	671,962	675,652	△3,689

3. 減損処理を行った有価証券

売買目的有価証券以外の有価証券（市場価格のない株式等及び組合出資金を除く。）のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって中間連結貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当中間連結会計期間の損失として処理（以下「減損処理」という。）しております。

前中間連結会計期間において減損処理を行ったものはありません。

当中間連結会計期間における減損処理額は、19百万円（社債19百万円）であります。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、中間連結会計期間末の時価が取得原価に比べて50%以上下落している場合は著しい下落であると判断し、30%以上50%未満下落している場合は発行会社の財務内容及び過去の一定期間における時価の推移等を勘案し判断しております。

■金銭の信託関係

1. 満期保有目的の金銭の信託

該当ありません。

2. その他の金銭の信託（運用目的及び満期保有目的以外）

該当ありません。

■其他有価証券評価差額金

中間連結貸借対照表に計上されている其他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

（単位：百万円）

種類	令和6年度中間期	令和7年度中間期
評価差額	3,006	△3,604
其他有価証券	3,006	△3,604
その他の金銭の信託	—	—
（＋）繰延税金資産	—	1,171
（△）繰延税金負債	868	—
其他有価証券評価差額金（持分相当額調整前）	2,137	△2,432
（△）非支配株主持分相当額	196	214
（＋）持分法適用会社が所有する 其他有価証券に係る評価差額金 のうち親会社持分相当額	—	—
其他有価証券評価差額金	1,941	△2,646

（注）評価差額には、組合等の構成資産である其他有価証券に係る評価差額85百万円（益）を含めております。

デリバティブ取引関係（連結）

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの中間連結決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引

(単位：百万円)

区分	種類	令和6年度中間期				令和7年度中間期			
		契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価	評価損益	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価	評価損益
店頭	金利スワップ								
	受取変動・支払固定	62	—	△0	△0	—	—	—	—
合計				△0	△0			—	—

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。

(2) 通貨関連取引

(単位：百万円)

区分	種類	令和6年度中間期				令和7年度中間期			
		契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価	評価損益	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価	評価損益
店頭	為替予約								
	売建	331,035	11,000	3,367	3,367	395,072	30,547	△5,589	△5,589
	買建	12,454	5,083	471	471	82,929	26,805	2,816	2,816
合計				3,838	3,838			△2,772	△2,772

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。

(3) 株式関連取引

該当ありません。

(4) 債券関連取引

該当ありません。

(5) 商品関連取引

該当ありません。

(6) クレジット・デリバティブ取引

(単位：百万円)

区分	種類	令和6年度中間期				令和7年度中間期			
		契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価	評価損益	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価	評価損益
店頭	クレジット・デフォルト・スワップ								
	売建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買建	3,402	3,402	△64	2	4,614	4,614	△82	△0
合計				△64	2			△82	△0

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。

2. 「売建」は信用リスクの引受取引、「買建」は信用リスクの引渡取引であります。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごと、ヘッジ会計の方法別の中間連結決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額及び時価は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	令和6年度中間期				令和7年度中間期			
		主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価
金利スワップの特例処理	金利スワップ								
	受取固定・支払変動	借入金	95,000	95,000	(注)	借入金	95,000	95,000	(注)
合計					—				—

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている借入金と一体として処理されているため、その時価は「(金融商品関係)」の当該借入金の時価に含めて記載しております。

(2) 通貨関連取引

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	令和6年度中間期				令和7年度中間期			
		主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価
原則的処理方法	資金関連スワップ	外貨建の貸出金	451	—	28	外貨建の貸出金	449	—	△12
合計					28				△12

(注) 主として業種別委員会実務指針第25号に基づき、繰延ヘッジによっております。

(3) 株式関連取引

該当ありません。

(4) 債券関連取引

該当ありません。

自己資本の充実の状況（連結）

当社グループは、銀行法施行規則（昭和57年大蔵省令第10号）第19条の2第1項第5号ニ等の規定に基づき、自己資本の充実の状況等について金融庁長官が別に定める事項（平成26年金融庁告示第7号、自己資本比率規制の第3の柱（市場規律））として、中間連結会計年度の開示事項を、以下のとおり、開示しております。

連結自己資本比率は、銀行法第52条の25の規定に基づき、銀行持株会社が銀行持株会社及び子会社等の保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準（平成18年金融庁告示第20号。以下「告示」という。）に定められた算式に基づいて、算出しております。

また、当社グループは、国内基準を適用のうえ信用リスク・アセットの額の算出においては標準的手法^(注)を採用しております。

（注）標準的手法とは、あらかじめ監督当局が設定したリスク・ウェイトを使用して信用リスク・アセットの額を算出する手法のことです。

■自己資本の構成に関する開示事項

自己資本の構成及び連結自己資本比率（国内基準）

（単位：百万円）

項目	令和6年度中間期	令和7年度中間期
コア資本に係る基礎項目（1）		
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	274,538	283,584
うち、資本金及び資本剰余金の額	61,338	61,358
うち、利益剰余金の額	214,954	224,789
うち、自己株式の額（△）	407	49
うち、社外流出予定額（△）	1,346	2,514
うち、上記以外に該当するものの額	—	—
コア資本に算入されるその他の包括利益累計額	2,284	2,328
うち、為替換算調整勘定	—	—
うち、退職給付に係るものの額	2,284	2,328
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株式引受権及び新株予約権の合計額	1,115	870
コア資本に係る調整後非支配株主持分の額	—	—
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	9,909	13,714
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	9,909	13,714
うち、適格引当金コア資本算入額	—	—
適格旧非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
非支配株主持分のうち、経過措置によりコア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
コア資本に係る基礎項目の額（イ）	287,848	300,497
コア資本に係る調整項目（2）		
無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。）の額の合計額	366	834
うち、のれんに係るもの（のれん相当差額を含む。）の額	—	—
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	366	834
繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）の額	13	—
適格引当金不足額	—	—
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—	—
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	—	—
退職給付に係る資産の額	6,697	7,463
自己保有普通株式等（純資産の部に計上されるものを除く。）の額	0	—
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	—	—
少数出資金融機関等の対象普通株式等の額	—	—
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	—	—
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	—	—
コア資本に係る調整項目の額（ロ）	7,078	8,297
自己資本		
自己資本の額（（イ）－（ロ））（ハ）	280,769	292,200

(単位：百万円)

項目	令和6年度中間期	令和7年度中間期
リスク・アセット等 (3)		
信用リスク・アセットの額の合計額	2,911,034	2,953,548
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	—	—
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	—	—
マーケット・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	—	—
勘定間の振替分		—
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	106,475	105,357
フロア調整額	—	—
オペレーショナル・リスク相当額調整額	—	—
リスク・アセット等の額の合計額 (二)	3,017,509	3,058,905
連結自己資本比率		
連結自己資本比率 ((ハ)／(二))	9.30%	9.55%

■定量的な開示事項（連結）

■その他金融機関等（告示第18条第6項第1号に規定するその他金融機関等をいう。）であって銀行持株会社の子法人等であるもののうち、自己資本比率規制上の所要自己資本を下回った会社の名称と所要自己資本を下回った額の総額
該当ありません。

■自己資本の充実度に関する事項

信用リスクに対する所要自己資本の額及びポートフォリオごとの額

（単位：百万円）

項目	令和6年度中間期	
	リスク・アセット	所要自己資本額
【資産（オン・バランス）項目】		
現金	—	—
我が国の中央政府及び中央銀行向け	—	—
外国の中央政府及び中央銀行向け	3,281	131
国際決済銀行等向け	—	—
我が国の地方公共団体向け	—	—
外国の中央政府等以外の公共部門向け	—	—
国際開発銀行向け	—	—
地方公共団体金融機構向け	379	15
我が国の政府関係機関向け	2,238	89
地方三公社向け	—	—
金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	15,378	615
法人等向け	1,488,654	59,546
中小企業等向け及び個人向け	512,832	20,513
抵当権付住宅ローン	100,175	4,007
不動産取得等事業向け	602,762	24,110
三月以上延滞等	1,685	67
取立未済手形	—	—
信用保証協会等による保証付	13,260	530
株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	—	—
出資等	19,497	779
（うち出資等のエクスポージャー）	19,497	779
（うち重要な出資のエクスポージャー）	—	—
上記以外	70,915	2,836
（うち他の金融機関等の対象資本等調達手段のうち対象普通株式等及びその他外部T L A C 関連調達手段に該当するもの以外のものに係るエクスポージャー）	—	—
（うち特定項目のうち調整項目に算入されない部分に係るエクスポージャー）	9,110	364
（うち総株主等の議決権の百分の十を超える議決権を有している他の金融機関等に係るその他外部T L A C 関連調達手段に関するエクスポージャー）	—	—
（うち総株主等の議決権の百分の十を超える議決権を有していない他の金融機関等に係るその他外部T L A C 関連調達手段のうち、その他外部T L A C 関連調達手段に係る五パーセント基準額を上回る部分に係るエクスポージャー）	—	—
（うち上記以外のエクスポージャー）	61,805	2,472
証券化	—	—
（うちS T C 要件適用分）	—	—
（うち非S T C 要件適用分）	—	—
再証券化	—	—
リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャー	42,965	1,718
（うちルック・スルー方式）	42,753	1,710
（うちマンドレート方式）	212	8
（うち蓋然性方式（250％））	—	—
（うち蓋然性方式（400％））	—	—
（うちフォールバック方式（1250％））	—	—
経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額	—	—
他の金融機関等の対象資本調達手段に係るエクスポージャーに係る経過措置によりリスク・アセットの額に算入されなかったものの額	—	—
資産（オン・バランス）計	2,874,028	114,961

(単位：百万円)

項目	令和6年度中間期	
	リスク・アセット	所要自己資本額
【オフ・バランス取引等項目】		
原契約期間が1年以下のコミットメント	634	25
短期の貿易関連偶発債務	168	6
特定の取引に係る偶発債務	258	10
原契約期間が1年超のコミットメント	12,724	508
信用供与に直接的に代替する偶発債務	5,618	224
先物購入、先渡預金、部分払込株式又は部分払込債券	—	—
有価証券の貸付、現金若しくは有価証券による担保の提供又は有価証券の買戻条件付売却若しくは売戻条件付購入	—	—
派生商品取引	7,040	281
オフ・バランス取引等 計	26,444	1,057
【CVAリスク相当額に係る額】（簡便的リスク測定方式）	10,561	422
【中央清算機関関連エクスポージャーに係る額】	—	—
合計	2,911,034	116,441

(注) 所要自己資本額＝リスク・アセット×4%

連結総所要自己資本の額

(単位：百万円)

項目	令和6年度中間期
	所要自己資本額
信用リスク及びリスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャーに係る信用リスク（標準的手法）	116,441
オペレーショナル・リスク（基礎的手法）	4,259
合計	120,700

信用リスク・アセットの額及び信用リスクに対する所要自己資本の額並びにポートフォリオごとの額

(単位：百万円)

項目	令和7年度中間期	
	リスク・アセット	所要自己資本額
【オン・バランス項目及びオフ・バランス項目】		
現金	—	—
我が国の中央政府及び中央銀行向け	—	—
外国の中央政府及び中央銀行向け	401	16
国際決済銀行等向け	—	—
我が国の地方公共団体向け	—	—
外国の中央政府等以外の公共部門向け	—	—
国際開発銀行向け	—	—
地方公共団体金融機構向け	—	—
我が国の政府関係機関向け	2,564	102
地方三公社向け	—	—
金融機関、第一種金融商品取引業者及び保険会社向け	31,538	1,261
(うち、第一種金融商品取引業者及び保険会社向け)	9,785	391
カバード・ボンド向け	—	—
法人等向け(特定貸付債権向けを含む。)	1,344,546	53,781
(うち特定貸付債権向け)	13,180	527
中堅中小企業等向け及び個人向け	210,030	8,401
(うちトランザクター向け)	1,610	64
不動産関連向け	1,153,434	46,137
(うち自己居住用不動産等向け)	375,727	15,029
(うち賃貸用不動産向け)	181,356	7,254
(うち事業用不動産関連向け)	578,452	23,138
(うちその他不動産関連向け)	17,897	715
(うちADC向け)	—	—
劣後債権及びその他資本性証券等	12,693	507
延滞等向け(自己居住用不動産等向けを除く。)	39,134	1,565
自己居住用不動産等向けエクスポージャーに係る延滞	9,210	368
取立未済手形	—	—
信用保証協会等による保証付	14,438	577
株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	—	—
株式等	14,088	563
上記以外	74,624	2,984
(うち重要な出資のエクスポージャー)	—	—
(うち他の金融機関等の対象資本等調達手段のうち対象普通株式等及びその他外部TLAC関連調達手段に該当するもの以外のものに係るエクスポージャー)	—	—
(うち特定項目のうち調整項目に算入されない部分に係るエクスポージャー)	11,012	440
(うち総株主等の議決権の百分の十を超える議決権を保有している他の金融機関等に係るその他外部TLAC関連調達手段に関するエクスポージャー(国内基準行に限る。))	—	—
(うち総株主等の議決権の百分の十を超える議決権を保有していない他の金融機関等に係るその他外部TLAC関連調達手段に係るエクスポージャー(国内基準行に限る。))	—	—
(その他外部TLAC関連調達手段のうちTier2資本に係る調達項目の額及び自己保有その他外部TLAC関連調達手段の額に算入されなかった部分に係るエクスポージャー(国際統一基準行に限る。))	—	—
(うち上記以外のエクスポージャー)	63,612	2,544
証券化	—	—
(うちSTC要件適用分)	—	—
(うち短期STC要件適用分)	—	—
(うち不良債権証券化適用分)	—	—
(うちSTC・不良債権証券化適用対象外分)	—	—
再証券化	—	—
リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャー	32,018	1,280
(うちルック・スルー方式)	31,948	1,277
(うちマンドート方式)	69	2
(うち蓋然性方式(250%))	—	—
(うち蓋然性方式(400%))	—	—
(うちフォールバック方式(1250%))	—	—
未決済取引	—	—
他の金融機関等の対象資本調達手段に係るエクスポージャーに係る経過措置により	—	—
リスク・アセットの額に算入されなかったものの額	—	—
【CVAリスク相当額に係る額】(簡便法)	14,822	592
【中央清算機関関連エクスポージャーに係る額】	—	—
合計	2,953,548	118,141

(注) 所要自己資本額＝リスク・アセット×4%

オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本額の概要

(単位：百万円 ※ILMを除く)

項目	令和7年度中間期
B I C (事業規模要素)	8,428
I L M (内部損失乗数)	1
オペレーショナル・リスク相当額	8,428
オペレーショナル・リスク・アセットの額	105,357

(注) この表において使用する用語は、自己資本比率告示によるものです。

オペレーショナル・リスクの算出に係る事項（標準的計測手法）

(単位：百万円)

	令和7年度中間期
I L D C (金利要素)	51,436
S C (役務要素)	18,531
F C (金融商品要素)	270
B I (事業規模指標)	70,238
B I C (事業規模要素)	8,428

(注) この表において使用する用語は、自己資本比率告示によるものです。

■信用リスクに関する事項（リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャー及び証券化エクスポージャーを除く。）

信用リスクに関するエクスポージャーの中間期末残高及び主な種類別の内訳

（単位：百万円）

	令和6年度中間期					令和7年度中間期				
	信用リスクに関するエクスポージャーの中間期末残高				三月以上延滞エクスポージャーの中間期末残高 (注3)	信用リスクに関するエクスポージャーの中間期末残高				延滞エクスポージャーの中間期末残高 (注4)
	貸出金等 (注1)	債券	派生商品 取引(注2)			貸出金等 (注1)	債券	派生商品 取引(注2)		
国内計	4,649,324	3,501,733	440,599	7,813	4,151	4,888,727	3,639,646	491,285	8,891	41,127
国外計	414,985	133,479	211,217	68,413	—	402,477	141,679	193,601	65,536	—
地域別合計	5,064,309	3,635,212	651,816	76,227	4,151	5,291,205	3,781,325	684,886	74,428	41,127
製造業	209,282	189,783	7,811	3	877	206,884	190,021	9,281	0	8,275
農業、林業	8,865	8,452	380	—	—	8,753	8,420	300	—	103
漁業	7,311	6,393	916	—	8	7,193	6,509	683	—	669
鉱業、採石業、砂利採取業	6,812	6,572	240	—	0	7,595	7,315	280	—	644
建設業	231,405	221,820	9,439	3	349	235,573	224,767	10,662	0	5,728
電気・ガス・熱供給・水道業	69,640	68,750	890	—	—	72,256	71,356	899	—	90
情報通信業	20,640	19,189	776	—	—	20,202	18,789	865	—	280
運輸業、郵便業	399,602	396,240	2,393	889	3	442,085	437,673	2,649	1,758	1,675
卸売業、小売業	274,530	262,155	11,217	5	775	267,018	253,904	12,000	0	5,259
金融業、保険業	510,247	81,772	41,243	75,239	43	569,276	93,774	35,000	70,876	90
不動産業、物品賃貸業	974,122	954,414	18,579	26	556	1,015,685	996,435	18,238	4	7,605
各種サービス業	479,170	467,242	11,467	—	747	491,819	479,685	11,682	—	8,142
地方公共団体	293,526	137,468	155,855	—	—	295,265	160,685	134,428	—	—
その他	1,579,152	814,955	390,606	59	788	1,651,595	831,985	447,917	1,786	2,561
業種別合計	5,064,309	3,635,212	651,816	76,227	4,151	5,291,205	3,781,325	684,886	74,428	41,127
1年以下	790,084	734,826	49,598	5,281		1,106,157	760,993	57,959	4,424	
1年超3年以下	442,750	318,462	123,076	967		451,090	345,909	103,490	1,544	
3年超5年以下	430,565	293,583	136,818	—		458,686	336,677	121,878	—	
5年超7年以下	409,562	279,483	130,017	—		406,371	284,127	122,123	—	
7年超10年以下	570,448	422,532	147,416	—		584,835	445,172	139,089	—	
10年超	1,643,866	1,580,901	62,923	—		1,628,190	1,598,845	29,297	—	
期間の定めのないもの	777,031	5,423	1,967	69,978		655,872	9,600	111,046	68,459	
残存期間別合計	5,064,309	3,635,212	651,816	76,227		5,291,205	3,781,325	684,886	74,428	

- (注) 1. 貸出金、貸出金に係る未収金・仮払金、コミットメント及びその他の派生商品以外のオフ・バランス取引であります。また、令和7年度中間期におけるコミットメントについては、最終化されたバーゼルⅢの適用により、当座貸越等のみ使用枠に乗じる掛目を変更のうえ集計しております。
2. 派生商品取引は与信相当額ベースであります。
3. 令和6年度中間期における「三月以上延滞エクスポージャー」については、三月以上延滞した者にかかるエクスポージャーであります。
4. 令和7年度中間期における「延滞エクスポージャー」については、三月以上延滞した者にかかるエクスポージャー及び要管理先以下の者にかかるエクスポージャーであります。
5. 中間期末残高は当期のリスク・ポジションから大幅に乖離していないため、期中平均残高は記載しておりません。

一般貸倒引当金、個別貸倒引当金、特定海外債権引当勘定の中間期末残高及び期中増減額

（単位：百万円）

種類	期別	期首残高	期中増減額	中間期末残高
一般貸倒引当金	令和6年度中間期	10,322	△412	9,909
	令和7年度中間期	10,159	3,554	13,714
個別貸倒引当金	令和6年度中間期	11,649	△186	11,462
	令和7年度中間期	11,785	2,230	14,015
特定海外債権引当勘定	令和6年度中間期	—	—	—
	令和7年度中間期	—	—	—
合計	令和6年度中間期	21,971	△599	21,372
	令和7年度中間期	21,944	5,785	27,729

個別貸倒引当金の地域別、業種別内訳

(単位：百万円)

地域別・業種別	令和6年度中間期			令和7年度中間期		
	期首残高	期中増減額	中間期末残高	期首残高	期中増減額	中間期末残高
国内計	11,649	△186	11,462	11,785	2,230	14,015
国外計	—	—	—	—	—	—
地域別合計	11,649	△186	11,462	11,785	2,230	14,015
製造業	2,890	△284	2,606	3,313	△154	3,159
農業、林業	6	1	8	6	24	31
漁業	4	△1	3	532	△2	529
鉱業、採石業、砂利採取業	7	△0	6	5	△0	5
建設業	589	△103	485	631	1,819	2,450
電気・ガス・熱供給・水道業	2	△0	2	6	△0	6
情報通信業	66	2	69	61	26	87
運輸業、郵便業	427	△12	415	417	△11	405
卸売業、小売業	1,594	69	1,664	1,673	10	1,683
金融業、保険業	13	1	14	15	0	16
不動産業、物品賃貸業	3,109	△530	2,579	2,315	477	2,793
各種サービス業	2,238	628	2,867	1,881	88	1,969
地方公共団体	—	—	—	—	—	—
その他	696	42	739	924	△48	875
業種別合計	11,649	△186	11,462	11,785	2,230	14,015

(注) 一般貸倒引当金は地域別及び業種別の区分ごとの算定を行っていないため、個別貸倒引当金のみ記載しております。

業種別の貸出金償却の額

(単位：百万円)

業種別	令和6年度中間期	令和7年度中間期
製造業	102	47
農業、林業	2	—
漁業	—	4
鉱業、採石業、砂利採取業	—	—
建設業	60	47
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—
情報通信業	4	—
運輸業、郵便業	—	37
卸売業、小売業	82	49
金融業、保険業	—	—
不動産業、物品賃貸業	8	21
各種サービス業	172	233
地方公共団体	—	—
その他	60	10
合計	493	452

リスク・ウェイトの区分ごとの信用リスク削減効果勘案後のエクスポージャー残高

(単位：百万円)

	令和6年度中間期	
	格付適用	格付不適用
0%	165,747	1,200,744
10%	—	159,411
20%	150,358	2,054
35%	—	286,206
50%	245,534	203
75%	—	604,487
100%	11,829	2,112,593
150%	—	762
250%	—	3,644
合計	573,470	4,370,108

- (注) 1. 「格付適用」とは、リスク・ウェイト算定にあたり、格付を適用しているエクスポージャーであり、「格付不適用」とは、格付を適用していないエクスポージャーであります。
 なお、格付は適格格付機関が付与しているものに限り、ます。
2. 「格付適用」エクスポージャーには、原債務者の格付を適用しているエクスポージャーに加え、保証人の格付を適用しているエクスポージャーや、ソブリン格付に準拠したリスク・ウェイトを適用しているエクスポージャーが含まれています。

■エクスポージャーにおけるポートフォリオ区分ごとの内訳

(単位：百万円)

ポートフォリオ区分	令和7年度中間期					
	CCF・信用リスク削減手法適用前のエクスポージャー		CCF・信用リスク削減手法適用後のエクスポージャー		信用リスク・アセットの額	リスク・ウェイトの加重平均値(%)
	オン・バランスシートの額	オフ・バランスシートの額	オン・バランスシートの額	オフ・バランスシートの額		
現金	50,690	—	50,690	—	—	0%
我が国の中央政府及び中央銀行向け	686,612	185,329	686,612	188,419	—	0%
外国の中央政府及び中央銀行向け	145,765	—	145,765	—	401	0%
国際決済銀行等向け	—	—	—	—	—	—
我が国の地方公共団体向け	310,965	38	310,895	38	—	0%
外国の中央政府等以外の公共部門向け	—	—	—	—	—	—
国際開発銀行向け	—	—	—	—	—	—
地方公共団体金融機構向け	400	—	400	—	—	0%
我が国の政府関係機関向け	30,277	20	30,277	2	2,564	8%
地方三公社向け	544	—	522	—	—	0%
金融機関、第一種金融商品取引業者及び保険会社向け	159,540	265	109,371	40	31,538	29%
(うち、第一種金融商品取引業者及び保険会社向け)	39,708	160	34,787	40	9,785	28%
カバード・ボンド向け	—	—	—	—	—	—
法人等向け(特定貸付債権向けを含む。)	1,531,949	60,725	1,496,562	21,425	1,344,546	89%
(うち、特定貸付債権向け)	12,557	—	12,557	—	13,180	105%
中堅中小企業等向け及び個人向け	287,216	113,825	274,380	6,946	210,030	75%
(うち、トラランザクター向け)	—	36,146	—	3,579	1,610	45%
不動産関連向け	1,502,943	—	1,487,764	—	1,153,434	78%
(うち、自己居住用不動産等向け)	733,223	—	731,318	—	375,727	51%
(うち、賃貸用不動産向け)	212,421	—	211,103	—	181,356	86%
(うち、事業用不動産関連)	527,325	—	515,513	—	578,452	112%
(うち、その他不動産関連)	29,973	—	29,829	—	17,897	60%
(うち、ADC向け)	—	—	—	—	—	—
劣後債権及びその他資本性証券等	12,787	—	12,693	—	12,693	100%
延滞等(自己居住用不動産等向けを除く。)	27,825	358	27,279	92,806	39,134	143%
自己居住用不動産等向けエクスポージャーに係る延滞	10,655	—	10,653	—	9,210	86%
取立未済手形	—	—	—	—	—	—
信用保証協会等による保証付	222,298	—	220,992	—	14,438	7%
株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	—	—	—	—	—	—
株式等	14,088	—	14,088	—	14,088	100%
合計	4,994,562	360,561	4,878,950	216,964	2,832,082	56%

(注) 1. 自己資本比率告示第33条から第54条まで及び第55条の2の規定に該当するエクスポージャーを計上しています。

2. リスク・ウェイトの加重平均値は、信用リスク・アセットの額を信用リスク削減手法を適用した後のオン・バランスシートの額及び、CCFを適用した後及び信用リスク削減手法を適用した後のオフ・バランスシートの額の合計額で除した割合です。

■エクスポージャーにおけるポートフォリオ区分ごと並びにリスク・ウェイト区分ごとの内訳

(単位：百万円)

ポートフォリオ区分	令和7年度中間期																						
	CCF・信用リスク削減手法適用後のエクスポージャー																						
	0%		20%		50%		100%		150%		その他		合計										
我が国の中央政府及び中央銀行向け	875,032		—		—		—		—		—		875,032										
外国の中央政府及び中央銀行向け	143,758		501		—		—		1,505		—		145,765										
国際決済銀行等向け	—		—		—		—		—		—		—										
	0%		10%		20%		50%		100%		150%		その他	合計									
我が国の地方公共団体向け	310,933		—		—		—		—		—		—	310,933									
外国の中央政府等以外の公共部門向け	—		—		—		—		—		—		—	—									
地方公共団体金融機構向け	—		400		—		—		—		—		—	400									
我が国の政府関係機関向け	—		30,279		—		—		—		—		—	30,279									
地方三公社向け	—		—		522		—		—		—		—	522									
	0%		20%		30%		50%		100%		150%		その他	合計									
国際開発銀行向け	—		—		—		—		—		—		—	—									
	20%		30%		40%		50%		75%		100%		150%	その他	合計								
金融機関、第一種金融商品取引業者及び保険会社向け	26,376		72,807		6,921		3,305		—		—		—	—	109,411								
（うち、第一種金融商品取引業者及び保険会社向け）	9,521		23,415		890		1,000		—		—		—	—	34,827								
	10%		15%		20%		25%		35%		50%		100%	その他	合計								
カバード・ボンド向け	—		—		—		—		—		—		—	—	—								
	20%		50%		75%		80%		85%		100%		130%	150%	その他	合計							
法人等向け （特定貸付債権向けを含む。）	42,727		98,489		12,226		—		524,940		837,525		2,078	—	—	1,517,988							
（うち、特定貸付債権向け）	—		—		—		—		—		10,478		2,078	—	—	12,557							
	100%			150%			250%			400%			その他		合計								
劣後債権及びその他資本性証券等	—			12,693			—			—			—		—	12,693							
株式等	—			—			14,088			—			—		—	14,088							
	45%				75%				100%				その他			合計							
中堅中小企業等向け及び個人向け	3,579				235,970				41,776				—			281,326							
（うち、トランザクター向け）	3,579				—				—				—			3,579							
	20%		25%		30%		31.25%		37.5%		40%		50%		62.5%		70%		75%		その他		合計
不動産関連向け うち、自己居住用不動産等向け	68,524		34,604		93,979		251,094		820		66,596		80,705		643		379,907		5,285		—		731,318
	30%		35%		43.75%		45%		56.25%		60%		75%		93.75%		105%		150%		その他		合計
不動産関連向け うち、賃貸用不動産向け	16,987		7,193		101		18,440		304		16,587		24,544		108		118,860		7,975		—		211,103
	70%			90%			110%			112.5%			150%			その他			合計				
不動産関連向け うち、事業用不動産関連	40,808			35,521			351,216			990			86,976			—			515,513				
	60%							その他					合計										
不動産関連向け うち、その他不動産関連	29,829							—					29,829										
	100%					150%					その他					合計							
不動産関連向け うち、ADC向け	—					—					—					—							
	50%				100%				150%				その他				合計						
延滞等 （自己居住用不動産等向けを除く。）	899				1,450				25,022				—				27,372						
自己居住用不動産等向け エクスポージャーに係る延滞	—				10,653				—				—				10,653						
	0%				10%				20%				その他				合計						
現金	50,690				—				—				—				50,690						
取立未済手形	—				—				—				—				—						
信用保証協会等による保証付	76,604				144,388				—				—				220,992						
株式会社地域経済活性化 支援機構等による保証付	—				—				—				—				—						

- (注) 1. 自己資本比率告示第33条から第54条まで及び第55条の2の規定に該当するエクスポージャーを計上しています。
2. 「CCF・信用リスク削減手法適用後のエクスポージャー」については、信用リスク削減手法を適用した後のリスク・ウェイトに基づき記載しております。
3. 「劣後債権及びその他資本性証券等」及び「株式等」の「CCF・信用リスク削減手法適用後のエクスポージャー」については、経過措置を適用する前（完全実施ベース）のリスク・ウェイトに基づき記載しております。

■エクスポージャーにおけるリスク・ウェイト区分ごとの内訳

(単位：百万円)

リスク・ウェイト区分	令和7年度中間期			
	CCF・信用リスク削減手法 適用前のエクスポージャー		CCFの加重平均値 (%)	CCF・信用リスク 削減手法適用後の エクスポージャーの額
	オン・バランス シートの額	オフ・バランス シートの額		
40%未満	1,861,436	185,787	99.84	1,997,383
40%～70%	742,727	42,011	14.34	747,120
75%	287,273	28,587	12.13	278,026
80%	—	—	—	—
85%	533,156	16,933	42.41	524,940
90%～100%	935,829	86,878	14.29	927,035
105%～130%	483,372	—	—	473,145
150%	136,677	363,047	25.74	134,173
250%	14,088	—	—	14,088
400%	—	—	—	—
1250%	—	—	—	—
その他	—	—	—	—
合計	4,994,562	360,561	59.54	5,095,914

- (注) 1. 自己資本比率告示第33条から第54条まで及び第55条の2の規定に該当するエクスポージャーを計上しています。
2. CCFの加重平均値は、CCFを適用した後及び信用リスク削減手法を適用する前のオフ・バランスシートのエクスポージャーの額を、CCFを適用する前及び信用リスク削減手法を適用する前のオフ・バランスシートのエクスポージャーの額で除した割合です。

■信用リスク削減手法に関する事項

信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーの額

(単位：百万円)

	令和6年度中間期	令和7年度中間期
適格金融資産担保	112,413	116,423
適格保証又はクレジット・デリバティブ	378,161	349,619

■派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項

リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャーのうち、個々の資産の把握が困難な資産に含まれる派生商品取引及び長期決済期間取引については、記載しておりません。

派生商品取引

派生商品取引の与信相当額算出に用いる方式

派生商品取引の与信相当額は、カレント・エクスポージャー方式^(注)にて算出しております。

(注) カレント・エクスポージャー方式とは、デリバティブ取引の信用リスク計測手段の1つで、取引を時価評価することによって再構築コストを算出し、これに契約期間中に生じるであろう同コストの増加見込み額（ポテンシャル・エクスポージャー）を付加して算出する方法です。

派生商品取引のグロス再構築コストの額及び与信相当額

(単位：百万円)

	令和6年度中間期	令和7年度中間期
グロス再構築コストの額の合計額 (A)	55,999	55,132
グロスのアドオンの合計額 (B)	23,230	24,227
与信相当額（担保による信用リスク削減効果勘案前） (C)	79,229	79,359
派生商品取引	79,229	79,359
外国為替関連取引	38,879	36,639
金利関連取引	1,056	1,147
株式関連取引	—	—
その他取引	—	—
クレジット・デリバティブ	39,292	41,572
(A) + (B) - (C)	—	—
担保の額	47,798	50,168
適格金融資産担保	47,798	50,168
与信相当額（担保による信用リスク削減効果勘案後）	31,430	29,190

(注) 原契約期間が5営業日以内の外国為替関連取引の与信相当額は除いております。

与信相当額算出の対象となるクレジット・デリバティブの想定元本額

(単位：百万円)

	令和6年度中間期	令和7年度中間期
クレジット・デリバティブの種類		
クレジット・デフォルト・スワップ	プロテクションの購入 3,402	4,626
	プロテクションの提供 177,868	184,508
トータル・リターン・スワップ	プロテクションの購入 —	—
	プロテクションの提供 —	—
合計	プロテクションの購入 3,402	4,626
	プロテクションの提供 177,868	184,508

信用リスク削減手法の効果を勘案するために用いるクレジット・デリバティブの想定元本額

(単位：百万円)

	令和6年度中間期	令和7年度中間期
信用リスク削減手法として用いたクレジット・デリバティブ	—	—

長期決済期間取引

該当ありません。

■証券化エクスポージャーに関する事項

リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャーのうち、個々の資産の把握が困難な資産に含まれる証券化エクスポージャーについては、記載しておりません。

また、オフ・バランス取引による証券化エクスポージャーは該当ありません。

オリジネーターである証券化エクスポージャーに関する事項

該当ありません。

投資家である証券化エクスポージャーに関する事項

該当ありません。

■出資等又は株式等エクスポージャーに関する事項

リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャーのうち、個々の資産の把握が困難な資産に含まれる出資等又は株式等エクスポージャーについては、記載しておりません。

中間連結貸借対照表計上額及び時価

(単位：百万円)

	令和6年度中間期		令和7年度中間期	
	中間連結貸借対照表計上額	時価	中間連結貸借対照表計上額	時価
上場している出資等又は株式等エクスポージャー	23,721		16,143	
上記に該当しない出資等又は株式等エクスポージャー	9,149		8,997	
合計	32,871	32,871	25,141	25,141

売却及び償却に伴う損益の額

(単位：百万円)

	令和6年度中間期	令和7年度中間期
売却に伴う損益の額	553	2,925
償却に伴う損益の額	△11	0

中間連結貸借対照表で認識され、かつ中間連結損益計算書で認識されない評価損益の額等

(単位：百万円)

	令和6年度中間期	令和7年度中間期
中間連結貸借対照表で認識され、かつ中間連結損益計算書で認識されない評価損益の額	13,373	11,089
中間連結貸借対照表及び中間連結損益計算書で認識されない評価損益の額	—	—

■リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーに関する事項

リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャーの額

(単位：百万円)

	令和6年度中間期	令和7年度中間期
ルック・スルー方式	180,645	144,608
マンドート方式	223	64
蓋然性方式 (250%)	—	—
蓋然性方式 (400%)	—	—
フォールバック方式 (1250%)	—	—
合計	180,869	144,672

- (注) 1. 「ルック・スルー方式」とは、当該エクスポージャーの裏付けとなる個々の資産の信用リスク・アセットを算出し足し上げ信用リスク・アセットの額を算出する方式であります。
2. 「マンドート方式」とは、当該エクスポージャーの運用基準 (マンドート) に基づき、資産構成を保守的に想定して信用リスク・アセットの額を算出する方式であります。
3. 「蓋然性方式 (250%)」とは、当該エクスポージャーのリスク・ウェイトが250%以下である蓋然性が高いことを疎明した場合に、信用リスク・アセットの額を算出する方式であります。
4. 「蓋然性方式 (400%)」とは、当該エクスポージャーのリスク・ウェイトが400%以下である蓋然性が高いことを疎明した場合に、信用リスク・アセットの額を算出する方式であります。
5. 「フォールバック方式 (1250%)」とは、上記1. 2. 3. 4. の方式が適用できない場合に、信用リスク・アセットの額を算出する方式であります。

■金利リスクに関する事項

(単位：百万円)

項番		△EVE		△NII	
		令和6年度中間期	令和7年度中間期	令和6年度中間期	令和7年度中間期
1	上方パラレルシフト	21,472	18,937	15,424	15,785
2	下方パラレルシフト	11,563	8,334	1,346	406
3	スティープ化	8,214	6,556		
4	最大値	21,472	18,937	15,424	15,785
5	自己資本の額	令和6年度中間期 280,769		令和7年度中間期 292,200	

(注) 銀行子会社の連結子会社等の保有する金利リスク量は極めて僅少であること等の理由から、当社グループの金利リスク量計測の対象としておりません。

連結決算の状況

■業績の状況（連結）

当中間連結会計期間（令和7年4月1日～令和7年9月30日）におけるわが国の経済は、物価の高騰や慢性的な人手不足等の課題はあったものの、企業の設備投資は引き続き好調を維持し、令和7年春闘においては大手企業の賃上げ率が2年連続で5%を超える等、緩やかな回復基調で推移しました。

一方、関税措置を始めとする米国政策の不透明感や、中東情勢の緊迫感による地政学リスクの拡大等が、企業収益・金融市場に不安をもたらしており、今後の動向に留意が必要となっております。

地域金融機関を取り巻く環境につきましては、人口減少や少子高齢化の進展、事業所数の減少など、地域経済は厳しい状況が続く中、業務の効率化も含めた経営基盤の強化と健全性の確保が求められております。また、資源価格等の高騰や米国による関税措置等により影響を受けた個人・中小企業者の皆さまへの資金繰りの支援、後継者不足や人材確保等に課題をお持ちの皆さまへの事業承継や経営改善の支援など、金融仲介機能の円滑な発揮によりお客さまや地域経済を支え続けていくとともに、お客さま本位の業務運営に一層取り組むことやお客さまのニーズに応じた質の高いサービスを提供することが必要となっております。このほか、ガバナンスの強化、人的投資・人材育成への取り組み、デジタルイノベーションへの対応、気候変動問題や脱炭素社会への取り組みなどサステナビリティへの取り組み等も重要な課題となっております。さらに、株式市場からは、投資者をはじめとするステークホルダーの期待に応え、持続的な成長と中長期的な企業価値向上を実現するため、資本コストや株価を意識した経営の実現に向けた取り組みが強く求められております。

こうした中、当行は、令和7年度が最終年度となります第2次経営計画『X-formation（トランスフォーメーション）For All～みらいへの挑戦』に基づく、5つの基本戦略（サステナビリティ戦略、営業戦略、人財戦略、オペレーション戦略、ガバナンス戦略）を通じ、具体的施策を統合的・一体的に実行し、地域金融機関としてさまざまな課題への取り組みを行ってまいります。

このような環境を踏まえ、当中間連結会計期間は以下のような経営成績を収めることができました。

イ. 損益の状況

当中間連結会計期間における損益状況は、経常収益は、貸出金利息及び役務取引等収益が増加したこと等により、前中間連結会計期間比1,106百万円増加して26,659百万円となりました。

経常費用は、債券リバランスによる国債等債券売却損2,548百万円の計上に加え、中間連結会計期間末後に発生した取引先企業の会社更生法適用申請に伴う追加引当2,743百万円の計上で与信関連費用が増加したこと等により、同3,726百万円増加して22,631百万円となりました。

その結果、経常利益は、同2,621百万円減少して4,027百万円となり、親会社株主に帰属する中間純利益は同2,096百万円減少して2,307百万円となりました。

ロ. 主要勘定の状況

当中間連結会計期間末における主要勘定残高の状況は、当中間連結会計期間末の譲渡性預金を含む預金等残高は、前連結会計年度末比531億円増加して2兆5,150億円となりました。貸出金残高は、積極的な営業活動により中小企業・個人向け貸出等の取り組みを進めたこと等により、同113億円増加して2兆426億円となりました。

なお、連結自己資本比率（国内基準）は8.63%となりました。

ハ. キャッシュ・フローの状況

① 営業活動によるキャッシュ・フロー

当中間連結会計期間において営業活動の結果獲得した資金は52,230百万円となり、前中間連結会計期間比13,295百万円の獲得減少となりました。これは前中間連結会計期間と比較して、コールマネー等の純増による資金獲得が減少したこと等によるものであります。

② 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動により前中間連結会計期間は27,144百万円の資金を支出しましたが、当中間連結会計期間は9,294百万円の資金を獲得しました。これは前中間連結会計期間と比較して、有価証券の売却及び償還による収入が増加したこと等によるものであります。

③ 財務活動によるキャッシュ・フロー

当中間連結会計期間において財務活動の結果支出した資金は1,748百万円となり、前中間連結会計期間比827百万円の支出増加となりました。これは前中間連結会計期間と比較して、配当金の支払額が増加したこと等によるものであります。

④ 現金及び現金同等物の増減状況

この結果、当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末比59,777百万円増加し、295,282百万円となりました。

■主要な経営指標等の推移（連結）

期 別		令和5年度 中間期	令和6年度 中間期	令和7年度 中間期	令和5年度	令和6年度
項 目						
連結経常収益	百万円	23,419	25,553	26,659	48,489	52,786
連結経常利益	百万円	6,193	6,648	4,027	12,007	12,657
親会社株主に帰属する中間純利益	百万円	4,030	4,403	2,307	—	—
親会社株主に帰属する当期純利益	百万円	—	—	—	7,635	8,401
連結中間包括利益	百万円	3,430	4,287	5,060	—	—
連結包括利益	百万円	—	—	—	11,021	6,062
連結純資産額	百万円	135,696	152,730	156,373	149,031	152,697
連結総資産額	百万円	2,543,611	2,684,845	2,757,509	2,623,120	2,697,423
1株当たり純資産額	円	1,738.00	1,956.93	2,002.41	1,909.22	1,955.41
1株当たり中間純利益	円	52.24	57.07	29.90	—	—
1株当たり当期純利益	円	—	—	—	98.94	108.88
潜在株式調整後1株当たり中間純利益	円	—	—	—	—	—
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	円	—	—	—	—	—
自己資本比率	%	5.27	5.88	5.60	5.61	5.59
連結自己資本比率（国内基準）	%	8.19	8.54	8.63	8.52	8.66
営業活動によるキャッシュ・フロー	百万円	△19,086	65,525	52,230	15,818	50,801
投資活動によるキャッシュ・フロー	百万円	8,623	△27,144	9,294	6,051	△19,550
財務活動によるキャッシュ・フロー	百万円	△445	△921	△1,748	3,957	△2,808
現金及び現金同等物の中間期末（期末）残高	百万円	170,330	244,521	295,282	207,062	235,505
従業員数	人	1,142	1,130	1,134	1,123	1,105
[外、平均臨時従業員数]	人	[110]	[109]	[112]	[111]	[111]

- （注）1. 潜在株式調整後1株当たり中間（当期）純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。
2. 自己資本比率は、（（中間）期末純資産の部合計－（中間）期末非支配株主持分）を（中間）期末資産の部の合計で除して算出しております。
3. 連結自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく平成18年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しております。
- 当行は、国内基準を採用しております。

■セグメント情報

事業の種類別セグメント情報

令和6年度中間期及び令和7年度中間期

当行グループは、報告セグメントが銀行業のみであります。なお、銀行業以外にクレジットカード業、ベンチャーキャピタル業及び信用保証業を営んでおりますが、それらの事業の全セグメントに占める割合が継続的に僅少であるため、記載を省略しております。

■リスク管理債権額（連結）

（単位：百万円）

区分	令和6年度中間期	令和7年度中間期
破産更生債権及びこれらに準ずる債権額	6,176	8,581
危険債権額	26,099	25,063
三月以上延滞債権額	36	7
貸出条件緩和債権額	1,970	1,235
合計	34,282	34,888
正常債権額	2,005,190	2,043,215
部分直接償却実施額	5,449	5,748
総与信残高（末残）	2,039,473	2,078,104

（注）リスク管理債権の定義は以下のとおりです。

(1) 破産更生債権及びこれらに準ずる債権

破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権のこと。

(2) 危険債権

債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権のこと。

(3) 三月以上延滞債権

元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸出金のこと。

(4) 貸出条件緩和債権

債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金のこと。

(5) 正常債権

債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、(1)から(4)までに掲げる債権以外のものに区分される債権のこと。

中間連結財務諸表

■ 中間連結貸借対照表

(資産の部)

(単位：百万円)

科 目	令和 6 年度中間期 (令和 6 年 9 月 30 日)	令和 7 年度中間期 (令和 7 年 9 月 30 日)
資産の部		
現金預け金	248,674	298,699
商品有価証券	355	375
金銭の信託	122	191
有価証券	399,922	379,007
貸出金	2,002,782	2,042,663
外国為替	1,599	1,517
その他資産	15,796	20,188
有形固定資産	19,710	19,905
無形固定資産	206	996
退職給付に係る資産	4,933	5,968
繰延税金資産	66	66
支払承諾見返	3,668	2,820
貸倒引当金	△12,992	△14,889
資産の部合計	2,684,845	2,757,509

(負債及び純資産の部)

(単位：百万円)

科 目	令和 6 年度中間期 (令和 6 年 9 月 30 日)	令和 7 年度中間期 (令和 7 年 9 月 30 日)
負債の部		
預金	2,329,714	2,408,124
譲渡性預金	86,399	106,940
コールマネー及び売渡手形	56,000	—
借入金	35,652	61,091
外国為替	12	85
その他負債	19,033	20,409
役員賞与引当金	23	23
退職給付に係る負債	26	20
睡眠預金払戻損失引当金	37	27
偶発損失引当金	80	96
繰延税金負債	484	572
再評価に係る繰延税金負債	981	924
支払承諾	3,668	2,820
負債の部合計	2,532,115	2,601,136
純資産の部		
資本金	14,173	14,173
資本剰余金	17,246	17,246
利益剰余金	113,087	116,395
株主資本合計	144,507	147,815
その他有価証券評価差額金	3,776	4,022
繰延ヘッジ損益	0	0
土地再評価差額金	1,672	1,454
退職給付に係る調整累計額	1,043	1,218
その他の包括利益累計額合計	6,493	6,695
非支配株主持分	1,729	1,862
純資産の部合計	152,730	156,373
負債及び純資産の部合計	2,684,845	2,757,509

■中間連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	令和6年度中間期 (自 令和6年4月1日 至 令和6年9月30日)	令和7年度中間期 (自 令和7年4月1日 至 令和7年9月30日)
経常収益	25,553	26,659
資金運用収益	21,016	22,619
(うち貸出金利息)	(13,977)	(16,244)
(うち有価証券利息配当金)	(6,763)	(5,707)
役務取引等収益	3,511	3,543
その他業務収益	115	8
その他経常収益	910	487
経常費用	18,905	22,631
資金調達費用	779	3,113
(うち預金利息)	(681)	(2,707)
役務取引等費用	876	897
その他業務費用	6,913	5,910
営業経費	9,424	9,436
その他経常費用	911	3,273
経常利益	6,648	4,027
特別損失	86	43
税金等調整前中間純利益	6,561	3,983
法人税、住民税及び事業税	1,882	1,715
法人税等調整額	237	△79
法人税等合計	2,120	1,635
中間純利益	4,441	2,348
非支配株主に帰属する中間純利益	37	40
親会社株主に帰属する中間純利益	4,403	2,307

■中間連結包括利益計算書

(単位：百万円)

科 目	令和6年度中間期 (自 令和6年4月1日 至 令和6年9月30日)	令和7年度中間期 (自 令和7年4月1日 至 令和7年9月30日)
中間純利益	4,441	2,348
その他の包括利益	△154	2,712
その他有価証券評価差額金	△26	2,937
繰延ヘッジ損益	0	△0
退職給付に係る調整額	△128	△224
中間包括利益	4,287	5,060
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	4,266	5,009
非支配株主に係る中間包括利益	20	51

■中間連結株主資本等変動計算書

令和6年度中間期（自 令和6年4月1日 至 令和6年9月30日）

（単位：百万円）

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	14,173	17,246	109,246	140,666
当中間期変動額				
剰余金の配当			△584	△584
親会社株主に帰属する 中間純利益			4,403	4,403
土地再評価差額金の取崩			22	22
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）				
当中間期変動額合計	—	—	3,841	3,841
当中間期末残高	14,173	17,246	113,087	144,507

	その他の包括利益累計額					非支配 株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	3,786	0	1,695	1,171	6,653	1,710	149,031
当中間期変動額							
剰余金の配当							△584
親会社株主に帰属する 中間純利益							4,403
土地再評価差額金の取崩							22
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）	△9	0	△22	△128	△159	18	△141
当中間期変動額合計	△9	0	△22	△128	△159	18	3,699
当中間期末残高	3,776	0	1,672	1,043	6,493	1,729	152,730

令和7年度中間期（自 令和7年4月1日 至 令和7年9月30日）

（単位：百万円）

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	14,173	17,246	115,469	146,890
当中間期変動額				
剰余金の配当			△1,382	△1,382
親会社株主に帰属する 中間純利益			2,307	2,307
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）				
当中間期変動額合計	—	—	925	925
当中間期末残高	14,173	17,246	116,395	147,815

	その他の包括利益累計額					非支配 株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	1,096	0	1,454	1,442	3,994	1,813	152,697
当中間期変動額							
剰余金の配当							△1,382
親会社株主に帰属する 中間純利益							2,307
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）	2,925	△0	—	△224	2,701	48	2,750
当中間期変動額合計	2,925	△0	—	△224	2,701	48	3,675
当中間期末残高	4,022	0	1,454	1,218	6,695	1,862	156,373

■中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

区 分	令和6年度中間期 (自 令和6年4月1日 至 令和6年9月30日)	令和7年度中間期 (自 令和7年4月1日 至 令和7年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	6,561	3,983
減価償却費	629	481
減損損失	37	3
貸倒引当金の増減(△)	△363	2,525
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△23	△22
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	△141	△122
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△2	1
睡眠預金払戻損失引当金の増減額(△は減少)	△7	△1
偶発損失引当金の増減額(△は減少)	13	11
資金運用収益	△21,016	△22,619
資金調達費用	779	3,113
有価証券関係損益(△)	92	2,470
金銭の信託の運用損益(△は運用益)	77	8
為替差損益(△は益)	10,385	610
固定資産処分損益(△は益)	48	39
貸出金の純増(△) 減	△21,214	△11,263
預金の純増減(△)	18,667	22,654
譲渡性預金の純増減(△)	4,190	30,507
借入金(劣後特約付借入金を除く)の純増減(△)	△44	△21
預け金(日銀預け金を除く)の純増(△) 減	216	499
コールマネー等の純増減(△)	29,000	—
外国為替(資産)の純増(△) 減	615	△287
外国為替(負債)の純増減(△)	11	83
資金運用による収入	22,143	22,845
資金調達による支出	△618	△2,311
その他	17,308	930
小計	67,346	54,123
法人税等の支払額	△1,821	△1,892
営業活動によるキャッシュ・フロー	65,525	52,230
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△45,435	△42,752
有価証券の売却による収入	7,305	26,545
有価証券の償還による収入	11,471	26,579
金銭の信託の増加による支出	△6,233	△4,656
金銭の信託の減少による収入	6,200	4,600
有形固定資産の取得による支出	△401	△582
有形固定資産の売却による収入	△45	△36
無形固定資産の取得による支出	△3	△402
投資活動によるキャッシュ・フロー	△27,144	9,294
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△584	△1,382
非支配株主への配当金の支払額	△2	△2
リース債務の返済による支出	△333	△363
財務活動によるキャッシュ・フロー	△921	△1,748
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	—
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	37,459	59,777
現金及び現金同等物の期首残高	207,062	235,505
現金及び現金同等物の中間期末残高	244,521	295,282

■連結注記表（令和7年度中間期）

中間連結財務諸表の作成方針

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結される子会社及び子法人等 5社

会社名

株式会社徳銀ビジネスサービス

トモニカード株式会社

株式会社徳銀キャピタル

大正信用保証株式会社

とくぎんトモニリンクアップ株式会社

(2) 非連結の子会社及び子法人等

会社名

地域とトモニ1号投資事業有限責任組合

非連結の子会社及び子法人等は、その資産、経常収益、中間純損益（持分に見合う額）、利益剰余金（持分に見合う額）及びその他の包括利益累計額（持分に見合う額）等からみて、連結の範囲から除いても企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいため、連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結の子会社及び子法人等

該当ありません。

(2) 持分法適用の関連法人等

該当ありません。

(3) 持分法非適用の非連結の子会社及び子法人等

会社名

地域とトモニ1号投資事業有限責任組合

持分法非適用の非連結の子会社及び子法人等は、中間純損益（持分に見合う額）、利益剰余金（持分に見合う額）及びその他の包括利益累計額（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても中間連結財務諸表に重要な影響を与えないため、持分法の対象から除いております。

(4) 持分法非適用の関連法人等

該当ありません。

3. 連結される子会社及び子法人等の中間決算日等に関する事項

連結される子会社及び子法人等の中間決算日は次のとおりであります。

9月末日

5社

会計方針に関する事項

1. 商品有価証券の評価基準及び評価方法

商品有価証券の評価は、時価法（売却原価は移動平均法により算定）により行っております。

2. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、其他有価証券については時価法（売却原価は移動平均法により算定）、ただし市場価格のない株式等については移動平均法による原価法により行っております。

なお、其他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

(2) 有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法により行っております。

3. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。

4. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

当行の有形固定資産は、定率法（ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物（建物附属設備を除く。）並びに平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物については定額法）を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。

また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 7年～50年

その他 3年～20年

(2) 無形固定資産

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当行並びに連結される子会社及び子法人等で定める利用可能期間（10年以内）に基づいて償却しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。

5. 貸倒引当金の計上基準

当行の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下「破綻先」という。）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下「実質破綻先」という。）に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下「破綻懸念先」という。）に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。

上記以外の債権については、主として今後1年間の予想損失額又は今後3年間の予想損失額を見込んで計上しており、予想損失額は、1年間又は3年間の貸倒実績を基礎とした貸倒実績率の過去の一定期間における平均値に基づき損失率を求め算定しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は5,748百万円であります。

連結される子会社及び子法人等の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認めた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ計上しております。

6. 役員賞与引当金の計上基準

役員賞与引当金は、役員への賞与の支払いに備えるため、役員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間連結会計期間に帰属する額を計上しております。

7. 睡眠預金払戻損失引当金の計上基準

睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金の預金者からの将来の払戻請求に備えるため、過去の払戻実績に基づき、必要額を計上しております。

8. 偶発損失引当金の計上基準

偶発損失引当金は、信用保証協会における責任共有制度に基づく負担金の支払いに備えるため、予め定めている償却・引当基準に基づき将来の負担金支払見積額を計上しております。

9. 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間連結会計期間末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。また、過去勤務費用及び数理計算上の差異の損益処理方法は次のとおりであります。

過去勤務費用 : その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（5年）による定額法により損益処理

数理計算上の差異 : 各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌連結会計年度から損益処理

なお、一部の連結される子法人等は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る当中間連結会計期間末の自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

10. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

当行の外貨建資産・負債は、中間連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。

連結される子会社及び子法人等の外貨建資産・負債は該当ありません。

11. 重要なヘッジ会計の方法

為替変動リスク・ヘッジ

当行の外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第25号 令和2年10月8日）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

12. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、中間連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び日本銀行への預け金であります。

13. 関連する会計基準等の定めが明らかでない場合に採用した会計処理の原則及び手続

投資信託（ETF除く）の解約・償還に伴う差損益について、投資信託全体で益の場合は有価証券利息配当金に計上し、損の場合は国債等債券償還損に計上しております。当中間連結会計期間は、有価証券利息配当金に投資信託の解約・償還に伴う差益329百万円を計上しております。

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

1. 関係会社の出資金総額（連結される子会社及び子法人等を除く） 236百万円

2. 銀行法及び金融機能の再生のための緊急措置に関する法律に基づく債権は次のとおりであります。なお、債権は、中間連結貸借対照表の「有価証券」中の社債（その元本の償還及び利息の支払の全部又は一部について保証しているものであって、当該社債の発行が有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）によるものに限る。）、貸出金、外国為替、「その他資産」中の未収利息及び仮払金並びに支払承諾見返の各勘定に計上されるものであります。

破産更生債権及びこれらに準ずる債権額	8,581百万円
危険債権額	25,063百万円
三月以上延滞債権額	7百万円
貸出条件緩和債権額	1,235百万円
合計額	34,888百万円

破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権であります。

危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権で破産更生債権及びこれらに準ずる債権に該当しないものであります。

三月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権並びに危険債権に該当しないものであります。

貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権並びに三月以上延滞債権に該当しないものであります。

なお、上記債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

3. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第24号 令和4年3月17日）に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替等は、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は1,888百万円であります。

4. 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産	
有価証券	77,254百万円
担保資産に対応する債務	
借用金	60,600百万円

上記のほか、為替決済等の取引の担保として有価証券13,206百万円、その他資産4,023百万円及び預け金38百万円を差し入れております。

また、その他資産には、保証金475百万円が含まれております。

5. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、305,690百万円であります。このうち原契約期間が1年以内のもの又は任意の時期に無条件で取消可能なものが280,026百万円あります。

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行並びに連結される子会社及び子法人等の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行並びに連結される子会社及び子法人等が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内（社内）手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

6. 土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、当行の事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価を行った年月日 平成10年3月31日

同法律第3条第3項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第4号に定める地価税の課税価格で（自己所有の寮・社宅に係る土地については同政令第2条第3号固定資産税評価額に基づいて合理的な調整を行って）再評価しております。

7. 有形固定資産の減価償却累計額 15,643百万円

8. 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する保証債務の額は27,550百万円であります。

（中間連結損益計算書関係）

1. 「その他経常収益」には、償却債権取立益71百万円及び株式等売却益69百万円を含んでおります。
2. 「その他経常費用」には、貸出金償却124百万円及び貸倒引当金繰入額2,892百万円を含んでおります。
3. 「特別損失」は、固定資産処分損39百万円及び減損損失3百万円であります。
4. 当中間連結会計期間において、継続的な地価の下落等により投資額の回収が見込めなくなった資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額3百万円を減損損失として特別損失に計上しております。その内訳は、建物3百万円であります。

用途	種類	場所	減損損失
稼動資産	営業用店舗	徳島県内	3百万円

当行は、営業用店舗については、営業店（又は各グループ店）毎に管理会計で継続的に収支を把握していることから各営業店（又は各グループ店）を、また遊休資産については各資産を、それぞれグルーピングの単位としております。また、連結される子会社及び子法人等は、各社をグルーピングの単位としております。

なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、「不動産鑑定評価基準」又は「売却予定額」に基づき評価しております。

（中間連結株主資本等変動計算書関係）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項 (単位：千株)

	当連結会計年度 期首株式数	当中間連結会計期間 増加株式数	当中間連結会計期間 減少株式数	当中間連結会計期間末 株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	77,162	—	—	77,162	
合計	77,162	—	—	77,162	
自己株式					
普通株式	—	—	—	—	
合計	—	—	—	—	

2. 配当に関する事項

- (1) 当中間連結会計期間中の配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
令和7年5月13日 取締役会	普通株式	1,382百万円	17.91円	令和7年3月31日	令和7年6月6日

- (2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額	配当の原資	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
令和7年11月11日 取締役会	普通株式	1,382百万円	利益剰余金	17.91円	令和7年9月30日	令和7年11月28日

（中間連結キャッシュ・フロー計算書関係）

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金預け金勘定	298,699百万円
日本銀行への預け金以外の預け金	△3,416百万円
現金及び現金同等物	295,282百万円

(金融商品関係)

1. 金融商品の時価等に関する事項

令和7年9月30日における中間連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。なお、市場価格のない株式等及び組合出資金は、次表には含めておりません（（注1）参照）。また、現金預け金、外国為替（資産・負債）は、短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。

	中間連結貸借 対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 商品有価証券			
売買目的有価証券	375	375	—
(2) 金銭の信託	191	191	—
(3) 有価証券			
その他有価証券（※1）	369,385	369,385	—
(4) 貸出金	2,042,663		
貸倒引当金（※2）	△14,809		
	2,027,853	2,023,593	△4,260
資産計	2,397,805	2,393,544	△4,260
(1) 預金	2,408,124	2,408,713	588
(2) 譲渡性預金	106,940	106,966	25
(3) 借入金	61,091	61,091	—
負債計	2,576,156	2,576,771	614
デリバティブ取引（※3）			
ヘッジ会計が適用されていないもの	(1,545)	(1,545)	—
ヘッジ会計が適用されているもの	(12)	(12)	—
デリバティブ取引計	(1,558)	(1,558)	—

（※1）その他有価証券には、「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号 令和3年6月17日）第24－9項の基準価額を時価とみなす取扱いを適用した投資信託が含まれております。

（※2）貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

（※3）デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、（ ）で表示しております。

（注1）市場価格のない株式等及び組合出資金の中間連結貸借対照表計上額は次のとおりであり、金融商品の時価情報「その他有価証券」には含めておりません。

区分	中間連結貸借対照表計上額（百万円）
非上場株式（※1）（※2）	7,656
組合出資金（※3）	1,966

（※1）非上場株式については、「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第19号 令和2年3月31日）第5項に基づき、時価開示の対象とはしておりません。

（※2）当中間連結会計期間において、非上場株式について減損処理を行ったものではありません。

（※3）組合出資金については、「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号 令和3年6月17日）第24－16項に基づき、時価開示の対象とはしておりません。

2. 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産または負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価：観察可能な時価に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

(1) 時価で中間連結貸借対照表に計上している金融商品

区分	時価（百万円）			
	レベル 1	レベル 2	レベル 3	合計
金銭の信託	—	191	—	191
商品有価証券及び有価証券				
売買目的有価証券				
国債・地方債等	59	315	—	375
その他有価証券				
国債・地方債等	72,572	75,643	—	148,216
社債	—	8,188	27,368	35,556
株式	8,980	—	—	8,980
その他	60,620	115,484	—	176,104
デリバティブ取引				
通貨関連	—	1,963	—	1,963
資産計	142,232	201,787	27,368	371,388
デリバティブ取引				
通貨関連	—	3,521	—	3,521
負債計	—	3,521	—	3,521

(*) 有価証券には、「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号 令和3年6月17日）第24－9項の基準価額を時価とみなす取扱いを適用した投資信託は含まれておりません。第24－9項の取扱いを適用した投資信託の中間連結貸借対照表計上額は526百万円であります。

(2) 時価で中間連結貸借対照表に計上している金融商品以外の金融商品

区分	時価（百万円）			
	レベル 1	レベル 2	レベル 3	合計
貸出金	—	—	2,023,593	2,023,593
資産計	—	—	2,023,593	2,023,593
預金	—	2,408,713	—	2,408,713
譲渡性預金	—	106,966	—	106,966
借用金	—	61,091	—	61,091
負債計	—	2,576,771	—	2,576,771

(注1) 時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

資産

金銭の信託

有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券については、株式は取引所の価格、債券は日本証券業協会が公表する価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。観察できないインプットによる影響額が重要な場合はレベル3の時価、そうでない場合はレベル2の時価に分類しております。

なお、保有目的ごとの金銭の信託に関する注記事項については「（金銭の信託関係）」に記載しております。

商品有価証券及び有価証券

商品有価証券及び有価証券については、活発な市場における無調整の相場価格を利用できるものはレベル1の時価に分類しております。主に上場株式や国債がこれに含まれます。

公表された相場価格を用いていたとしても市場が活発でない場合にはレベル2の時価に分類しております。主に地方債、社債がこれに含まれます。また、市場における取引価格が存在しない投資信託について、解約又は買戻請求に関して市場参加者からリスクの対価を求められるほどの重要な制限がない場合には基準価額を時価とし、レベル2の時価に分類しております。

相場価格が入手できない場合には、将来キャッシュ・フローの現在価値技法などの評価技法を用いて時価を算定しております。評価に当たっては観察可能なインプットを最大限利用しており、インプットには、TIBOR、信用スプレッド、倒産確率、倒産時の損失率等が含まれます。算定に当たり重要な観察できないインプットを用いている場合には、レベル3の時価に分類しております。

私募債については、元利金の合計額を、信用リスク等のリスク要因を織り込んだ割引率で割り引いて時価を算定しており、当該割引率が観察不能であることからレベル3の時価に分類しております。

なお、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については「（有価証券関係）」に記載しております。

貸出金

貸出金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異ならない限り、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。固定金利によるもののうち、一般貸出については、その将来キャッシュ・フローをスワップ金利等適切な指標に信用スプレッドを上乗せした利率で割り引いた現在価値を算定しております。個人ローン（住宅ローン及び消費者ローン）については、その将来キャッシュ・フローを、同様の新規貸出を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値を算定しております。

また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、見積将来キャッシュ・フローの現在価値又は担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は中間連結決算日における中間連結貸借対照表上の債権等計上額から貸倒引当金計上額を控除した金額に近似しており、当該価額を時価としております。

貸出金のうち、当該貸出を担保資産の範囲内に限るなどの特性により、返済期限を設けていないものについては、返済見込み期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としております。

時価に対して観察できないインプットによる影響額が重要な場合はレベル3の時価、そうでない場合はレベル2の時価に分類しております。

負債

預金、及び譲渡性預金

要求払預金については、中間連結決算日に要求された場合の支払額（帳簿価額）を時価とみなしております。また、定期預金及び譲渡性預金の時価は、一定の期間ごとに区分して、将来のキャッシュ・フローを割り引いて現在価値を算定しております。その割引率は、新規に預金を受け入れる際に使用する利率を用いております。当該時価はレベル2の時価に分類しております。

借入金

借入金については、一定の期間ごとに区分した当該借入金の元利金の合計額を同様の借入において想定される利率で割り引いて現在価値を算定しております。時価に対して観察できないインプットによる影響額が重要な場合はレベル3の時価、そうでない場合はレベル2の時価に分類しております。

デリバティブ取引

デリバティブ取引は、金利関連取引（金利スワップ）及び通貨関連取引（為替予約等）であり、取引金融機関から提示された価格や、取引の種類や満期までの期間に応じて現在価値法により算定しております。

それらの評価技法で用いている主なインプットは、金利や為替レート、ボラティリティ等であります。観察できないインプットを用いていない又はその影響が重要でない場合はレベル2の時価に分類しております。

（注2）時価で中間連結貸借対照表に計上している金融商品のうちレベル3の時価に関する情報

(1) 重要な観察できないインプットに関する定量的情報（令和7年9月30日）

区分	評価技法	重要な観察できないインプット	インプットの範囲	インプットの加重平均
有価証券 その他有価証券 私募債	現在価値技法	信用スプレッド	0.00%～1.17%	0.07%

(2) 期首残高から期末残高への調整表、当期の損益に認識した評価損益（令和7年9月30日）（単位：百万円）

	期首残高	当期の損益又はその他の包括利益		購入、売却、発行及び決済の純額	レベル3の時価への振替	レベル3の時価からの振替	期末残高	当期の損益に計上した額のうち中間連結貸借対照表日において保有する金融資産及び金融負債の評価損益
		損益に計上	その他の包括利益に計上（*）					
有価証券 その他有価証券 私募債	27,996	—	△9	△618	—	—	27,368	—

（*）中間連結包括利益計算書の「その他の包括利益」の「その他有価証券評価差額金」に含まれております。

(3) 時価の評価のプロセスの説明

当行グループは、市場リスク管理部門（ミドル・オフィス）において時価の算定に関する方針及び手続きを定めており、これに沿って事務管理部門（バック・オフィス）が時価を算定しております。算定された時価は、市場リスク管理部門（ミドル・オフィス）において、時価の算定に用いられた評価技法及びインプットの妥当性並びに時価のレベルの分類の適切性を検証しております。検証結果はリスク管理統括部署に報告され、時価の算定方針及び手続きに関する適切性が確保されております。

時価の算定に当たっては、個々の資産の性質、特性及びリスクを最も適切に反映できる評価モデルを用いております。また、第三者から入手した相場価格を利用する場合においても、利用されている評価技法及びインプットの確認や類似の金融商品の時価との比較等の適切な方法により価格の妥当性を検証しております。

(4) 重要な観察できないインプットを変化させた場合の時価に対する影響に関する説明

私募債の時価の算定で用いている重要な観察できないインプットは、信用スプレッドであります。このインプットの著しい増加（減少）は、それ単独では、時価の著しい低下（上昇）を生じさせることとなります。

(有価証券関係)

1. 満期保有目的の債券（令和7年9月30日現在）
該当ありません。

2. その他有価証券（令和7年9月30日現在）

	種類	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
中間連結貸借対照表 計上額が取得原価を 超えるもの	株式	8,616	2,584	6,031
	債券	1,421	1,420	1
	国債	—	—	—
	地方債	—	—	—
	短期社債	—	—	—
	社債	1,421	1,420	1
	その他	113,753	108,020	5,733
	小計	123,792	112,025	11,767
中間連結貸借対照表 計上額が取得原価を 超えないもの	株式	363	406	△42
	債券	182,351	186,314	△3,963
	国債	72,572	74,426	△1,853
	地方債	75,643	77,409	△1,765
	短期社債	—	—	—
	社債	34,134	34,479	△344
	その他	63,419	65,265	△1,845
	小計	246,134	251,986	△5,852
合計		369,926	364,011	5,915

3. 減損処理を行った有価証券

売買目的有価証券以外の有価証券（市場価格のない株式等及び組合出資金を除く）のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって中間連結貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当中間連結会計期間の損失として処理（以下「減損処理」という。）しております。

当中間連結会計期間において減損処理を行ったものはありません。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、中間連結会計期間末の時価が取得原価に比べて50%以上下落している場合は著しい下落であると判断し、30%以上50%未満下落している場合は発行会社の財務内容及び過去の一定期間における時価の推移等を勘案し判断しております。

(金銭の信託関係)

1. 満期保有目的の金銭の信託（令和7年9月30日現在）
該当ありません。

2. その他の金銭の信託（運用目的及び満期保有目的以外）（令和7年9月30日現在）
該当ありません。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

(単位：百万円)

区分	当中間連結会計期間 (自 令和7年4月1日 至 令和7年9月30日)
役務取引等収益	2,160
預金・貸出金業務	188
為替業務	369
証券関連業務	449
代理業務	315
保護預り・貸金庫業務	22
その他業務	815
顧客との契約から生じる経常収益	2,160
上記以外の経常収益	24,498

(注) 役務取引等収益は、主に銀行業から発生しております。

(1株当たり情報)

1株当たりの純資産額 2,002円41銭
1株当たりの親会社株主に帰属する中間純利益 29円90銭

単体決算の状況

■業績の状況（単体）

当中間会計期間（令和7年4月1日～令和7年9月30日）における損益状況は、経常収益は、貸出金利息が増加したこと等により、前中間会計期間比1,084百万円増加して26,183百万円となりました。

また、上記要因に加え、外貨調達に伴う外国為替売買損が減少したこと等により、コア業務粗利益は、同2,236百万円増加して18,318百万円となり、銀行本業の収益を示すコア業務純益は、同2,107百万円増加して8,967百万円となりました。

経常利益は、債券リバランスに伴う国債等債券売却損2,548百万円の計上に加え、中間会計期間末後に発生した取引先企業の会社更生法適用申請に伴う追加引当2,743百万円の計上で与信関連費用が増加したこと等により、同2,632百万円減少して3,927百万円となり、中間純利益は、同2,102百万円減少して2,280百万円となりました。

当中間会計期間末における主要勘定残高の状況は、譲渡性預金を含む預金等残高は、個人預金を中心に増加し、前事業年度末比532億円増加して2兆5,160億円となりました。預り資産を加えた総預り資産残高は、同688億円増加して2兆6,832億円となりました。また、貸出金残高は、中小企業・個人向け貸出等に積極的に取組みました結果、同113億円増加して2兆439億円となりました。

なお、自己資本比率（国内基準）は8.59%となりました。

■主要な経営指標等の推移（単体）

期 別		令和5年度 中間期	令和6年度 中間期	令和7年度 中間期	令和5年度	令和6年度
項 目						
経常収益	百万円	23,347	25,099	26,183	47,805	51,734
経常利益	百万円	6,461	6,559	3,927	12,022	12,332
中間純利益	百万円	4,360	4,382	2,280	—	—
当期純利益	百万円	—	—	—	7,873	8,299
資本金	百万円	11,036	14,173	14,173	14,173	14,173
発行済株式総数	千株	77,161	77,162	77,162	77,162	77,162
純資産額	百万円	132,715	148,677	151,894	144,866	148,086
総資産額	百万円	2,537,930	2,677,819	2,750,052	2,615,830	2,690,103
預金残高	百万円	2,258,004	2,330,577	2,409,085	2,311,963	2,386,431
貸出金残高	百万円	1,950,190	2,004,210	2,043,998	1,982,895	2,032,688
有価証券残高	百万円	372,293	398,129	377,288	382,166	388,301
1株当たり配当額	円	6.30	17.22	17.91	14.46	41.34
自己資本比率	%	5.22	5.55	5.52	5.53	5.50
単体自己資本比率（国内基準）	%	8.15	8.50	8.59	8.49	8.62
従業員数	人	1,114	1,100	1,102	1,092	1,071
[外、平均臨時従業員数]	人	[98]	[98]	[100]	[99]	[99]

（注）1. 自己資本比率は、中間（期末）純資産の部合計を中間（期末）資産の部の合計で除して算出しております。

2. 単体自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく平成18年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しております。

当行は、国内基準を採用しております。

中間財務諸表

■ 中間貸借対照表

(資産の部)

(単位：百万円)

科 目	令和6年度中間期 (令和6年9月30日)	令和7年度中間期 (令和7年9月30日)
資産の部		
現金預け金	248,672	298,697
商品有価証券	355	375
金銭の信託	122	191
有価証券	398,129	377,288
貸出金	2,004,210	2,043,998
外国為替	1,599	1,517
その他資産	10,619	14,860
その他の資産	10,619	14,860
有形固定資産	19,697	19,893
無形固定資産	206	996
前払年金費用	3,437	4,192
繰延税金資産	28	51
支払承諾見返	3,668	2,820
貸倒引当金	△12,927	△14,829
資産の部合計	2,677,819	2,750,052

(負債及び純資産の部)

(単位：百万円)

科 目	令和6年度中間期 (令和6年9月30日)	令和7年度中間期 (令和7年9月30日)
負債の部		
預金	2,330,577	2,409,085
譲渡性預金	86,399	106,940
コールマネー	56,000	—
借入金	35,002	60,601
外国為替	12	85
その他負債	16,346	17,553
未払法人税等	1,897	1,646
資産除去債務	181	182
その他の負債	14,268	15,725
役員賞与引当金	22	22
退職給付引当金	12	—
睡眠預金払戻損失引当金	37	27
偶発損失引当金	80	96
再評価に係る繰延税金負債	981	924
支払承諾	3,668	2,820
負債の部合計	2,529,142	2,598,157
純資産の部		
資本金	14,173	14,173
資本剰余金	17,314	17,314
資本準備金	12,651	12,651
その他資本剰余金	4,662	4,662
利益剰余金	111,771	114,971
利益準備金	2,280	2,280
その他利益剰余金	109,491	112,690
別途積立金	40,147	40,147
固定資産圧縮積立金	84	81
繰越利益剰余金	69,258	72,461
株主資本合計	143,259	146,459
その他有価証券評価差額金	3,744	3,980
繰延ヘッジ損益	0	0
土地再評価差額金	1,672	1,454
評価・換算差額等合計	5,417	5,435
純資産の部合計	148,677	151,894
負債及び純資産の部合計	2,677,819	2,750,052

■中間損益計算書

(単位：百万円)

科 目	令和6年度中間期 (自 令和6年4月1日 至 令和6年9月30日)	令和7年度中間期 (自 令和7年4月1日 至 令和7年9月30日)
経常収益	25,099	26,183
資金運用収益	20,996	22,597
(うち貸出金利息)	(13,972)	(16,240)
(うち有価証券利息配当金)	(6,750)	(5,691)
役務取引等収益	3,079	3,087
その他業務収益	115	8
その他経常収益	907	489
経常費用	18,540	22,255
資金調達費用	776	3,110
(うち預金利息)	(681)	(2,707)
役務取引等費用	877	898
その他業務費用	6,913	5,910
営業経費	9,087	9,075
その他経常費用	885	3,260
経常利益	6,559	3,927
特別損失	86	43
税引前中間純利益	6,473	3,883
法人税、住民税及び事業税	1,842	1,679
法人税等調整額	247	△75
法人税等合計	2,090	1,603
中間純利益	4,382	2,280

■中間株主資本等変動計算書

令和6年度中間期（自 令和6年4月1日 至 令和6年9月30日）

（単位：百万円）

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益剰余金					株主資本 合計
		資本 準備金	その他資本 剰余金	資本剰余金 合計	利益 準備金	その他利益剰余金			利益剰余金 合計	
						別途 積立金	固定資産 圧縮積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	14, 173	12, 651	4, 662	17, 314	2, 280	40, 147	86	65, 437	107, 951	139, 439
当中間期変動額										
剰余金の配当								△584	△584	△584
中間純利益								4, 382	4, 382	4, 382
固定資産圧縮積立金の取崩							△1	1	—	—
土地再評価差額金の取崩								22	22	22
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）										
当中間期変動額合計	—	—	—	—	—	—	△1	3, 821	3, 819	3, 819
当中間期末残高	14, 173	12, 651	4, 662	17, 314	2, 280	40, 147	84	69, 258	111, 771	143, 259

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	評価・換算差額等 合計	
当期首残高	3,731	0	1,695	5,427	144,866
当中間期変動額					
剰余金の配当					△584
中間純利益					4,382
固定資産圧縮積立金の取崩					—
土地再評価差額金の取崩					22
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）	12	0	△22	△9	△9
当中間期変動額合計	12	0	△22	△9	3,810
当中間期末残高	3,744	0	1,672	5,417	148,677

令和7年度中間期（自 令和7年4月1日 至 令和7年9月30日）

（単位：百万円）

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益剰余金					株主資本 合計
		資本 準備金	その他資本 剰余金	資本剰余金 合計	利益 準備金	その他利益剰余金			利益剰余金 合計	
						別途 積立金	固定資産 圧縮積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	14, 173	12, 651	4, 662	17, 314	2, 280	40, 147	82	71, 562	114, 073	145, 561
当中間期変動額										
剰余金の配当								△1, 382	△1, 382	△1, 382
中間純利益								2, 280	2, 280	2, 280
固定資産圧縮積立金の取崩							△1	1	—	—
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）										
当中間期変動額合計	—	—	—	—	—	—	△1	898	897	897
当中間期末残高	14, 173	12, 651	4, 662	17, 314	2, 280	40, 147	81	72, 461	114, 971	146, 459

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	評価・換算差額等 合計	
当期首残高	1,070	0	1,454	2,524	148,086
当中間期変動額					
剰余金の配当					△1,382
中間純利益					2,280
固定資産圧縮積立金の取崩					—
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）	2,910	△0	—	2,910	2,910
当中間期変動額合計	2,910	△0	—	2,910	3,808
当中間期末残高	3,980	0	1,454	5,435	151,894

■個別注記表（令和7年度中間期）

重要な会計方針

1. 商品有価証券の評価基準及び評価方法
商品有価証券の評価は、時価法（売却原価は移動平均法により算定）により行っております。
2. 有価証券の評価基準及び評価方法
 - (1) 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、子会社・子法人等株式及び関連法人等株式については移動平均法による原価法、その他有価証券については時価法（売却原価は移動平均法により算定）、ただし市場価格のない株式等については移動平均法による原価法により行っております。
なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。
 - (2) 有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法により行っております。
3. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法
デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。
4. 固定資産の減価償却の方法
 - (1) 有形固定資産（リース資産を除く）
有形固定資産は、定率法（ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物（建物附属設備を除く。）並びに平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物については定額法）を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。
また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物	7年～50年
その他	3年～20年
 - (2) 無形固定資産
無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間（10年以内）に基づいて償却しております。
 - (3) リース資産
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。
5. 引当金の計上基準
 - (1) 貸倒引当金
貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。
破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下「破綻先」という。）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下「実質破綻先」という。）に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。
上記以外の債権については、主として今後1年間の予想損失額又は今後3年間の予想損失額を見込んで計上しており、予想損失額は、1年間又は3年間の貸倒実績を基礎とした貸倒実績率の過去の一定期間における平均値に基づき損失率を求め算定しております。
すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。
なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は5,748百万円であります。
 - (2) 役員賞与引当金
役員賞与引当金は、役員への賞与の支払いに備えるため、役員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間期に帰属する額を計上しております。
 - (3) 退職給付引当金
退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間期末において発生していると認められる額を計上しております。また、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間期末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。なお、過去勤務費用及び数理計算上の差異の損益処理方法は次のとおりであります。

過去勤務費用	：その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（5年）による定額法により損益処理
数理計算上の差異	：各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌期から損益処理
 - (4) 睡眠預金払戻損失引当金
睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金の預金者からの将来の払戻請求に備えるため、過去の払戻実績に基づき、必要額を計上しております。
 - (5) 偶発損失引当金
偶発損失引当金は、信用保証協会における責任共有制度に基づく負担金の支払いに備えるため、予め定めている償却・引当基準に基づき将来の負担金支払見積額を計上しております。

6. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債は、中間決算日の為替相場による円換算額を付しております。

7. ヘッジ会計の方法

為替変動リスク・ヘッジ

外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第25号 令和2年10月8日）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

8. 関連する会計基準等の定めが明らかでない場合に採用した会計処理の原則及び手続

投資信託（ETF除く）の解約・償還に伴う差損益について、投資信託全体で益の場合は有価証券利息配当金に計上し、損の場合は国債等債券償還損に計上しております。当中間会計期間は、有価証券利息配当金に投資信託の解約・償還に伴う差益329百万円を計上しております。

注記事項

（中間貸借対照表関係）

1. 関係会社の株式及び出資金総額

1,124百万円

2. 銀行法及び金融機能の再生のための緊急措置に関する法律に基づく債権は次のとおりであります。なお、債権は、中間貸借対照表の「有価証券」中の社債（その元本の償還及び利息の支払の全部又は一部について保証しているものであって、当該社債の発行が有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）によるものに限る。）、貸出金、外国為替、「その他資産」中の未収利息及び仮払金並びに支払承諾見返の各勘定に計上されるものであります。

破産更生債権及びこれらに準ずる債権額	8,529百万円
危険債権額	25,056百万円
三月以上延滞債権額	3百万円
貸出条件緩和債権額	1,235百万円
合計額	34,824百万円

破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権であります。

危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権で破産更生債権及びこれらに準ずる債権に該当しないものであります。

三月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権並びに危険債権に該当しないものであります。

貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権並びに三月以上延滞債権に該当しないものであります。

なお、上記債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

3. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第24号 令和4年3月17日）に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替等は、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は1,888百万円であります。

4. 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産

有価証券 77,254百万円

担保資産に対応する債務

借入金 60,600百万円

上記のほか、為替決済等の取引の担保として有価証券13,206百万円、その他の資産4,023百万円及び預け金38百万円を差し入れております。

また、その他の資産には、保証金468百万円が含まれております。

5. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、299,427百万円であります。このうち原契約期間が1年以内のもの又は任意の時期に無条件で取消可能なものが273,763百万円あります。

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

6. 土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価を行った年月日

平成10年3月31日

同法律第3条第3項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第4号に定める地価税の課税価格で（自己所有の寮・社宅に係る土地については同政令第2条第3号固定資産税評価額に基づいて合理的な調整を行って）再評価しております。

7. 有形固定資産の減価償却累計額 15,608百万円

8. 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する当行の保証債務の額は27,550百万円であります。

（中間損益計算書関係）

1. 「その他経常収益」には、償却債権取立益71百万円及び株式等売却益69百万円を含んでおります。

2. 「その他経常費用」には、貸出金償却123百万円及び貸倒引当金繰入額2,881百万円を含んでおります。

3. 「特別損失」は、固定資産処分損39百万円及び減損損失3百万円であります。

4. 当中間期において、継続的な地価の下落等により、投資額の回収が見込めなくなった資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額3百万円を減損損失として特別損失に計上しております。その内訳は、建物3百万円であります。

用 途	種 類	場 所	減損損失
稼動資産	営業用店舗	徳島県内	3百万円

営業用店舗については、営業店（又は各グループ店）毎に管理会計で継続的に収支を把握していることから各営業店（又は各グループ店）を、また遊休資産については各資産を、それぞれグルーピングの単位としております。

なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、「不動産鑑定評価基準」又は「売却予定額」に基づき評価しております。

（税効果会計関係）

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳は、それぞれ次のとおりであります。

繰延税金資産	
貸倒引当金	4,280百万円
減価償却費	467
有価証券評価損	195
未払事業税	116
その他	652
繰延税金資産小計	5,711
評価性引当額	△2,847
繰延税金資産合計	2,864
繰延税金負債	
退職給付関係	△1,020
その他有価証券評価差額金	△1,727
固定資産圧縮積立金	△37
その他	△28
繰延税金負債合計	△2,813
繰延税金資産（負債）の純額	51百万円

（1株当たり情報）

1株当たりの純資産額 1,968円50銭
1株当たりの中間純利益 29円54銭

財務諸表に係る確認書

「財務諸表の正確性、内部監査の有効性についての経営者責任の明確化について（要請）」（平成17年10月7日付金監第2835号）に基づく、当行の財務諸表の適正性、及び財務諸表作成に係る内部監査の有効性に関する代表者の確認書は以下のとおりです。

令和7年11月18日

確認書

株式会社 徳島大正銀行
取締役頭取 板東豊彦

私は、当行の令和7年4月1日から令和8年3月31日までの事業年度の間会計期間（令和7年4月1日から令和7年9月30日まで）に係る中間財務諸表・中間連結財務諸表の適正性、及び中間財務諸表・中間連結財務諸表作成に係る内部監査の有効性を確認しております。

以 上

損益の状況

■ 業務粗利益及び業務純益

(単位：百万円)

種類	令和 6 年度中間期	令和 7 年度中間期
業務粗利益	15,627	15,779
業務粗利益率	1.19%	1.16%
業務純益	6,791	6,028
実質業務純益	6,406	6,427
コア業務純益	6,860	8,967
コア業務純益 (投資信託解約損益を除く。)	6,645	8,637

(注) 業務粗利益率 = $\frac{\text{業務粗利益}}{\text{資金運用勘定平均残高}} \times \frac{365}{183} \times 100$

■ 国内・国際業務部門別収支

(単位：百万円)

種類	令和 6 年度中間期			令和 7 年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
資金運用収益	12,612	8,482	(98) 20,996	16,808	6,129	(339) 22,597
資金調達費用	560	311	(98) 774	2,820	624	(339) 3,105
資金運用収支	12,051	8,171	20,222	13,987	5,504	19,491
役務取引等収益	3,027	52	3,079	3,067	19	3,087
役務取引等費用	867	10	877	889	9	898
役務取引等収支	2,160	42	2,202	2,178	10	2,188
その他業務収益	115	—	115	8	0	8
その他業務費用	572	6,340	6,913	2,549	3,360	5,910
その他業務収支	△457	△6,340	△6,797	△2,540	△3,360	△5,901

(注) 1. () 内は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の利息（内書き）であります。
2. 資金調達費用は金銭の信託運用見合費用を控除して表示しております。

■ 役務取引等収支の内訳

(単位：百万円)

種類	令和 6 年度中間期			令和 7 年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
役務取引等収益	3,027	52	3,079	3,067	19	3,087
うち預金・貸出業務	1,292	34	1,327	1,475	—	1,475
うち為替業務	337	16	354	353	19	372
うち証券関連業務	495	—	495	488	—	488
うち代理業務	452	—	452	315	—	315
うち保護預り・貸金庫業務	22	—	22	22	—	22
うち保証業務	25	1	26	25	0	25
役務取引等費用	867	10	877	889	9	898
うち為替業務	27	10	38	28	9	38
役務取引等収支	2,160	42	2,202	2,178	10	2,188

■ その他業務収支の内訳

(単位：百万円)

種類	令和 6 年度中間期			令和 7 年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
その他業務収益	115	—	115	8	0	8
うち外国為替売買益	—	—	—	—	—	—
うち商品有価証券売却益	—	—	—	0	—	0
うち国債等債券売却益	115	—	115	8	—	8
うち国債等債券償還益	—	—	—	—	—	—
うち金融派生商品収益	0	—	0	—	—	—
うちその他の業務収益	—	—	—	—	0	0
その他業務費用	572	6,340	6,913	2,549	3,360	5,910
うち外国為替売買損	—	6,340	6,340	—	3,360	3,360
うち商品有価証券売却損	1	—	1	—	—	—
うち国債等債券売却損	570	—	570	2,548	—	2,548
うち国債等債券償還損	—	—	—	—	—	—
うち国債等債券償却	—	—	—	—	—	—
うち金融派生商品費用	—	—	—	0	—	0
うちその他の業務費用	1	—	1	1	—	1
その他業務収支	△457	△6,340	△6,797	△2,540	△3,360	△5,901

■資金運用・調達勘定の平均残高、利息、利回り

国内業務部門

(単位：百万円、％)

種類	令和6年度中間期			令和7年度中間期		
	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り
資金運用勘定	(311,110) 2,562,243	(98) 12,612	0.98	(252,770) 2,658,706	(339) 16,808	1.26
うち貸出金	1,823,276	10,958	1.19	1,877,331	13,786	1.46
うち商品有価証券	375	0	0.29	365	0	0.33
うち有価証券	218,031	1,290	1.18	264,695	2,026	1.52
うちコールローン	—	—	—	—	—	—
うち預け金	207,680	263	0.25	261,238	650	0.49
資金調達勘定	2,473,408	560	0.04	2,546,603	2,820	0.22
うち預金	2,292,725	477	0.04	2,354,051	2,466	0.20
うち譲渡性預金	96,097	51	0.10	94,465	200	0.42
うちコールマネー	55,406	33	0.11	41,288	93	0.45
うち債券貸借取引受入担保金	—	—	—	—	—	—
うち借入金	35,002	—	—	60,601	64	0.21

国際業務部門

(単位：百万円、％)

種類	令和6年度中間期			令和7年度中間期		
	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り
資金運用勘定	348,491	8,482	4.85	301,791	6,129	4.05
うち貸出金	161,031	3,013	3.73	160,439	2,454	3.05
うち商品有価証券	—	—	—	—	—	—
うち有価証券	182,551	5,459	5.96	139,533	3,664	5.23
うちコールローン	—	—	—	—	—	—
うち預け金	—	—	—	—	—	—
資金調達勘定	(311,110) 348,249	(98) 311	0.17	(252,770) 301,783	(339) 624	0.41
うち預金	37,070	203	1.09	47,358	240	1.01
うち譲渡性預金	—	—	—	—	—	—
うちコールマネー	—	—	—	—	—	—
うち債券貸借取引受入担保金	—	—	—	1,567	36	4.64
うち借入金	—	—	—	—	—	—

合計

(単位：百万円、％)

種類	令和6年度中間期			令和7年度中間期		
	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り
資金運用勘定	2,599,624	20,996	1.61	2,707,727	22,597	1.66
うち貸出金	1,984,307	13,972	1.40	2,037,770	16,240	1.58
うち商品有価証券	375	0	0.29	365	0	0.33
うち有価証券	400,583	6,750	3.36	404,229	5,691	2.80
うちコールローン	—	—	—	—	—	—
うち預け金	207,680	263	0.25	261,238	650	0.49
資金調達勘定	2,510,547	774	0.06	2,595,616	3,105	0.23
うち預金	2,329,796	681	0.05	2,401,410	2,707	0.22
うち譲渡性預金	96,097	51	0.10	94,465	200	0.42
うちコールマネー	55,406	33	0.11	41,288	93	0.45
うち債券貸借取引受入担保金	—	—	—	1,567	36	4.64
うち借入金	35,002	—	—	60,601	64	0.21

- (注) 1. 「国内業務部門」の資金運用勘定は無利息預け金の平均残高（令和6年度中間期22,949百万円、令和7年度中間期7,922百万円）を、資金調達勘定は金銭の信託運用見合額の平均残高（令和6年度中間期6,162百万円、令和7年度中間期4,573百万円）及び利息（令和6年度中間期1百万円、令和7年度中間期5百万円）を、それぞれ控除して表示しております。
2. 「国際業務部門」の資金運用勘定は、無利息預け金の平均残高（令和6年度中間期52百万円、令和7年度中間期82百万円）を控除して表示しております。
3. 「合計」の資金運用勘定は無利息預け金の平均残高（令和6年度中間期23,002百万円、令和7年度中間期8,004百万円）を、資金調達勘定は金銭の信託運用見合額の平均残高（令和6年度中間期6,162百万円、令和7年度中間期4,573百万円）及び利息（令和6年度中間期1百万円、令和7年度中間期5百万円）を、それぞれ控除して表示しております。
4. ()内は「国内業務部門」と「国際業務部門」の間の資金貸借の平均残高及び利息（内書き）であり、両部門合計ではそれぞれ相殺して記載しております。
5. 「国際業務部門」の外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式（前月末TT仲値を当該月のノンエクスチェンジ取引に適用する方法）により算出しております。

■受取利息・支払利息の分析

国内業務部門

(単位：百万円)

種類	令和 6 年度中間期			令和 7 年度中間期		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
受取利息	283	△146	136	609	3,586	4,196
うち貸出金	27	92	120	396	2,430	2,827
うち商品有価証券	△0	△0	△0	△0	0	0
うち有価証券	8	△130	△121	357	378	736
うちコールローン	—	—	—	—	—	—
うち預け金	△14	102	88	133	253	386
支払利息	10	342	352	81	2,179	2,260
うち預金	15	245	261	64	1,924	1,988
うち譲渡性預金	0	45	45	△3	152	148
うちコールマネー	△36	90	54	△31	92	60
うち債券貸借取引受入担保金	—	—	—	—	—	—
うち借入金	—	△7	△7	27	37	64

(注) 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、利率による増減に含めて記載しております。

国際業務部門

(単位：百万円)

種類	令和 6 年度中間期			令和 7 年度中間期		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
受取利息	1,652	△347	1,304	△948	△1,405	△2,353
うち貸出金	753	△222	530	△9	△550	△559
うち商品有価証券	—	—	—	—	—	—
うち有価証券	744	31	776	△1,129	△665	△1,795
うちコールローン	—	—	—	—	—	—
うち預け金	—	—	—	—	—	—
支払利息	60	55	116	△96	408	312
うち預金	30	36	66	52	△15	36
うち譲渡性預金	—	—	—	—	—	—
うちコールマネー	—	—	—	—	—	—
うち債券貸借取引受入担保金	—	—	—	36	—	36
うち借入金	—	—	—	—	—	—

(注) 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、利率による増減に含めて記載しております。

合計

(単位：百万円)

種類	令和 6 年度中間期			令和 7 年度中間期		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
受取利息	508	883	1,391	902	698	1,600
うち貸出金	315	335	650	426	1,842	2,268
うち商品有価証券	△0	△0	△0	△0	0	0
うち有価証券	444	209	654	51	△1,110	△1,058
うちコールローン	—	—	—	—	—	—
うち預け金	△14	102	88	133	253	386
支払利息	15	404	419	101	2,229	2,331
うち預金	23	304	327	80	1,944	2,025
うち譲渡性預金	0	45	45	△3	152	148
うちコールマネー	△36	90	54	△31	92	60
うち債券貸借取引受入担保金	—	—	—	36	—	36
うち借入金	—	△7	△7	27	37	64

(注) 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、利率による増減に含めて記載しております。

諸比率

■ 利益率

(単位：％)

種類	令和 6 年度中間期	令和 7 年度中間期
総資産経常利益率	0.48	0.28
資本経常利益率	8.91	5.22
総資産中間純利益率	0.32	0.16
資本中間純利益率	5.95	3.03

(注) 1. 総資産経常（中間純）利益率＝ $\frac{\text{経常（中間純）利益}}{\text{総資産（除く支払承諾見返）平均残高}} \times \frac{365}{183} \times 100$

2. 資本経常（中間純）利益率＝ $\frac{\text{経常（中間純）利益}}{\text{純資産勘定平均残高}} \times \frac{365}{183} \times 100$

■ 利鞘

(単位：％)

種類	令和 6 年度中間期			令和 7 年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
資金運用利回り	0.98	4.85	1.61	1.26	4.05	1.66
資金調達原価	0.78	0.22	0.79	0.94	0.46	0.95
総資金利鞘	0.20	4.63	0.82	0.32	3.59	0.71

■ 預貸率

(単位：％)

種類	令和 6 年度中間期			令和 7 年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
中間期末残高	77.95	360.96	82.92	76.35	308.03	81.23
期中平均残高	76.32	434.39	81.79	76.67	338.77	81.64

(注) 預金には譲渡性預金を含んでおります。

■ 預証率

(単位：％)

種類	令和 6 年度中間期			令和 7 年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
中間期末残高	9.53	404.84	16.47	9.49	270.39	14.99
期中平均残高	9.12	492.44	16.51	10.81	294.63	16.19

(注) 預金には譲渡性預金を含んでおります。

預金

■預金科目別残高（中間期末）

（単位：百万円）

種類	令和6年度中間期			令和7年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
預金	2,288,188	42,389	2,330,577	2,356,052	53,033	2,409,085
流動性預金	1,277,500	—	1,277,500	1,289,693	—	1,289,693
定期性預金	1,007,969	—	1,007,969	1,064,126	—	1,064,126
その他預金	2,718	42,389	45,107	2,232	53,033	55,265
譲渡性預金	86,399	—	86,399	106,940	—	106,940
合計	2,374,587	42,389	2,416,976	2,462,993	53,033	2,516,026

（注）1. 流動性預金＝当座預金＋普通預金＋貯蓄預金＋通知預金

2. 定期性預金＝定期預金＋定期積金

■預金科目別平均残高

（単位：百万円）

種類	令和6年度中間期			令和7年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
預金	2,292,725	37,070	2,329,796	2,354,051	47,358	2,401,410
流動性預金	1,273,978	—	1,273,978	1,292,620	—	1,292,620
定期性預金	1,015,919	—	1,015,919	1,058,695	—	1,058,695
その他預金	2,827	37,070	39,898	2,736	47,358	50,094
譲渡性預金	96,097	—	96,097	94,465	—	94,465
合計	2,388,822	37,070	2,425,893	2,448,517	47,358	2,495,875

（注）1. 流動性預金＝当座預金＋普通預金＋貯蓄預金＋通知預金

2. 定期性預金＝定期預金＋定期積金

3. 国際業務部門の外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。

■定期預金の残存期間別残高

（単位：百万円）

種類	期間 期別	3カ月未満	3カ月以上 6カ月未満	6カ月以上 1年未満	1年以上 2年未満	2年以上 3年未満	3年以上	合計
定期預金	令和6年度中間期	244,989	206,682	429,033	48,238	53,419	17,903	1,000,266
	令和7年度中間期	283,167	207,871	432,684	45,643	52,606	34,046	1,056,019
うち固定金利 定期預金	令和6年度中間期	244,976	206,682	429,028	48,221	53,407	17,903	1,000,219
	令和7年度中間期	283,155	207,871	432,681	45,638	52,601	34,046	1,055,996
うち変動金利 定期預金	令和6年度中間期	6	0	5	17	11	—	40
	令和7年度中間期	5	—	2	4	5	—	17

（注）1. 固定金利定期預金：預入時に満期日までの利率が確定する自由金利定期預金

変動金利定期預金：預入期間中の市場金利の変化に応じて金利が変動する自由金利定期預金

2. 本表の預金残高には、積立定期預金を含んでおりません。

貸出金

■貸出金種類別残高（中間期末）

（単位：百万円）

種類	令和6年度中間期			令和7年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
手形貸付	116,525	14,657	131,182	103,886	17,094	120,980
証書貸付	1,478,925	138,351	1,617,276	1,508,487	146,267	1,654,754
当座貸越	253,621	—	253,621	266,455	—	266,455
割引手形	2,128	—	2,128	1,808	—	1,808
合計	1,851,201	153,008	2,004,210	1,880,636	163,361	2,043,998

■貸出金種類別平均残高

（単位：百万円）

種類	令和6年度中間期			令和7年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
手形貸付	114,441	16,414	130,856	105,091	16,868	121,960
証書貸付	1,465,872	144,616	1,610,489	1,514,791	143,570	1,658,361
当座貸越	240,600	—	240,600	255,457	—	255,457
割引手形	2,361	—	2,361	1,990	—	1,990
合計	1,823,276	161,031	1,984,307	1,877,331	160,439	2,037,770

（注）国際業務部門の外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。

■貸出金の残存期間別残高

（単位：百万円）

種類	期間 期別	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超	期間の定め のないもの	合計
貸出金	令和6年度中間期	409,964	290,675	218,310	156,519	675,119	253,621	2,004,210
	令和7年度中間期	415,752	302,110	213,207	165,658	680,814	266,455	2,043,998
うち変動金利	令和6年度中間期		187,065	129,196	90,697	456,105	116,037	
	令和7年度中間期		197,614	127,867	96,122	476,552	141,829	
うち固定金利	令和6年度中間期		103,609	89,113	65,821	219,013	137,584	
	令和7年度中間期		104,495	85,340	69,535	204,261	124,626	

（注）残存期間1年以下の貸出金については、変動金利、固定金利の区別をしております。

■貸出金担保別内訳

（単位：百万円）

種類	令和6年度中間期	令和7年度中間期
有価証券	2,561	2,402
債権	21,344	20,402
商品	—	—
不動産	1,100,972	1,122,998
その他	17,966	19,787
小計	1,142,845	1,165,591
保証	371,658	384,574
信用	489,706	493,832
合計	2,004,210	2,043,998

■支払承諾見返の担保別内訳

（単位：百万円）

種類	令和6年度中間期	令和7年度中間期
有価証券	—	—
債権	120	159
商品	—	—
不動産	413	276
その他	—	—
小計	533	435
保証	63	45
信用	3,071	2,339
合計	3,668	2,820

■貸出金業種別残高

(単位：百万円、％)

業種別	令和6年度中間期		令和7年度中間期	
	貸出金残高	構成比	貸出金残高	構成比
国内店分 (除く特別国際金融取引勘定分)	2,004,210	100.00	2,043,998	100.00
製造業	88,442	4.41	87,583	4.28
農業、林業	4,193	0.20	4,096	0.20
漁業	1,524	0.07	1,527	0.07
鉱業、採石業、砂利採取業	4,159	0.20	4,904	0.23
建設業	121,135	6.04	122,822	6.00
電気・ガス・熱供給・水道業	44,078	2.19	44,438	2.17
情報通信業	13,242	0.66	12,809	0.62
運輸業、郵便業	240,266	11.98	254,535	12.45
卸売業、小売業	132,233	6.59	126,683	6.19
金融業、保険業	40,310	2.01	41,631	2.03
不動産業、物品賃貸業	681,418	33.99	693,167	33.91
各種サービス業	236,715	11.81	247,791	12.12
地方公共団体	56,424	2.81	56,574	2.76
その他	340,063	16.96	345,431	16.89
海外及び特別国際金融取引勘定分	—	—	—	—
政府等	—	—	—	—
金融機関	—	—	—	—
その他	—	—	—	—
合計	2,004,210		2,043,998	

■貸出金の使途別残高

(単位：百万円、％)

区分	令和6年度中間期		令和7年度中間期	
	貸出金残高	構成比	貸出金残高	構成比
設備資金	1,205,927	60.17	1,236,101	60.47
運転資金	798,282	39.83	807,897	39.52
合計	2,004,210	100.00	2,043,998	100.00

■中小企業等貸出状況

(単位：百万円、件)

種類	令和6年度中間期	令和7年度中間期
中小企業等貸出金残高 ①	1,796,647	1,826,523
総貸出金残高 ②	2,004,210	2,043,998
中小企業等貸出金比率 ①／②	89.64%	89.36%
中小企業等貸出先件数 ③	48,387	47,148
総貸出先件数 ④	48,673	47,437
中小企業等貸出先件数比率 ③／④	99.41%	99.39%

(注) 中小企業等とは、資本金3億円（ただし、卸売業は1億円、小売業、飲食業、物品賃貸業等は5千万円）以下の会社又は常用する従業員が300人（ただし、卸売業、物品賃貸業等は100人、小売業、飲食業は50人）以下の企業等であります。

■特定海外債権残高

該当ありません。

■貸倒引当金の内訳

(単位：百万円)

区分	令和6年度中間期					令和7年度中間期				
	期首残高	期中増加額	期中減少額		中間期末残高	期首残高	期中増加額	期中減少額		中間期末残高
			目的使用	その他				目的使用	その他	
一般貸倒引当金	5,727	5,342	—	5,727	5,342	5,489	5,888	—	5,489	5,888
個別貸倒引当金	7,586	7,585	650	6,935	7,585	6,816	8,941	357	6,459	8,941
合計	13,313	12,927	650	12,663	12,927	12,305	14,829	357	11,948	14,829

(注) 期中減少額（その他）は、洗替による取崩額であります。

■貸出金償却額

(単位：百万円)

区分	令和6年度中間期	令和7年度中間期
貸出金償却額	290	123

■リスク管理債権額

(単位：百万円)

区分	令和6年度中間期	令和7年度中間期
破産更生債権及びこれらに準ずる債権額	6,118	8,529
危険債権額	26,093	25,056
三月以上延滞債権額	33	3
貸出条件緩和債権額	1,970	1,235
合計	34,216	34,824
正常債権額	2,002,614	2,040,459
部分直接償却実施額	5,449	5,748
総与信残高（末残）	2,036,831	2,075,283

(注) リスク管理債権の定義は、42ページをご参照ください。

■金融再生法に基づく資産の査定額

(単位：百万円)

区分	令和6年度中間期	令和7年度中間期
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	6,118	8,529
危険債権	26,093	25,056
要管理債権	2,004	1,238
合計 ①	34,216	34,824
正常債権	2,002,614	2,040,459
総与信残高（末残） ②	2,036,831	2,075,283
部分直接償却実施額	5,449	5,748
総与信残高比 ①／②	1.67%	1.67%

(注) 資産の査定は、「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律」（平成10年法律第132号）第6条に基づき、当行の中間貸借対照表の社債（当該社債を有する金融機関がその元本の償還及び利息の支払の全部又は一部について保証しているものであって、当該社債の発行が金融商品取引法（昭和23年法律第25号）第2条第3項に規定する有価証券の私募によるものに限る。）、貸出金、外国為替、その他資産中の未収利息及び仮払金、支払承諾見返の各勘定に計上されるもの並びに中間貸借対照表に注記することとされている有価証券の貸付けを行っている場合のその他有価証券（使用貸借又は貸貸借契約によるものに限る。）について債務者の財政状態及び経営成績等を基礎として次のとおり区分するものであります。

(1)破産更生債権及びこれらに準ずる債権

破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権のこと。

(2)危険債権

債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権のこと。

(3)要管理債権

三月以上延滞債権及び貸出条件緩和債権のこと。

(4)正常債権

債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、前記(1)から(3)までに掲げる債権以外のものに区分される債権のこと。

証券

■商品有価証券平均残高

(単位：百万円)

種類	令和6年度中間期	令和7年度中間期
商品国債	48	37
商品地方債	327	327
商品政府保証債	—	—
その他の商品有価証券	—	—
合計	375	365

■有価証券種類別残高（中間期末）

(単位：百万円)

種類	令和6年度中間期			令和7年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
国債	29,989	—	29,989	72,572	—	72,572
地方債	88,914	—	88,914	75,643	—	75,643
短期社債	—	—	—	—	—	—
社債	38,330	—	38,330	35,556	—	35,556
株式	14,341	—	14,341	14,917	—	14,917
その他の証券	54,940	171,612	226,553	35,197	143,401	178,598
うち外国債券	—	171,612	171,612	—	143,401	143,401
うち外国株式	—	—	—	—	—	—
合計	226,517	171,612	398,129	233,887	143,401	377,288

■有価証券種類別平均残高

(単位：百万円)

種類	令和6年度中間期			令和7年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
国債	31,996	—	31,996	82,428	—	82,428
地方債	90,900	—	90,900	88,028	—	88,028
短期社債	—	—	—	—	—	—
社債	38,214	—	38,214	37,553	—	37,553
株式	9,411	—	9,411	9,234	—	9,234
その他の証券	47,509	182,551	230,060	47,450	139,533	186,984
うち外国債券	—	182,551	182,551	—	139,533	139,533
うち外国株式	—	—	—	—	—	—
合計	218,031	182,551	400,583	264,695	139,533	404,229

(注) 国際業務部門の外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。

■有価証券の残存期間別残高

(単位：百万円)

種類	期間 期別	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	期間の定め のないもの	合計
国債	令和6年度中間期	—	—	—	—	11,873	18,115	—	29,989
	令和7年度中間期	—	—	12,883	—	59,689	—	—	72,572
地方債	令和6年度中間期	14,825	37,936	16,339	17,694	2,118	—	—	88,914
	令和7年度中間期	20,933	26,398	17,531	8,827	1,953	—	—	75,643
短期社債	令和6年度中間期	—							—
	令和7年度中間期	—							—
社債	令和6年度中間期	6,406	19,093	11,080	463	1,288	—	—	38,330
	令和7年度中間期	8,585	17,010	8,362	185	1,412	—	—	35,556
株式	令和6年度中間期							14,341	14,341
	令和7年度中間期							14,917	14,917
その他の証券	令和6年度中間期	6,007	12,456	9,886	44,054	104,645	—	49,501	226,553
	令和7年度中間期	12,817	3,016	28,110	71,541	28,111	—	35,002	178,598
うち外国債券	令和6年度中間期	5,711	12,058	7,858	43,351	102,632	—	—	171,612
	令和7年度中間期	12,817	3,016	27,915	71,541	28,111	—	—	143,401
うち外国株式	令和6年度中間期							—	—
	令和7年度中間期							—	—

時価等情報

■有価証券関係

1. 満期保有目的の債券

該当ありません。

2. 子会社・子法人等株式及び関連法人等株式

(単位：百万円)

種類	令和6年度中間期			令和7年度中間期		
	中間貸借対照表計上額	時価	差額	中間貸借対照表計上額	時価	差額
子会社・子法人等株式	—	—	—	—	—	—
関連法人等株式	—	—	—	—	—	—
合計	—	—	—	—	—	—

(注) 上表に含まれない市場価格のない株式等の中間貸借対照表計上額

(単位：百万円)

種類	令和6年度中間期	令和7年度中間期
	中間貸借対照表計上額	中間貸借対照表計上額
子会社・子法人等株式	788	888
関連法人等株式	—	—

3. その他有価証券

(単位：百万円)

	種類	令和6年度中間期			令和7年度中間期		
		中間貸借対照表計上額	取得原価	差額	中間貸借対照表計上額	取得原価	差額
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	7,094	2,665	4,429	8,165	2,378	5,787
	債券	39,813	39,644	168	1,421	1,420	1
	国債	11,873	11,781	92	—	—	—
	地方債	2,825	2,820	5	—	—	—
	短期社債	—	—	—	—	—	—
	社債	25,114	25,043	70	1,421	1,420	1
	その他	159,441	153,918	5,522	113,753	108,020	5,733
	小計	206,348	196,228	10,120	123,341	111,818	11,522
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	630	656	△26	77	82	△5
	債券	117,421	120,772	△3,350	182,351	186,314	△3,963
	国債	18,115	20,361	△2,245	72,572	74,426	△1,853
	地方債	86,089	87,110	△1,021	75,643	77,409	△1,765
	短期社債	—	—	—	—	—	—
	社債	13,216	13,300	△83	34,134	34,479	△344
	その他	66,031	67,480	△1,449	63,419	65,265	△1,845
	小計	184,083	188,910	△4,826	245,848	251,663	△5,814
合計		390,432	385,138	5,294	369,189	363,481	5,707

(注) 上表に含まれない市場価格のない株式等及び組合出資金の中間貸借対照表計上額

(単位：百万円)

種類	令和6年度中間期	令和7年度中間期
	中間貸借対照表計上額	中間貸借対照表計上額
非上場株式	5,827	5,785
組合出資金	1,080	1,424

組合出資金については、「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号 令和3年6月17日）第24-16項に基づき、時価開示の対象とはしておりません。

4. 減損処理を行った有価証券

売買目的有価証券以外の有価証券（市場価格のない株式等及び組合出資金を除く。）のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって中間貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当中間期の損失として処理（以下「減損処理」という。）しております。

令和6年度中間期において減損処理を行ったものはありません。

令和7年度中間期において減損処理を行ったものはありません。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、中間期末の時価が取得原価に比べて50%以上下落している場合は著しい下落であると判断し、30%以上50%未満下落している場合は発行会社の財務内容及び過去の一定期間における時価の推移等を勘案し判断しております。

■金銭の信託関係

1. 満期保有目的の金銭の信託

該当ありません。

2. その他の金銭の信託（運用目的及び満期保有目的以外）

該当ありません。

■その他有価証券評価差額金

中間貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。（単位：百万円）

種類	令和6年度中間期	令和7年度中間期
評価差額	5,294	5,707
その他有価証券	5,294	5,707
その他の金銭の信託	—	—
(+) 繰延税金資産	—	—
(△) 繰延税金負債	1,549	1,727
その他有価証券評価差額金	3,744	3,980

デリバティブ取引関係

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの中間決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引

(単位：百万円)

区分	種類	令和6年度中間期				令和7年度中間期			
		契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価	評価損益	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価	評価損益
店頭	金利スワップ								
	受取変動・支払固定	62	—	△0	△0	—	—	—	—
合計				△0	△0			—	—

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。

(2) 通貨関連取引

(単位：百万円)

区分	種類	令和6年度中間期				令和7年度中間期			
		契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価	評価損益	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価	評価損益
店頭	為替予約								
	売建	257,924	7,275	1,643	1,643	265,480	10,302	△2,976	△2,976
	買建	9,002	5,083	419	419	43,684	10,285	1,430	1,430
合計				2,063	2,063			△1,545	△1,545

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。

(3) 株式関連取引

該当ありません。

(4) 債券関連取引

該当ありません。

(5) 商品関連取引

該当ありません。

(6) クレジット・デリバティブ取引

該当ありません。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごと、ヘッジ会計の方法別の中間決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額及び時価は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引

該当ありません。

(2) 通貨関連取引

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	令和6年度中間期				令和7年度中間期			
		主なヘッジ 対象	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価	主なヘッジ 対象	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価
原則的処理方法	資金関連スワップ	外貨建の 貸出金	451	—	28	外貨建の 貸出金	449	—	△12
		合計			28				△12

(注) 主として業種別委員会実務指針第25号に基づき、繰延ヘッジによっております。

(3) 株式関連取引

該当ありません。

(4) 債券関連取引

該当ありません。

電子決済手段

該当ありません。

暗号資産

該当ありません。

自己資本の充実の状況（連結）

当行は、銀行法施行規則（昭和57年大蔵省令第10号）第19条の2第1項第5号ニ等の規定に基づき、自己資本の充実の状況等について金融庁長官が別に定める事項（平成26年金融庁告示第7号、自己資本比率規制の第3の柱（市場規律））として、中間連結会計年度の開示事項を、以下のとおり、開示しております。

連結自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準（平成18年金融庁告示第19号。以下「告示」という。）に定められた算式に基づいて、算出しております。

また、当行は、国内基準を適用のうえ信用リスク・アセットの額の算出においては標準的手法^(注)を採用しております。

（注）標準的手法とは、あらかじめ監督当局が設定したリスク・ウェイトを使用して信用リスク・アセットの額を算出する手法のことです。

■自己資本の構成に関する開示事項

自己資本の構成及び連結自己資本比率（国内基準）

（単位：百万円）

項目	令和6年度中間期	令和7年度中間期
コア資本に係る基礎項目（1）		
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	143,178	146,433
うち、資本金及び資本剰余金の額	31,420	31,420
うち、利益剰余金の額	113,087	116,395
うち、自己株式の額（△）	—	—
うち、社外流出予定額（△）	1,329	1,382
うち、上記以外に該当するものの額	—	—
コア資本に算入されるその他の包括利益累計額	1,043	1,218
うち、為替換算調整勘定	—	—
うち、退職給付に係るものの額	1,043	1,218
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株式引受権及び新株予約権の合計額	—	—
コア資本に係る調整後非支配株主持分の額	—	—
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	5,345	5,891
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	5,345	5,891
うち、適格引当金コア資本算入額	—	—
適格旧非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
非支配株主持分のうち、経過措置によりコア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
コア資本に係る基礎項目の額（イ）	149,567	153,542
コア資本に係る調整項目（2）		
無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。）の額の合計額	143	683
うち、のれんに係るもの（のれん相当差額を含む。）の額	—	—
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	143	683
繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）の額	6	—
適格引当金不足額	—	—
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—	—
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	—	—
退職給付に係る資産の額	3,430	4,096
自己保有普通株式等（純資産の部に計上されるものを除く。）の額	—	—
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	—	—
少数出資金融機関等の対象普通株式等の額	—	—
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	—	—
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	—	—
コア資本に係る調整項目の額（ロ）	3,580	4,780
自己資本		
自己資本の額（（イ）－（ロ））（ハ）	145,987	148,762

(単位：百万円)

項目	令和6年度中間期	令和7年度中間期
リスク・アセット等 (3)		
信用リスク・アセットの額の合計額	1,648,513	1,663,874
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	—	—
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	—	—
マーケット・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	—	—
勘定間の振替分		—
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	60,111	58,645
フロア調整額	—	—
オペレーショナル・リスク相当額調整額	—	—
リスク・アセット等の額の合計額 (二)	1,708,624	1,722,520
連結自己資本比率		
連結自己資本比率 ((ハ)／(二))	8.54%	8.63%

■定量的な開示事項（連結）

■その他金融機関等（告示第29条第6項第1号に規定するその他金融機関等をいう。）であって銀行の子法人等であるもののうち、自己資本比率規制上の所要自己資本を下回った会社の名称と所要自己資本を下回った額の総額

該当ありません。

■自己資本の充実度に関する事項

信用リスクに対する所要自己資本の額及びポートフォリオごとの額

（単位：百万円）

項目	令和6年度中間期	
	リスク・アセット	所要自己資本額
【資産（オン・バランス）項目】		
現金	—	—
我が国の中央政府及び中央銀行向け	—	—
外国の中央政府及び中央銀行向け	2,879	115
国際決済銀行等向け	—	—
我が国の地方公共団体向け	—	—
外国の中央政府等以外の公共部門向け	—	—
国際開発銀行向け	—	—
地方公共団体金融機構向け	330	13
我が国の政府関係機関向け	295	11
地方三公社向け	—	—
金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	4,566	182
法人等向け	894,159	35,766
中小企業等向け及び個人向け	245,356	9,814
抵当権付住宅ローン	57,805	2,312
不動産取得等事業向け	346,961	13,878
三月以上延滞等	979	39
取立未済手形	—	—
信用保証協会等による保証付	6,340	253
株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	—	—
出資等	11,550	462
（うち出資等のエクスポージャー）	11,550	462
（うち重要な出資のエクスポージャー）	—	—
上記以外	31,061	1,242
（うち他の金融機関等の対象資本等調達手段のうち対象普通株式等及びその他外部T L A C関連調達手段に該当するもの以外のものに係るエクスポージャー）	—	—
（うち特定項目のうち調整項目に算入されない部分に係るエクスポージャー）	6,883	275
（うち総株主等の議決権の百分の十を超える議決権を有している他の金融機関等に係るその他外部T L A C関連調達手段に関するエクスポージャー）	—	—
（うち総株主等の議決権の百分の十を超える議決権を有していない他の金融機関等に係るその他外部T L A C関連調達手段のうち、その他外部T L A C関連調達手段に係る五パーセント基準額を上回る部分に係るエクスポージャー）	—	—
（うち上記以外のエクスポージャー）	24,178	967
証券化	—	—
（うちS T C要件適用分）	—	—
（うち非S T C要件適用分）	—	—
再証券化	—	—
リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャー	18,835	753
（うちルック・スルー方式）	18,690	747
（うちマンドート方式）	144	5
（うち蓋然性方式（250％））	—	—
（うち蓋然性方式（400％））	—	—
（うちフォールバック方式（1250％））	—	—
経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額	—	—
他の金融機関等の対象資本調達手段に係るエクスポージャーに係る経過措置により	—	—
リスク・アセットの額に算入されなかったものの額	—	—
資産（オン・バランス）計	1,621,122	64,844

(単位：百万円)

項目	令和6年度中間期	
	リスク・アセット	所要自己資本額
【オフ・バランス取引等項目】		
原契約期間が1年以下のコミットメント	167	6
短期の貿易関連偶発債務	5	0
特定の取引に係る偶発債務	176	7
原契約期間が1年超のコミットメント	8,512	340
信用供与に直接的に代替する偶発債務	2,729	109
先物購入、先渡し金、部分払込株式又は部分払込債券	—	—
有価証券の貸付、現金若しくは有価証券による担保の提供又は有価証券の買戻条件付売却若しくは売戻条件付購入	—	—
派生商品取引	6,319	252
オフ・バランス取引等 計	17,910	716
【CVAリスク相当額に係る額】（簡便的リスク測定方式）	9,479	379
【中央清算機関関連エクスポージャーに係る額】	—	—
合計	1,648,513	65,940

(注) 所要自己資本額＝リスク・アセット×4％

連結総所要自己資本の額

(単位：百万円)

項目	令和6年度中間期
	所要自己資本額
信用リスク及びリスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャーに係る信用リスク（標準的手法）	65,940
オペレーショナル・リスク（基礎的手法）	2,404
合計	68,344

信用リスク・アセットの額及び信用リスクに対する所要自己資本の額並びにポートフォリオごとの額 (単位：百万円)

項目	令和7年度中間期	
	リスク・アセット	所要自己資本額
【オン・バランス項目及びオフ・バランス項目】		
現金	—	—
我が国の中央政府及び中央銀行向け	—	—
外国の中央政府及び中央銀行向け	—	—
国際決済銀行等向け	—	—
我が国の地方公共団体向け	—	—
外国の中央政府等以外の公共部門向け	—	—
国際開発銀行向け	—	—
地方公共団体金融機構向け	—	—
我が国の政府関係機関向け	477	19
地方三公社向け	—	—
金融機関、第一種金融商品取引業者及び保険会社向け	12,539	501
(うち、第一種金融商品取引業者及び保険会社向け)	3,997	159
カバード・ボンド向け	—	—
法人等向け(特定貸付債権向けを含む。)	786,263	31,450
(うち特定貸付債権向け)	12,224	488
中堅中小企業等向け及び個人向け	88,730	3,549
(うちトランザクター向け)	660	26
不動産関連向け	670,540	26,821
(うち自己居住用不動産等向け)	185,743	7,429
(うち賃貸用不動産向け)	84,923	3,396
(うち事業用不動産関連向け)	388,073	15,522
(うちその他不動産関連向け)	11,799	471
(うちADC向け)	—	—
劣後債権及びその他資本性証券等	4,531	181
延滞等向け(自己居住用不動産等向けを除く。)	18,424	736
自己居住用不動産等向けエクスポージャーに係る延滞	4,554	182
取立未済手形	—	—
信用保証協会等による保証付	7,190	287
株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	—	—
株式等	10,647	425
上記以外	33,549	1,341
(うち重要な出資のエクスポージャー)	—	—
(うち他の金融機関等の対象資本等調達手段のうち対象普通株式等及びその他外部TLAC関連調達手段に該当するもの以外のものに係るエクスポージャー)	—	—
(うち特定項目のうち調整項目に算入されない部分に係るエクスポージャー)	8,695	347
(うち総株主等の議決権の百分の十を超える議決権を保有している他の金融機関等に係るその他外部TLAC関連調達手段に関するエクスポージャー(国内基準行に限る。))	—	—
(うち総株主等の議決権の百分の十を超える議決権を保有していない他の金融機関等に係るその他外部TLAC関連調達手段に係るエクスポージャー(国内基準行に限る。))	—	—
(その他外部TLAC関連調達手段のうちTier2資本に係る調達項目の額及び自己保有その他外部TLAC関連調達手段の額に算入されなかった部分に係るエクスポージャー(国際統一基準行に限る。))	—	—
(うち上記以外のエクスポージャー)	24,853	994
証券化	—	—
(うちSTC要件適用分)	—	—
(うち短期STC要件適用分)	—	—
(うち不良債権証券化適用分)	—	—
(うちSTC・不良債権証券化適用対象外分)	—	—
再証券化	—	—
リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャー	16,895	675
(うちルック・スルー方式)	16,841	673
(うちマンドート方式)	53	2
(うち蓋然性方式(250%))	—	—
(うち蓋然性方式(400%))	—	—
(うちフォールバック方式(1250%))	—	—
未決済取引	—	—
他の金融機関等の対象資本調達手段に係るエクスポージャーに係る経過措置により	—	—
リスク・アセットの額に算入されなかったものの額	—	—
【CVAリスク相当額に係る額】(簡便法)	9,528	381
【中央清算機関関連エクスポージャーに係る額】	—	—
合計	1,663,874	66,554

(注) 所要自己資本額＝リスク・アセット×4%

オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本額の概要

(単位：百万円 ※ILMを除く)

項目	令和7年度中間期
B I C (事業規模要素)	4,691
I L M (内部損失乗数)	1
オペレーショナル・リスク相当額	4,691
オペレーショナル・リスク・アセットの額	58,645

(注) この表において使用する用語は、自己資本比率告示によるものです。

オペレーショナル・リスクの算出に係る事項（標準的計測手法）

(単位：百万円)

	令和7年度中間期
I L D C (金利要素)	28,975
S C (役務要素)	9,917
F C (金融商品要素)	204
B I (事業規模指標)	39,096
B I C (事業規模要素)	4,691

(注) この表において使用する用語は、自己資本比率告示によるものです。

■信用リスクに関する事項（リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャー及び証券化エクスポージャーを除く。）

信用リスクに関するエクスポージャーの期末残高及び主な種類別の内訳

（単位：百万円）

	令和6年度中間期					令和7年度中間期				
	信用リスクに関するエクスポージャーの中間期末残高				三月以上延滞エクスポージャーの中間期末残高 (注3)	信用リスクに関するエクスポージャーの中間期末残高				延滞エクスポージャーの中間期末残高 (注4)
		貸出金等 (注1)	債券	派生商品取引(注2)			貸出金等 (注1)	債券	派生商品取引(注2)	
国内計	2,437,044	1,903,790	160,417	6,709	3,386	2,555,960	1,944,456	187,734	4,796	27,193
国外計	351,051	111,441	169,881	68,413	—	325,380	116,614	142,117	65,536	—
地域別合計	2,788,095	2,015,232	330,298	75,122	3,386	2,881,340	2,061,071	329,852	70,332	27,193
製造業	100,213	91,738	1,659	3	865	101,414	92,409	2,519	0	1,700
農業、林業	5,341	5,058	250	—	—	5,208	4,975	200	—	52
漁業	1,752	1,752	—	—	7	1,730	1,730	—	—	541
鉱業、採石業、砂利採取業	4,429	4,189	240	—	0	5,208	4,927	280	—	32
建設業	133,218	128,623	4,479	3	303	135,441	130,450	4,878	0	3,661
電気・ガス・熱供給・水道業	46,653	45,763	890	—	—	45,973	45,123	849	—	61
情報通信業	14,458	13,458	473	—	—	14,148	13,068	533	—	153
運輸業、郵便業	243,346	241,709	670	889	3	257,431	255,221	450	1,758	675
卸売業、小売業	141,604	136,687	4,456	5	494	136,240	131,188	4,529	0	2,579
金融業、保険業	444,639	35,146	26,340	74,194	—	492,467	36,986	20,949	68,568	6
不動産業、物品賃貸業	613,171	601,830	10,338	26	550	629,887	620,760	8,187	4	5,787
各種サービス業	259,371	255,363	3,673	—	734	272,997	268,699	3,963	—	6,174
地方公共団体	146,475	56,426	89,930	—	—	134,067	56,589	77,409	—	—
その他	633,420	397,484	186,895	—	426	649,123	398,939	205,102	—	5,767
業種別合計	2,788,095	2,015,232	330,298	75,122	3,386	2,881,340	2,061,071	329,852	70,332	27,193
1年以下	557,650	525,020	26,977	5,281		873,159	543,800	42,382	4,424	
1年超3年以下	228,268	157,575	69,570	967		212,959	164,437	46,946	1,544	
3年超5年以下	177,489	141,927	35,503	—		217,882	150,640	67,158	—	
5年超7年以下	193,899	132,441	61,414	—		215,708	134,616	81,026	—	
7年超10年以下	293,382	176,480	116,470	—		276,267	183,458	92,337	—	
10年超	900,168	879,791	20,361	—		882,187	882,187	—	—	
期間の定めのないもの	437,237	1,995	—	68,873		203,174	1,930	—	64,363	
残存期間別合計	2,788,095	2,015,232	330,298	75,122		2,881,340	2,061,071	329,852	70,332	

- （注） 1. 貸出金、貸出金に係る未収金・仮払金、コミットメント及びその他の派生商品以外のオフ・バランス取引であります。また、令和7年度中間期におけるコミットメントについては、最終化されたバーゼルⅢの適用により、当座貸越等の未使用枠に乗じる掛目を変更のうえ集計しております。
2. 派生商品取引は与信相当額ベースであります。
3. 令和6年度中間期における「三月以上延滞エクスポージャー」については、三月以上延滞した者にかかるエクスポージャーであります。
4. 令和7年度中間期における「延滞エクスポージャー」については、三月以上延滞した者にかかるエクスポージャー及び要管理先以下の者にかかるエクスポージャーであります。
5. 中間期末残高は当期のリスク・ポジションから大幅に乖離していないため、期中平均残高は記載しておりません。

一般貸倒引当金、個別貸倒引当金、特定海外債権引当勘定の中間期末残高及び期中増減額

（単位：百万円）

種類	期別	期首残高	期中増減額	中間期末残高
一般貸倒引当金	令和6年度中間期	5,729	△384	5,345
	令和7年度中間期	5,492	398	5,891
個別貸倒引当金	令和6年度中間期	7,626	20	7,646
	令和7年度中間期	6,872	2,126	8,998
特定海外債権引当勘定	令和6年度中間期	—	—	—
	令和7年度中間期	—	—	—
合計	令和6年度中間期	13,355	△363	12,992
	令和7年度中間期	12,364	2,525	14,889

個別貸倒引当金の地域別、業種別内訳

(単位：百万円)

地域別・業種別	令和6年度中間期			令和7年度中間期		
	期首残高	期中増減額	中間期末残高	期首残高	期中増減額	中間期末残高
国内計	7,626	20	7,646	6,872	2,126	8,998
国外計	—	—	—	—	—	—
地域別合計	7,626	20	7,646	6,872	2,126	8,998
製造業	1,406	△227	1,178	677	△395	281
農業、林業	4	△0	3	3	△1	2
漁業	0	△0	0	517	0	517
鉱業、採石業、砂利採取業	7	△0	6	5	△0	5
建設業	248	△21	226	358	1,800	2,159
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—	4	△0	4
情報通信業	5	3	8	1	23	24
運輸業、郵便業	245	△10	234	227	△10	216
卸売業、小売業	1,234	65	1,299	1,175	△51	1,123
金融業、保険業	—	—	—	0	△0	0
不動産業、物品賃貸業	2,452	△486	1,965	1,705	698	2,403
各種サービス業	1,598	636	2,234	1,501	133	1,635
地方公共団体	—	—	—	—	—	—
その他	423	63	487	695	△71	624
業種別合計	7,626	20	7,646	6,872	2,126	8,998

(注) 一般貸倒引当金は地域別及び業種別の区分ごとの算定を行っていないため、個別貸倒引当金のみ記載しております。

業種別の貸出金償却の額

(単位：百万円)

業種別	令和6年度中間期	令和7年度中間期
製造業	61	47
農業、林業	—	—
漁業	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	—	—
建設業	4	2
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—
情報通信業	—	—
運輸業、郵便業	—	—
卸売業、小売業	32	47
金融業、保険業	—	—
不動産業、物品賃貸業	4	19
各種サービス業	133	—
地方公共団体	—	—
その他	53	6
合計	290	124

リスク・ウェイトの区分ごとの信用リスク削減効果勘案後のエクスポージャー残高

(単位：百万円)

	令和6年度中間期	
	格付適用	格付不適用
0%	149,538	552,637
10%	—	69,938
20%	79,233	2,055
35%	—	165,150
50%	141,731	133
75%	—	290,293
100%	9,875	1,233,158
150%	—	382
250%	—	2,753
合計	380,379	2,316,502

- (注) 1. 「格付適用」とは、リスク・ウェイト算定にあたり、格付を適用しているエクスポージャーであり、「格付不適用」とは、格付を適用していないエクスポージャーであります。
 なお、格付は適格格付機関が付与しているものに限り、ます。
2. 「格付適用」エクスポージャーには、原債務者の格付を適用しているエクスポージャーに加え、保証人の格付を適用しているエクスポージャーや、ソブリン格付に準拠したリスク・ウェイトを適用しているエクスポージャーが含まれています。

■エクスポージャーにおけるポートフォリオ区分ごとの内訳

(単位：百万円)

ポートフォリオ区分	令和7年度中間期					
	CCF・信用リスク削減手法適用前のエクスポージャー		CCF・信用リスク削減手法適用後のエクスポージャー		信用リスク・アセットの額	リスク・ウェイトの加重平均値(%)
	オン・バランスシートの額	オフ・バランスシートの額	オン・バランスシートの額	オフ・バランスシートの額		
現金	17,997	—	17,997	—	—	0%
我が国の中央政府及び中央銀行向け	352,362	77,254	352,362	80,345	—	0%
外国の中央政府及び中央銀行向け	126,815	—	126,815	—	—	0%
国際決済銀行等向け	—	—	—	—	—	—
我が国の地方公共団体向け	134,016	38	133,958	38	—	0%
外国の中央政府等以外の公共部門向け	—	—	—	—	—	—
国際開発銀行向け	—	—	—	—	—	—
地方公共団体金融機構向け	—	—	—	—	—	—
我が国の政府関係機関向け	8,227	—	8,227	—	477	6%
地方三公社向け	544	—	522	—	—	0%
金融機関、第一種金融商品取引業者及び保険会社向け	93,795	265	43,626	40	12,539	29%
（うち、第一種金融商品取引業者及び保険会社向け）	18,605	160	13,684	40	3,997	29%
カバード・ボンド向け	—	—	—	—	—	—
法人等向け（特定貸付債権向けを含む。）	903,846	43,117	881,279	13,915	786,263	88%
（うち、特定貸付債権向け）	11,601	—	11,601	—	12,224	105%
中堅中小企業等向け及び個人向け	127,650	89,136	121,344	4,083	88,730	71%
（うち、トランザクター向け）	—	14,921	—	1,468	660	45%
不動産関連向け	839,970	—	829,509	—	670,540	81%
（うち、自己居住用不動産等向け）	350,820	—	350,027	—	185,743	53%
（うち、賃貸用不動産向け）	102,705	—	101,931	—	84,923	83%
（うち、事業用不動産関連）	366,700	—	357,885	—	388,073	108%
（うち、その他不動産関連）	19,743	—	19,665	—	11,799	60%
（うち、ADC向け）	—	—	—	—	—	—
劣後債権及びその他資本性証券等	4,614	—	4,531	—	4,531	100%
延滞等（自己居住用不動産等向けを除く。）	13,151	133	12,881	19	18,424	143%
自己居住用不動産等向けエクスポージャーに係る延滞	5,032	—	5,032	—	4,554	91%
取立未済手形	—	—	—	—	—	—
信用保証協会等による保証付	109,227	—	108,438	—	7,190	7%
株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	—	—	—	—	—	—
株式等	10,647	—	10,647	—	10,647	100%
合計	2,747,900	209,945	2,657,176	98,441	1,603,900	58%

(注) 1. 自己資本比率告示第55条から第76条まで及び第77条の2の規定に該当するエクスポージャーを計上しています。

2. リスク・ウェイトの加重平均値は、信用リスク・アセットの額を信用リスク削減手法を適用した後のオン・バランスシートの額及び、CCFを適用した後及び信用リスク削減手法を適用した後のオフ・バランスシートの額の合計額で除した割合です。

■エクスポージャーにおけるポートフォリオ区分ごと並びにリスク・ウェイト区分ごとの内訳

(単位：百万円)

ポートフォリオ区分	令和7年度中間期													
	CCF・信用リスク削減手法適用後のエクスポージャー													
	0%	20%		50%		100%		150%		その他		合計		
我が国の中央政府及び中央銀行向け	432,707	—		—		—		—		—		432,707		
外国の中央政府及び中央銀行向け	126,815	—		—		—		—		—		126,815		
国際決済銀行等向け	—	—		—		—		—		—		—		
	0%	10%	20%		50%		100%		150%	その他		合計		
我が国の地方公共団体向け	133,996	—		—		—		—		—		133,996		
外国の中央政府等以外の公共部門向け	—	—		—		—		—		—		—		
地方公共団体金融機構向け	—	—		—		—		—		—		—		
我が国の政府関係機関向け	—	8,227		—		—		—		—		8,227		
地方三公社向け	—	—		522		—		—		—		522		
	0%	20%		30%		50%		100%		150%	その他		合計	
国際開発銀行向け	—	—		—		—		—		—		—		
	20%	30%	40%	50%		75%		100%		150%	その他		合計	
金融機関、第一種金融商品取引業者及び保険会社向け	13,913	22,441	6,311		1,000		—		—		—		43,666	
（うち、第一種金融商品取引業者及び保険会社向け）	3,595	8,738	390		1,000		—		—		—		13,724	
	10%	15%		20%		25%		35%		50%		100%	その他	合計
カバード・ボンド向け	—	—		—		—		—		—		—		—
	20%	50%	75%	80%		85%		100%		130%	150%	その他		合計
法人等向け （特定貸付債権向けを含む。）	29,571	63,917	8,094		—		289,888		501,645	2,078		—		895,195
（うち、特定貸付債権向け）	—	—	—		—		—		9,522	2,078		—		11,601
	100%		150%			250%			400%			その他		合計
劣後債権及びその他資本性証券等	—		4,531			—			—			—		4,531
株式等	—		—			10,647			—			—		10,647
	45%			75%			100%			その他			合計	
中堅中小企業等向け及び個人向け	1,468			117,237			6,721			—			125,427	
（うち、トランザクター向け）	1,468			—			—			—			1,468	
	20%	25%	30%	31.25%	37.5%	40%	50%	62.5%	70%	75%	その他		合計	
不動産関連向け うち、自己居住用不動産等向け	33,191	15,346	39,819	70	264	26,525	33,635	366	197,501	3,306	—		350,027	
	30%	35%	43.75%	45%	56.25%	60%	75%	93.75%	105%	150%	その他		合計	
不動産関連向け うち、賃貸用不動産向け	7,359	4,132	—	11,280	166	10,037	12,688	—	52,977	3,289	—		101,931	
	70%		90%		110%		112.5%		150%		その他		合計	
不動産関連向け うち、事業用不動産関連	33,326		29,394		260,215		985		33,963		—		357,885	
	60%					その他							合計	
不動産関連向け うち、その他不動産関連	19,665					—							19,665	
	100%			150%			その他					合計		
不動産関連向け うち、ADC向け	—			—			—					—	—	
	50%		100%			150%			その他			合計		
延滞等 （自己居住用不動産等向けを除く。）	135		1,348			11,417			—			12,901		
自己居住用不動産等向け エクスポージャーに係る延滞	—		5,032			—			—			5,032		
	0%		10%			20%			その他			合計		
現金	17,997		—			—			—			17,997		
取立未済手形	—		—			—			—			—		
信用保証協会等による保証付	36,535		71,903			—			—			108,438		
株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	—		—			—			—			—		

- (注) 1. 自己資本比率告示第55条から第76条まで及び第77条の2の規定に該当するエクスポージャーを計上しています。
2. 「CCF・信用リスク削減手法適用後のエクスポージャー」については、信用リスク削減手法を適用した後のリスク・ウェイトに基づき記載しております。
3. 「劣後債権及びその他資本性証券等」及び「株式等」の「CCF・信用リスク削減手法適用後のエクスポージャー」については、経過措置を適用する前（完全実施ベース）のリスク・ウェイトに基づき記載しております。

■エクスポージャーにおけるリスク・ウェイト区分ごとの内訳

(単位：百万円)

リスク・ウェイト区分	令和7年度中間期			
	CCF・信用リスク削減手法 適用前のエクスポージャー		CCFの加重平均値 (%)	CCF・信用リスク 削減手法適用後の エクスポージャーの額
	オン・バランス シートの額	オフ・バランス シートの額		
40%未満	965,663	77,692	99.65	994,816
40%～70%	404,291	15,786	12.06	405,338
75%	144,978	25,519	10.64	141,326
80%	—	—	—	—
85%	293,398	13,020	42.19	289,888
90%～100%	550,008	77,788	11.00	544,141
105%～130%	324,423	—	—	316,256
150%	54,489	138	14.58	53,202
250%	10,647	—	—	10,647
400%	—	—	—	—
1250%	—	—	—	—
その他	—	—	—	—
合計	2,747,900	209,945	45.78	2,755,617

- (注) 1. 自己資本比率告示第55条から第76条まで及び第77条の2の規定に該当するエクスポージャーを計上しています。
2. CCFの加重平均値は、CCFを適用した後及び信用リスク削減手法を適用する前のオフ・バランスシートのエクスポージャーの額を、CCFを適用する前及び信用リスク削減手法を適用する前のオフ・バランスシートのエクスポージャーの額で除した割合です。

■信用リスク削減手法に関する事項

信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーの額

(単位：百万円)

	令和6年度中間期	令和7年度中間期
適格金融資産担保	86,641	91,481
適格保証又はクレジット・デリバティブ	186,945	182,667

■派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項

リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャーのうち、個々の資産の把握が困難な資産に含まれる派生商品取引及び長期決済期間取引については、記載しておりません。

派生商品取引

派生商品取引の与信相当額算出に用いる方式

派生商品取引の与信相当額は、カレント・エクスポージャー方式^(注)にて算出しております。

(注) カレント・エクスポージャー方式とは、デリバティブ取引の信用リスク計測手段の1つで、取引を時価評価することによって再構築コストを算出し、これに契約期間中に生じるであろう同コストの増加見込み額（ポテンシャル・エクスポージャー）を付加して算出する方法です。

派生商品取引のグロス再構築コストの額及び与信相当額

(単位：百万円)

	令和6年度中間期	令和7年度中間期
グロス再構築コストの額の合計額 (A)	55,336	53,748
グロスのアドオンの合計額 (B)	19,786	16,584
与信相当額（担保による信用リスク削減効果勘案前） (C)	75,122	70,332
派生商品取引	75,122	70,332
外国為替関連取引	38,192	32,957
金利関連取引	111	70
株式関連取引	—	—
その他取引	—	—
クレジット・デリバティブ	36,819	37,304
(A) + (B) - (C)	—	—
担保の額	47,228	50,168
適格金融資産担保	47,228	50,168
与信相当額（担保による信用リスク削減効果勘案後）	27,894	20,163

(注) 原契約期間が5営業日以内の外国為替関連取引の与信相当額は除いております。

与信相当額算出の対象となるクレジット・デリバティブの想定元本額

(単位：百万円)

	令和6年度中間期	令和7年度中間期
クレジット・デリバティブの種類		
クレジット・デフォルト・スワップ	プロテクションの購入	—
	プロテクションの提供	145,445
トータル・リターン・スワップ	プロテクションの購入	—
	プロテクションの提供	—
合計	プロテクションの購入	—
	プロテクションの提供	145,445

信用リスク削減手法の効果を勘案するために用いるクレジット・デリバティブの想定元本額

(単位：百万円)

	令和6年度中間期	令和7年度中間期
信用リスク削減手法として用いたクレジット・デリバティブ	—	—

長期決済期間取引

該当ありません。

■証券化エクスポージャーに関する事項

リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャーのうち、個々の資産の把握が困難な資産に含まれる証券化エクスポージャーについては、記載しておりません。

また、オフ・バランス取引による証券化エクスポージャーは該当ありません。

オリジネーターである証券化エクスポージャーに関する事項

該当ありません。

投資家である証券化エクスポージャーに関する事項

該当ありません。

■出資等又は株式等エクスポージャーに関する事項

リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャーのうち、個々の資産の把握が困難な資産に含まれる出資等又は株式等エクスポージャーについては、記載しておりません。

中間連結貸借対照表計上額及び時価

(単位：百万円)

	令和6年度中間期		令和7年度中間期	
	中間連結貸借対照表計上額	時価	中間連結貸借対照表計上額	時価
上場している出資等又は株式等エクスポージャー	8,435		8,980	
上記に該当しない出資等又は株式等エクスポージャー	7,698		7,656	
合計	16,133	16,133	16,636	16,636

売却及び償却に伴う損益の額

(単位：百万円)

	令和6年度中間期	令和7年度中間期
売却に伴う損益の額	424	50
償却に伴う損益の額	△11	—

中間連結貸借対照表で認識され、かつ中間連結損益計算書で認識されない評価損益の額等

(単位：百万円)

	令和6年度中間期	令和7年度中間期
中間連結貸借対照表で認識され、かつ中間連結損益計算書で認識されない評価損益の額	4,582	5,989
中間連結貸借対照表及び中間連結損益計算書で認識されない評価損益の額	—	—

■リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーに関する事項

リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャーの額

(単位：百万円)

	令和6年度中間期	令和7年度中間期
ルック・スルー方式	18,690	16,841
マンドート方式	144	53
蓋然性方式 (250%)	—	—
蓋然性方式 (400%)	—	—
フォールバック方式 (1250%)	—	—
合計	18,835	16,895

- (注) 1. 「ルック・スルー方式」とは、当該エクスポージャーの裏付けとなる個々の資産の信用リスク・アセットを算出し足し上げ信用リスク・アセットの額を算出する方式であります。
2. 「マンドート方式」とは、当該エクスポージャーの運用基準（マンドート）に基づき、資産構成を保守的に想定して信用リスク・アセットの額を算出する方式であります。
3. 「蓋然性方式 (250%)」とは、当該エクスポージャーのリスク・ウェイトが250%以下である蓋然性が高いことを疎明した場合に、信用リスク・アセットの額を算出する方式であります。
4. 「蓋然性方式 (400%)」とは、当該エクスポージャーのリスク・ウェイトが400%以下である蓋然性が高いことを疎明した場合に、信用リスク・アセットの額を算出する方式であります。
5. 「フォールバック方式 (1250%)」とは、上記1. 2. 3. 4. の方式が適用できない場合に、信用リスク・アセットの額を算出する方式であります。

■金利リスクに関する事項

(単位：百万円)

項番		△EVE		△NII	
		令和6年度中間期	令和7年度中間期	令和6年度中間期	令和7年度中間期
1	上方パラレルシフト	8,407	7,022	7,576	8,268
2	下方パラレルシフト	9,522	7,858	8,199	7,073
3	スティープ化	3,234	2,411		
4	最大値	9,522	7,858	8,199	8,268
		令和6年度中間期		令和7年度中間期	
5	自己資本の額	145,987		148,762	

- (注) 当行の連結子会社等の保有する金利リスク量は極めて僅少であること等の理由から、当行グループの金利リスク量計測の対象としておりません。

自己資本の充実の状況（単体）

当行は、銀行法施行規則（昭和57年大蔵省令第10号）第19条の2第1項第5号ニ等の規定に基づき、自己資本の充実の状況等について金融庁長官が別に定める事項（平成26年金融庁告示第7号、自己資本比率規制の第3の柱（市場規律））として、中間事業年度の開示事項を、以下のとおり、開示しております。

自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準（平成18年金融庁告示第19号。以下「告示」という。）に定められた算式に基づいて、算出しております。

また、当行は、国内基準を適用のうえ信用リスク・アセットの額の算出においては標準的手法^(注)を採用しております。

（注）標準的手法とは、あらかじめ監督当局が設定したリスク・ウェイトを使用して信用リスク・アセットの額を算出する手法のことです。

■自己資本の構成に関する開示事項

自己資本の構成及び単体自己資本比率（国内基準）

（単位：百万円）

項目	令和6年度中間期	令和7年度中間期
コア資本に係る基礎項目（1）		
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	141,930	145,076
うち、資本金及び資本剰余金の額	31,487	31,487
うち、利益剰余金の額	111,771	114,971
うち、自己株式の額（△）	—	—
うち、社外流出予定額（△）	1,329	1,382
うち、上記以外に該当するものの額	—	—
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株式引受権及び新株予約権の合計額	—	—
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	5,342	5,888
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	5,342	5,888
うち、適格引当金コア資本算入額	—	—
適格旧非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
コア資本に係る基礎項目の額（イ）	147,272	150,965
コア資本に係る調整項目（2）		
無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。）の額の合計額	143	683
うち、のれんに係るものの額	—	—
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	143	683
繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）の額	—	—
適格引当金不足額	—	—
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—	—
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	—	—
前払年金費用の額	2,390	2,877
自己保有普通株式等（純資産の部に計上されるものを除く。）の額	—	—
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	—	—
少数出資金融機関等の対象普通株式等の額	—	—
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	—	—
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	—	—
コア資本に係る調整項目の額（ロ）	2,533	3,561
自己資本		
自己資本の額（（イ）－（ロ））（ハ）	144,738	147,403

(単位：百万円)

項目	令和6年度中間期	令和7年度中間期
リスク・アセット等 (3)		
信用リスク・アセットの額の合計額	1,643,036	1,657,615
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	—	—
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	—	—
マーケット・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	—	—
勘定間の振替分		—
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	58,312	57,182
フロア調整額	—	—
オペレーショナル・リスク相当額調整額	—	
リスク・アセット等の額の合計額 (二)	1,701,348	1,714,798
単体自己資本比率		
単体自己資本比率 ((ハ)／(二))	8.50%	8.59%

■定量的な開示事項（単体）

■自己資本の充実度に関する事項

信用リスクに対する所要自己資本の額及びポートフォリオごとの額

（単位：百万円）

項目	令和6年度中間期	
	リスク・アセット	所要自己資本額
【資産（オン・バランス）項目】		
現金	—	—
我が国の中央政府及び中央銀行向け	—	—
外国の中央政府及び中央銀行向け	2,879	115
国際決済銀行等向け	—	—
我が国の地方公共団体向け	—	—
外国の中央政府等以外の公共部門向け	—	—
国際開発銀行向け	—	—
地方公共団体金融機構向け	330	13
我が国の政府関係機関向け	295	11
地方三公社向け	—	—
金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	4,566	182
法人等向け	895,768	35,830
中小企業等向け及び個人向け	245,356	9,814
抵当権付住宅ローン	57,805	2,312
不動産取得等事業向け	346,961	13,878
三月以上延滞等	975	39
取立未済手形	—	—
信用保証協会等による保証付	6,340	253
株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	—	—
出資等	9,938	397
（うち出資等のエクスポージャー）	9,938	397
（うち重要な出資のエクスポージャー）	—	—
上記以外	25,592	1,023
（うち他の金融機関等の対象資本等調達手段のうち対象普通株式等及びその他外部T L A C 関連調達手段に該当するもの以外のものに係るエクスポージャー）	—	—
（うち特定項目のうち調整項目に算入されない部分に係るエクスポージャー）	6,720	268
（うち総株主等の議決権の百分の十を超える議決権を有している他の金融機関等に係るその他外部T L A C 関連調達手段に関するエクスポージャー）	—	—
（うち総株主等の議決権の百分の十を超える議決権を有していない他の金融機関等に係るその他外部T L A C 関連調達手段のうち、その他外部T L A C 関連調達手段に係る五パーセント基準額を上回る部分に係るエクスポージャー）	—	—
（うち上記以外のエクスポージャー）	18,872	754
証券化	—	—
（うちS T C 要件適用分）	—	—
（うち非S T C 要件適用分）	—	—
再証券化	—	—
リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャー	18,835	753
（うちルック・スルー方式）	18,690	747
（うちマンドート方式）	144	5
（うち蓋然性方式（250％））	—	—
（うち蓋然性方式（400％））	—	—
（うちフォールバック方式（1250％））	—	—
経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額	—	—
他の金融機関等の対象資本調達手段に係るエクスポージャーに係る経過措置によりリスク・アセットの額に算入されなかったものの額	—	—
資産（オン・バランス）計	1,615,646	64,625

(単位：百万円)

項目	令和6年度中間期	
	リスク・アセット	所要自己資本額
【オフ・バランス取引等項目】		
原契約期間が1年以下のコミットメント	167	6
短期の貿易関連偶発債務	5	0
特定の取引に係る偶発債務	176	7
原契約期間が1年超のコミットメント	8,512	340
信用供与に直接的に代替する偶発債務	2,729	109
先物購入、先渡預金、部分払込株式又は部分払込債券	—	—
有価証券の貸付、現金若しくは有価証券による担保の提供又は有価証券の買戻条件付売却若しくは売戻条件付購入	—	—
派生商品取引	6,319	252
オフ・バランス取引等 計	17,910	716
【CVAリスク相当額に係る額】（簡便的リスク測定方式）	9,479	379
【中央清算機関関連エクスポージャーに係る額】	—	—
合計	1,643,036	65,721

(注) 所要自己資本額＝リスク・アセット×4％

単体総所要自己資本の額

(単位：百万円)

項目	令和6年度中間期
	所要自己資本額
信用リスク及びリスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャーに係る信用リスク（標準的手法）	65,721
オペレーショナル・リスク（基礎的手法）	2,332
合計	68,053

信用リスク・アセットの額及び信用リスクに対する所要自己資本の額並びにポートフォリオごとの額

(単位：百万円)

項目	令和7年度中間期	
	リスク・アセット	所要自己資本額
【オン・バランス項目及びオフ・バランス項目】		
現金	—	—
我が国の中央政府及び中央銀行向け	—	—
外国の中央政府及び中央銀行向け	—	—
国際決済銀行等向け	—	—
我が国の地方公共団体向け	—	—
外国の中央政府等以外の公共部門向け	—	—
国際開発銀行向け	—	—
地方公共団体金融機構向け	—	—
我が国の政府関係機関向け	477	19
地方三公社向け	—	—
金融機関、第一種金融商品取引業者及び保険会社向け	12,539	501
(うち、第一種金融商品取引業者及び保険会社向け)	3,997	159
カバード・ボンド向け	—	—
法人等向け(特定貸付債権向けを含む。)	787,152	31,486
(うち特定貸付債権向け)	12,224	488
中堅中小企業等向け及び個人向け	88,730	3,549
(うちトランザクター向け)	660	26
不動産関連向け	670,540	26,821
(うち自己居住用不動産等向け)	185,743	7,429
(うち賃貸用不動産向け)	84,923	3,396
(うち事業用不動産関連向け)	388,073	15,522
(うちその他不動産関連向け)	11,799	471
(うちA D C向け)	—	—
劣後債権及びその他資本性証券等	4,531	181
延滞等向け(自己居住用不動産等向けを除く。)	18,413	736
自己居住用不動産等向けエクスポージャーに係る延滞	4,554	182
取立未済手形	—	—
信用保証協会等による保証付	7,190	287
株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	—	—
株式等	9,135	365
上記以外	27,925	1,117
(うち重要な出資のエクスポージャー)	—	—
(うち他の金融機関等の対象資本等調達手段のうち対象普通株式等及びその他外部T L A C 関連調達手段に該当するもの以外のものに係るエクスポージャー)	—	—
(うち特定項目のうち調整項目に算入されない部分に係るエクスポージャー)	8,513	340
(うち総株主等の議決権の百分の十を超える議決権を保有している他の金融機関等に係るその他外部T L A C 関連調達手段に関するエクスポージャー(国内基準行に限る。))	—	—
(うち総株主等の議決権の百分の十を超える議決権を保有していない他の金融機関等に係るその他外部T L A C 関連調達手段に係るエクスポージャー(国内基準行に限る。))	—	—
(その他外部T L A C 関連調達手段のうちT i e r 2 資本に係る調達項目の額及び自己保有その他外部T L A C 関連調達手段の額に算入されなかった部分に係るエクスポージャー(国際統一基準行に限る。))	—	—
(うち上記以外のエクスポージャー)	19,412	776
証券化	—	—
(うちS T C 要件適用分)	—	—
(うち短期S T C 要件適用分)	—	—
(うち不良債権証券化適用分)	—	—
(うちS T C ・不良債権証券化適用対象外分)	—	—
再証券化	—	—
リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャー	16,895	675
(うちルック・スルー方式)	16,841	673
(うちマンデート方式)	53	2
(うち蓋然性方式(250%))	—	—
(うち蓋然性方式(400%))	—	—
(うちフォールバック方式(1250%))	—	—
未決済取引	—	—
他の金融機関等の対象資本調達手段に係るエクスポージャーに係る経過措置によりリスク・アセットの額に算入されなかったものの額	—	—
【C V A リスク相当額に係る額】(簡便法)	9,528	381
【中央清算機関関連エクスポージャーに係る額】	—	—
合計	1,657,615	66,304

(注) 所要自己資本額＝リスク・アセット×4%

オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本額の概要

(単位：百万円 ※ILMを除く)

項目	令和7年度中間期
B I C (事業規模要素)	4,574
I L M (内部損失乗数)	1
オペレーショナル・リスク相当額	4,574
オペレーショナル・リスク・アセットの額	57,182

(注) この表において使用する用語は、自己資本比率告示によるものです。

オペレーショナル・リスクの算出に係る事項（標準的計測手法）

(単位：百万円)

	令和7年度中間期
I L D C (金利要素)	28,870
S C (役務要素)	9,047
F C (金融商品要素)	204
B I (事業規模指標)	38,121
B I C (事業規模要素)	4,574

(注) この表において使用する用語は、自己資本比率告示によるものです。

■信用リスクに関する事項（リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャー及び証券化エクスポージャーを除く。）

信用リスクに関するエクスポージャーの期末残高及び主な種類別の内訳

（単位：百万円）

	令和6年度中間期					令和7年度中間期				
	信用リスクに関するエクスポージャーの中間期末残高				三月以上延滞エクスポージャーの中間期末残高(注3)	信用リスクに関するエクスポージャーの中間期末残高				三月以上延滞エクスポージャーの中間期末残高(注4)
		貸出金等(注1)	債券	派生商品取引(注2)			貸出金等(注1)	債券	派生商品取引(注2)	
国内計	2,431,602	1,905,399	160,417	6,709	3,323	2,549,754	1,946,058	187,734	4,796	27,128
国外計	351,051	111,441	169,881	68,413	—	325,380	116,614	142,117	65,536	—
地域別合計	2,782,654	2,016,841	330,298	75,122	3,323	2,875,134	2,062,673	329,852	70,332	27,128
製造業	98,105	91,738	1,659	3	865	99,306	92,409	2,519	0	1,700
農業、林業	5,341	5,058	250	—	—	5,208	4,975	200	—	52
漁業	1,752	1,752	—	—	7	1,730	1,730	—	—	541
鉱業、採石業、砂利採取業	4,429	4,189	240	—	0	5,208	4,927	280	—	32
建設業	133,218	128,623	4,479	3	303	135,441	130,450	4,878	0	3,661
電気・ガス・熱供給・水道業	46,653	45,763	890	—	—	45,973	45,123	849	—	61
情報通信業	14,134	13,458	473	—	—	13,824	13,068	533	—	153
運輸業、郵便業	243,346	241,709	670	889	3	257,431	255,221	450	1,758	675
卸売業、小売業	141,604	136,687	4,456	5	494	136,240	131,188	4,529	0	2,579
金融業、保険業	447,020	36,754	26,340	74,194	—	494,841	38,588	20,949	68,568	6
不動産業、物品賃貸業	613,207	601,830	10,338	26	550	629,923	620,760	8,187	4	5,787
各種サービス業	259,381	255,363	3,673	—	734	273,107	268,699	3,963	—	6,174
地方公共団体	146,475	56,426	89,930	—	—	134,067	56,589	77,409	—	—
その他	627,982	397,484	186,895	—	363	642,829	398,939	205,102	—	5,702
業種別合計	2,782,654	2,016,841	330,298	75,122	3,323	2,875,134	2,062,673	329,852	70,332	27,128
1年以下	559,257	526,629	26,977	5,281		874,046	545,402	42,382	4,424	
1年超3年以下	228,268	157,575	69,570	967		212,959	164,437	46,946	1,544	
3年超5年以下	177,489	141,927	35,503	—		217,882	150,640	67,158	—	
5年超7年以下	193,899	132,441	61,414	—		215,708	134,616	81,026	—	
7年超10年以下	293,382	176,480	116,470	—		276,267	183,458	92,337	—	
10年超	900,168	879,791	20,361	—		882,187	882,187	—	—	
期間の定めのないもの	430,188	1,995	—	68,873		196,082	1,930	—	64,363	
残存期間別合計	2,782,654	2,016,841	330,298	75,122		2,875,134	2,062,673	329,852	70,332	

- （注） 1. 貸出金、貸出金に係る未収金・仮払金、コミットメント及びその他の派生商品以外のオフ・バランス取引であります。また、令和7年度中間期におけるコミットメントについては、最終化されたバーゼルⅢの適用により、当座貸越等の未使用枠に乗じる掛目を変更のうえ集計しております。
2. 派生商品取引は与信相当額ベースであります。
3. 令和6年度中間期における「三月以上延滞エクスポージャー」については、三月以上延滞した者にかかるエクスポージャーであります。
4. 令和7年度中間期における「延滞エクスポージャー」については、三月以上延滞した者にかかるエクスポージャー及び要管理先以下の者にかかるエクスポージャーであります。
5. 中間期末残高は当期のリスク・ポジションから大幅に乖離していないため、期中平均残高は記載しておりません。

一般貸倒引当金、個別貸倒引当金、特定海外債権引当勘定の中間期末残高及び期中増減額

（単位：百万円）

種類	期別	期首残高	期中増減額	中間期末残高
一般貸倒引当金	令和6年度中間期	5,727	△385	5,342
	令和7年度中間期	5,489	399	5,888
個別貸倒引当金	令和6年度中間期	7,586	△0	7,585
	令和7年度中間期	6,816	2,125	8,941
特定海外債権引当勘定	令和6年度中間期	—	—	—
	令和7年度中間期	—	—	—
合計	令和6年度中間期	13,313	△386	12,927
	令和7年度中間期	12,305	2,524	14,829

個別貸倒引当金の地域別、業種別内訳

(単位：百万円)

地域別・業種別	令和6年度中間期			令和7年度中間期		
	期首残高	期中増減額	中間期末残高	期首残高	期中増減額	中間期末残高
国内計	7,586	△0	7,585	6,816	2,125	8,941
国外計	—	—	—	—	—	—
地域別合計	7,586	△0	7,585	6,816	2,125	8,941
製造業	1,406	△227	1,178	677	△395	281
農業、林業	4	△0	3	3	△1	2
漁業	0	△0	0	517	0	517
鉱業、採石業、砂利採取業	7	△0	6	5	△0	5
建設業	248	△21	226	358	1,800	2,159
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—	4	△0	4
情報通信業	5	3	8	1	23	24
運輸業、郵便業	245	△10	234	227	△10	216
卸売業、小売業	1,234	65	1,299	1,175	△51	1,123
金融業、保険業	—	—	—	0	△0	0
不動産業、物品賃貸業	2,452	△486	1,965	1,705	698	2,403
各種サービス業	1,598	636	2,234	1,501	133	1,635
地方公共団体	—	—	—	—	—	—
その他	384	41	425	639	△72	567
業種別合計	7,586	△0	7,585	6,816	2,125	8,941

(注) 一般貸倒引当金は地域別及び業種別の区分ごとの算定を行っていないため、個別貸倒引当金のみ記載しております。

業種別の貸出金償却の額

(単位：百万円)

業種別	令和6年度中間期	令和7年度中間期
製造業	61	47
農業、林業	—	—
漁業	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	—	—
建設業	4	2
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—
情報通信業	—	—
運輸業、郵便業	—	—
卸売業、小売業	32	47
金融業、保険業	—	—
不動産業、物品賃貸業	4	19
各種サービス業	133	—
地方公共団体	—	—
その他	53	5
合計	290	123

リスク・ウェイトの区分ごとの信用リスク削減効果勘案後のエクスポージャー残高

(単位：百万円)

	令和6年度中間期	
	格付適用	格付不適用
0%	149,538	552,636
10%	—	69,938
20%	79,233	2,054
35%	—	165,150
50%	141,731	133
75%	—	290,293
100%	9,875	1,227,845
150%	—	382
250%	—	2,688
合計	380,379	2,311,122

- (注) 1. 「格付適用」とは、リスク・ウェイト算定にあたり、格付を適用しているエクスポージャーであり、「格付不適用」とは、格付を適用していないエクスポージャーであります。
 なお、格付は適格格付機関が付与しているものに限り、ます。
2. 「格付適用」エクスポージャーには、原債務者の格付を適用しているエクスポージャーに加え、保証人の格付を適用しているエクスポージャーや、ソブリン格付に準拠したリスク・ウェイトを適用しているエクスポージャーが含まれています。

■エクスポージャーにおけるポートフォリオ区分ごとの内訳

(単位：百万円)

ポートフォリオ区分	令和7年度中間期					
	CCF・信用リスク削減手法適用前のエクスポージャー		CCF・信用リスク削減手法適用後のエクスポージャー		信用リスク・アセットの額	リスク・ウェイトの加重平均値(%)
	オン・バランスシートの額	オフ・バランスシートの額	オン・バランスシートの額	オフ・バランスシートの額		
現金	17,997	—	17,997	—	—	0%
我が国の中央政府及び中央銀行向け	352,362	77,254	352,362	80,345	—	0%
外国の中央政府及び中央銀行向け	126,815	—	126,815	—	—	0%
国際決済銀行等向け	—	—	—	—	—	—
我が国の地方公共団体向け	134,016	38	133,958	38	—	0%
外国の中央政府等以外の公共部門向け	—	—	—	—	—	—
国際開発銀行向け	—	—	—	—	—	—
地方公共団体金融機構向け	—	—	—	—	—	—
我が国の政府関係機関向け	8,227	—	8,227	—	477	6%
地方三公社向け	544	—	522	—	—	0%
金融機関、第一種金融商品取引業者及び保険会社向け	93,793	265	43,624	40	12,539	29%
(うち、第一種金融商品取引業者及び保険会社向け)	18,605	160	13,684	40	3,997	29%
カバード・ボンド向け	—	—	—	—	—	—
法人等向け(特定貸付債権向けを含む。)	905,349	36,978	882,781	13,301	787,152	88%
(うち、特定貸付債権向け)	11,601	—	11,601	—	12,224	105%
中堅中小企業等向け及び個人向け	127,650	40,726	121,344	4,083	88,730	71%
(うち、トラランザクター向け)	—	14,921	—	1,468	660	45%
不動産関連向け	839,970	—	829,509	—	670,540	81%
(うち、自己居住用不動産等向け)	350,820	—	350,027	—	185,743	53%
(うち、賃貸用不動産向け)	102,705	—	101,931	—	84,923	83%
(うち、事業用不動産関連)	366,700	—	357,885	—	388,073	108%
(うち、その他不動産関連)	19,743	—	19,665	—	11,799	60%
(うち、ADC向け)	—	—	—	—	—	—
劣後債権及びその他資本性証券等	4,614	—	4,531	—	4,531	100%
延滞等(自己居住用不動産等向けを除く。)	13,143	133	12,873	19	18,413	143%
自己居住用不動産等向けエクスポージャーに係る延滞	5,032	—	5,032	—	4,554	91%
取立未済手形	—	—	—	—	—	—
信用保証協会等による保証付	109,227	—	108,438	—	7,190	7%
株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	—	—	—	—	—	—
株式等	9,135	—	9,135	—	9,135	100%
合計	2,747,880	155,396	2,657,156	97,827	1,603,265	58%

(注) 1. 自己資本比率告示第55条から第76条まで及び第77条の2の規定に該当するエクスポージャーを計上しています。

2. リスク・ウェイトの加重平均値は、信用リスク・アセットの額を信用リスク削減手法を適用した後のオン・バランスシートの額及び、CCFを適用した後及び信用リスク削減手法を適用した後のオフ・バランスシートの額の合計額で除した割合です。

■エクスポージャーにおけるポートフォリオ区分ごと並びにリスク・ウェイト区分ごとの内訳

(単位：百万円)

ポートフォリオ区分	令和7年度中間期											
	CCF・信用リスク削減手法適用後のエクスポージャー											
	0%	20%		50%		100%		150%		その他		合計
我が国の中央政府及び中央銀行向け	432,707	—		—		—		—		—		432,707
外国の中央政府及び中央銀行向け	126,815	—		—		—		—		—		126,815
国際決済銀行等向け	—	—		—		—		—		—		—
	0%	10%	20%		50%		100%		150%	その他		合計
我が国の地方公共団体向け	133,996	—		—		—		—		—		133,996
外国の中央政府等以外の公共部門向け	—	—		—		—		—		—		—
地方公共団体金融機構向け	—	—		—		—		—		—		—
我が国の政府関係機関向け	—	8,227		—		—		—		—		8,227
地方三公社向け	—	—		522		—		—		—		522
	0%	20%	30%		50%		100%		150%	その他		合計
国際開発銀行向け	—	—	—		—		—		—	—		—
	20%	30%	40%	50%		75%	100%		150%	その他		合計
金融機関、第一種金融商品取引業者及び保険会社向け	13,912	22,441	6,311		1,000		—		—	—		43,664
（うち、第一種金融商品取引業者及び保険会社向け）	3,595	8,738	390		1,000		—		—	—		13,724
	10%	15%	20%		25%		35%	50%		100%	その他	合計
カバード・ボンド向け	—	—	—		—		—	—		—	—	—
	20%	50%	75%	80%	85%	100%		130%	150%	その他		合計
法人等向け （特定貸付債権向けを含む。）	29,571	63,917	8,094	—	289,888	502,533	2,078		—	—		896,083
（うち、特定貸付債権向け）	—	—	—	—	—	9,522	2,078		—	—		11,601
	100%		150%		250%		400%		その他			合計
劣後債権及びその他資本性証券等	—		4,531		—		—		—			4,531
株式等	—		—		9,135		—		—			9,135
	45%			75%			100%			その他		合計
中堅中小企業等向け及び個人向け	1,468			117,237			6,721			—		125,427
（うち、トランザクター向け）	1,468			—			—			—		1,468
	20%	25%	30%	31.25%	37.5%	40%	50%	62.5%	70%	75%	その他	合計
不動産関連向け うち、自己居住用不動産等向け	33,191	15,346	39,819	70	264	26,525	33,635	366	197,501	3,306	—	350,027
	30%	35%	43.75%	45%	56.25%	60%	75%	93.75%	105%	150%	その他	合計
不動産関連向け うち、賃貸用不動産向け	7,359	4,132	—	11,280	166	10,037	12,688	—	52,977	3,289	—	101,931
	70%		90%		110%		112.5%		150%		その他	合計
不動産関連向け うち、事業用不動産関連	33,326		29,394		260,215		985		33,963		—	357,885
	60%					その他						合計
不動産関連向け うち、その他不動産関連	19,665					—						19,665
	100%			150%			その他					合計
不動産関連向け うち、ADC向け	—			—			—					—
	50%			100%			150%			その他		合計
延滞等 （自己居住用不動産等向けを除く。）	135			1,344			11,413			—		12,892
自己居住用不動産等向け エクスポージャーに係る延滞	—			5,032			—			—		5,032
	0%			10%			20%			その他		合計
現金	17,997			—			—			—		17,997
取立未済手形	—			—			—			—		—
信用保証協会等による保証付	36,535			71,903			—			—		108,438
株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	—			—			—			—		—

- (注) 1. 自己資本比率告示第55条から第76条まで及び第77条の2の規定に該当するエクスポージャーを計上しています。
2. 「CCF・信用リスク削減手法適用後のエクスポージャー」については、信用リスク削減手法を適用した後のリスク・ウェイトに基づき記載しております。
3. 「劣後債権及びその他資本性証券等」及び「株式等」の「CCF・信用リスク削減手法適用後のエクスポージャー」については、経過措置を適用する前（完全実施ベース）のリスク・ウェイトに基づき記載しております。

■エクスポージャーにおけるリスク・ウェイト区分ごとの内訳

(単位：百万円)

リスク・ウェイト区分	令和7年度中間期			
	CCF・信用リスク削減手法 適用前のエクスポージャー		CCFの加重平均値 (%)	CCF・信用リスク 削減手法適用後の エクスポージャーの額
	オン・バランス シートの額	オフ・バランス シートの額		
40%未満	965,661	77,692	99.65	994,814
40%～70%	404,291	15,786	12.06	405,338
75%	144,978	25,519	10.64	141,326
80%	—	—	—	—
85%	293,398	13,020	42.19	289,888
90%～100%	551,507	23,238	34.17	545,026
105%～130%	324,423	—	—	316,256
150%	54,484	138	14.58	53,197
250%	9,135	—	—	9,135
400%	—	—	—	—
1250%	—	—	—	—
その他	—	—	—	—
合計	2,747,880	155,396	61.45	2,754,983

- (注) 1. 自己資本比率告示第55条から第76条まで及び第77条の2の規定に該当するエクスポージャーを計上しています。
2. CCFの加重平均値は、CCFを適用した後及び信用リスク削減手法を適用する前のオフ・バランスシートのエクスポージャーの額を、CCFを適用する前及び信用リスク削減手法を適用する前のオフ・バランスシートのエクスポージャーの額で除した割合です。

■信用リスク削減手法に関する事項

信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーの額

(単位：百万円)

	令和6年度中間期	令和7年度中間期
適格金融資産担保	86,641	91,481
適格保証又はクレジット・デリバティブ	186,945	182,667

■派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項

リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャーのうち、個々の資産の把握が困難な資産に含まれる派生商品取引及び長期決済期間取引については、記載しておりません。

派生商品取引

派生商品取引の与信相当額算出に用いる方式

派生商品取引の与信相当額は、カレント・エクスポージャー方式^(注)にて算出しております。

(注) カレント・エクスポージャー方式とは、デリバティブ取引の信用リスク計測手段の1つで、取引を時価評価することによって再構築コストを算出し、これに契約期間中に生じるであろう同コストの増加見込み額（ポテンシャル・エクスポージャー）を付加して算出する方法です。

派生商品取引のグロス再構築コストの額及び与信相当額

(単位：百万円)

	令和6年度中間期	令和7年度中間期
グロス再構築コストの額の合計額 (A)	55,336	53,748
グロスのアドオンの合計額 (B)	19,786	16,584
与信相当額（担保による信用リスク削減効果勘案前） (C)	75,122	70,332
派生商品取引	75,122	70,332
外国為替関連取引	38,192	32,957
金利関連取引	111	70
株式関連取引	—	—
その他取引	—	—
クレジット・デリバティブ	36,819	37,304
(A) + (B) - (C)	—	—
担保の額	47,228	50,168
適格金融資産担保	47,228	50,168
与信相当額（担保による信用リスク削減効果勘案後）	27,894	20,163

(注) 原契約期間が5営業日以内の外国為替関連取引の与信相当額は除いております。

与信相当額算出の対象となるクレジット・デリバティブの想定元本額

(単位：百万円)

		令和6年度中間期	令和7年度中間期
クレジット・デリバティブの種類			
クレジット・デフォルト・スワップ	プロテクションの購入	—	—
	プロテクションの提供	145,445	115,808
トータル・リターン・スワップ	プロテクションの購入	—	—
	プロテクションの提供	—	—
合計	プロテクションの購入	—	—
	プロテクションの提供	145,445	115,808

信用リスク削減手法の効果を勘案するために用いるクレジット・デリバティブの想定元本額

(単位：百万円)

	令和6年度中間期	令和7年度中間期
信用リスク削減手法として用いたクレジット・デリバティブ	—	—

長期決済期間取引

該当ありません。

■証券化エクスポージャーに関する事項

リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャーのうち、個々の資産の把握が困難な資産に含まれる証券化エクスポージャーについては、記載しておりません。

また、オフ・バランス取引による証券化エクスポージャーは該当ありません。

オリジネーターである証券化エクスポージャーに関する事項

該当ありません。

投資家である証券化エクスポージャーに関する事項

該当ありません。

■出資等又は株式等エクスポージャーに関する事項

リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャーのうち、個々の資産の把握が困難な資産に含まれる出資等又は株式等エクスポージャーについては、記載しておりません。

中間貸借対照表計上額及び時価

(単位：百万円)

	令和6年度中間期		令和7年度中間期	
	中間貸借対照表計上額	時価	中間貸借対照表計上額	時価
上場している出資等又は株式等エクスポージャー	7,724		8,243	
上記に該当しない出資等又は株式等エクスポージャー	6,616		6,674	
合計	14,341	14,341	14,917	14,917

売却及び償却に伴う損益の額

(単位：百万円)

	令和6年度中間期	令和7年度中間期
売却に伴う損益の額	424	50
償却に伴う損益の額	△11	—

中間貸借対照表で認識され、かつ中間損益計算書で認識されない評価損益の額等

(単位：百万円)

	令和6年度中間期	令和7年度中間期
中間貸借対照表で認識され、かつ中間損益計算書で認識されない評価損益の額	4,402	5,781
中間貸借対照表及び中間損益計算書で認識されない評価損益の額	—	—

■リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーに関する事項

リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャーの額

(単位：百万円)

	令和6年度中間期	令和7年度中間期
ルック・スルー方式	18,690	16,841
マンドレート方式	144	53
蓋然性方式 (250%)	—	—
蓋然性方式 (400%)	—	—
フォールバック方式 (1250%)	—	—
合計	18,835	16,895

- (注) 1. 「ルック・スルー方式」とは、当該エクスポージャーの裏付けとなる個々の資産の信用リスク・アセットを算出し足し上げ信用リスク・アセットの額を算出する方式であります。
2. 「マンドレート方式」とは、当該エクスポージャーの運用基準（マンドレート）に基づき、資産構成を保守的に想定して信用リスク・アセットの額を算出する方式であります。
3. 「蓋然性方式 (250%)」とは、当該エクスポージャーのリスク・ウェイトが250%以下である蓋然性が高いことを疎明した場合に、信用リスク・アセットの額を算出する方式であります。
4. 「蓋然性方式 (400%)」とは、当該エクスポージャーのリスク・ウェイトが400%以下である蓋然性が高いことを疎明した場合に、信用リスク・アセットの額を算出する方式であります。
5. 「フォールバック方式 (1250%)」とは、上記1. 2. 3. 4. の方式が適用できない場合に、信用リスク・アセットの額を算出する方式であります。

■金利リスクに関する事項

(単位：百万円)

項番		△EVE		△NII	
		令和6年度中間期	令和7年度中間期	令和6年度中間期	令和7年度中間期
1	上方パラレルシフト	8,407	7,022	7,576	8,268
2	下方パラレルシフト	9,522	7,858	8,199	7,073
3	スティープ化	3,234	2,411		
4	最大値	9,522	7,858	8,199	8,268
		令和6年度中間期		令和7年度中間期	
5	自己資本の額	144,738		147,403	

連結決算の状況

■業績の状況（連結）

当中間連結会計期間（令和7年4月1日～令和7年9月30日）におけるわが国の経済は、物価の高騰や慢性的な人手不足等の課題はあったものの、企業の設備投資は引き続き好調を維持し、令和7年春闘においては大手企業の賃上げ率が2年連続で5%を超える等、緩やかな回復基調で推移しました。

一方、関税措置を始めとする米国政策の不透明感や、中東情勢の緊迫感による地政学リスクの拡大等が、企業収益・金融市場に不安をもたらしており、今後の動向に留意が必要となっております。

地域金融機関を取り巻く環境につきましては、人口減少や少子高齢化の進展、事業所数の減少など、地域経済は厳しい状況が続く中、業務の効率化も含めた経営基盤の強化と健全性の確保が求められております。また、資源価格等の高騰や米国による関税措置等により影響を受けた個人・中小企業者の皆さまへの資金繰りの支援、後継者不足や人材確保等に課題をお持ちの皆さまへの事業承継や経営改善の支援など、金融仲介機能の円滑な発揮によりお客さまや地域経済を支え続けていくとともに、お客さま本位の業務運営に一層取り組むことやお客さまのニーズに応じた質の高いサービスを提供することが必要となっております。このほか、ガバナンスの強化、人的投資・人材育成への取り組み、デジタルイノベーションへの対応、気候変動問題や脱炭素社会への取り組みなどサステナビリティへの取り組み等も重要な課題となっております。さらに、株式市場からは、投資者をはじめとするステークホルダーの期待に応え、持続的な成長と中長期的な企業価値向上を実現するため、資本コストや株価を意識した経営の実現に向けた取り組みが強く求められております。

こうした中、当行は、令和5年4月からスタートさせた第19次経営計画『Plan VSI 「Value」 & 「Speed」 & 「Inspire」 ～付加価値とスピードで感動を届ける～』に基づく、5つの基本戦略（サステナビリティ戦略、ガバナンス戦略、営業戦略、オペレーション戦略、人材戦略）を通じ、具体的施策を着実に実行することにより、地域金融機関としてさまざまな課題への取り組みを行っております。

このような環境を踏まえ、当中間連結会計期間は以下のような経営成績を収めることができました。

イ. 損益の状況

主要損益につきましては、経常収益は前中間連結会計期間比52億78百万円増加の251億93百万円、経常費用は前中間連結会計期間比53億35百万円増加の193億51百万円となり、この結果、経常利益は前中間連結会計期間比57百万円減少の58億41百万円、親会社株主に帰属する中間純利益は前中間連結会計期間比8億38百万円減少の33億45百万円となりました。

ロ. 主要勘定の状況

主要勘定につきましては、預金は、前連結会計年度末比470億円増加し2兆874億円となりました。貸出金は、前連結会計年度末比477億円増加し1兆7,087億円となりました。有価証券は、前連結会計年度末比4億円減少し3,449億円となりました。

なお、連結自己資本比率（国内基準）は10.25%となりました。

ハ. キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、貸出金等の増加等により5,086百万円のマイナス（前中間連結会計期間は61,229百万円のプラス）となりました。

当中間連結会計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは、有価証券の売却及び償還による収入が取得による支出を上回ったこと等により3,013百万円のプラス（前中間連結会計期間は40,984百万円のマイナス）となりました。

当中間連結会計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払等により1,140百万円のマイナス（前中間連結会計期間は726百万円のマイナス）となりました。

この結果、当連結会計年度における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末比4,191百万円減少して266,263百万円となりました。

■主要な経営指標等の推移（連結）

期 別		令和5年度 中間期	令和6年度 中間期	令和7年度 中間期	令和5年度	令和6年度
項 目						
連結経常収益	百万円	19,085	19,915	25,193	39,580	42,461
連結経常利益	百万円	4,662	5,898	5,841	9,727	10,706
親会社株主に帰属する中間純利益	百万円	2,951	4,183	3,345	—	—
親会社株主に帰属する当期純利益	百万円	—	—	—	6,367	7,262
連結中間包括利益	百万円	2,328	4,070	2,891	—	—
連結包括利益	百万円	—	—	—	10,092	2,513
連結純資産額	百万円	122,188	137,278	135,983	133,689	134,231
連結総資産額	百万円	2,158,291	2,296,811	2,393,214	2,201,269	2,351,200
1株当たり純資産額	円	1,590.63	1,789.32	1,771.00	1,742.51	1,748.75
1株当たり中間純利益	円	39.60	55.27	44.19	—	—
1株当たり当期純利益	円	—	—	—	84.12	95.95
潜在株式調整後1株当たり中間純利益	円	—	—	—	—	—
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	円	—	—	—	—	—
自己資本比率	%	5.57	5.89	5.60	5.99	5.62
連結自己資本比率（国内基準）	%	9.55	9.95	10.25	9.91	10.04
営業活動によるキャッシュ・フロー	百万円	44,902	61,229	△5,086	41,879	69,358
投資活動によるキャッシュ・フロー	百万円	16,210	△40,984	3,013	21,516	△48,602
財務活動によるキャッシュ・フロー	百万円	△389	△726	△1,140	2,439	△2,216
現金及び現金同等物の中間期末（期末）残高	百万円	245,823	270,454	266,263	250,936	269,475
従業員数	人	1,010	989	989	985	971
[外、平均臨時従業員数]	人	[142]	[168]	[168]	[166]	[170]

- （注）1. 潜在株式調整後1株当たり中間（当期）純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。
2. 自己資本比率は、（（中間）期末純資産の部合計－（中間）期末非支配株主持分）を（中間）期末資産の部の合計で除して算出しております。
3. 連結自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく平成18年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しております。
- 当行は、国内基準を採用しております。

■セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当行グループの報告セグメントは、当行グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっております。

当行グループは、銀行業を中心とした金融サービス業務を提供しており、銀行業及びリース業を報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

事業セグメントの利益は、経常利益としております。また、セグメント間の内部経常収益は、外部顧客に対する経常収益と同一の決定方法による取引価格に基づいた金額であります。

3. 報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

令和6年度中間期

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他	合計	調整額	中間連結財務諸表計上額
	銀行業	リース業	計				
経常収益							
外部顧客に対する経常収益	17,246	2,647	19,894	20	19,915	—	19,915
セグメント間の内部経常収益	38	52	90	134	225	△225	—
計	17,284	2,700	19,985	155	20,140	△225	19,915
セグメント利益	5,797	93	5,891	7	5,899	△0	5,898
セグメント資産	2,281,390	20,559	2,301,950	659	2,302,609	△5,798	2,296,811
セグメント負債	2,148,511	17,271	2,165,783	28	2,165,811	△6,278	2,159,533
その他の項目							
減価償却費	456	23	480	1	482	0	482
資金運用収益	13,867	11	13,878	0	13,878	△22	13,856
資金調達費用	669	48	718	—	718	△22	696
特別利益	—	—	—	—	—	—	—
固定資産処分益	—	—	—	—	—	—	—
特別損失	205	—	205	—	205	—	205
減損損失	8	—	8	—	8	—	8
税金費用	1,450	7	1,457	2	1,460	△0	1,460
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	△324	2	△322	△1	△323	△0	△324

(注) 1. 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。また、差異調整につきましては、経常収益と中間連結損益計算書の経常収益計上額との差異について記載しております。

2. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、設備管理業であります。

3. 調整額は、次のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額△0百万円は、セグメント間取引消去等であります。

(2) セグメント資産の調整額△5,798百万円は、セグメント間取引消去等であります。

(3) セグメント負債の調整額△6,278百万円は、セグメント間取引消去等であります。

(4) 減価償却費の調整額0百万円は、連結上「有形固定資産」となるリース投資資産に係る減価償却費であります。

(5) 資金運用収益の調整額△22百万円は、セグメント間取引消去であります。

(6) 資金調達費用の調整額△22百万円は、セグメント間取引消去であります。

(7) 税金費用の調整額△0百万円は、セグメント間取引消去であります。

(8) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額△0百万円は、セグメント間取引消去であります。

4. セグメント利益は、中間連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

令和7年度中間期

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他	合計	調整額	中間連結財務諸表計上額
	銀行業	リース業	計				
経常収益							
外部顧客に対する経常収益	22,282	2,890	25,172	20	25,193	—	25,193
セグメント間の内部経常収益	34	39	74	137	211	△211	—
計	22,316	2,930	25,246	157	25,404	△211	25,193
セグメント利益	5,747	85	5,832	9	5,841	△0	5,841
セグメント資産	2,375,973	21,660	2,397,633	671	2,398,304	△5,090	2,393,214
セグメント負債	2,244,433	18,207	2,262,641	28	2,262,669	△5,438	2,257,230
その他の項目							
減価償却費	438	24	462	1	464	0	465
資金運用収益	15,951	11	15,963	0	15,963	△19	15,944
資金調達費用	3,023	66	3,089	—	3,089	△19	3,070
特別利益	—	—	—	—	—	—	—
固定資産処分益	—	—	—	—	—	—	—
特別損失	73	—	73	—	73	—	73
減損損失	68	—	68	—	68	—	68
税金費用	2,356	32	2,389	3	2,393	0	2,393
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	100	21	121	△1	119	△0	119

(注) 1. 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。また、差異調整につきましては、経常収益と中間連結損益計算書の経常収益計上額との差異について記載しております。

2. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、設備管理業であります。

3. 調整額は、次のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額△0百万円は、セグメント間取引消去等であります。

(2) セグメント資産の調整額△5,090百万円は、セグメント間取引消去等であります。

(3) セグメント負債の調整額△5,438百万円は、セグメント間取引消去等であります。

(4) 減価償却費の調整額0百万円は、連結上「有形固定資産」となるリース投資資産に係る減価償却費であります。

(5) 資金運用収益の調整額△19百万円は、セグメント間取引消去であります。

(6) 資金調達費用の調整額△19百万円は、セグメント間取引消去であります。

(7) 税金費用の調整額0百万円は、セグメント間取引消去であります。

(8) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額△0百万円は、セグメント間取引消去であります。

4. セグメント利益は、中間連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

■リスク管理債権額（連結）

（単位：百万円）

区分	令和6年度中間期	令和7年度中間期
破産更生債権及びこれらに準ずる債権額	5,410	6,593
危険債権額	23,553	26,891
三月以上延滞債権額	21	37
貸出条件緩和債権額	3,674	1,929
合計	32,660	35,451
正常債権額	1,620,596	1,718,591
部分直接償却実施額	2,982	2,729
総与信残高（末残）	1,653,256	1,754,042

（注）リスク管理債権の定義は以下のとおりです。

(1) 破産更生債権及びこれらに準ずる債権

破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権のこと。

(2) 危険債権

債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権のこと。

(3) 三月以上延滞債権

元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸出金のこと。

(4) 貸出条件緩和債権

債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金のこと。

(5) 正常債権

債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、(1)から(4)までに掲げる債権以外のものに区分される債権のこと。

中間連結財務諸表

■ 中間連結貸借対照表

(資産の部)

(単位：百万円)

科 目	令和 6 年度中間期 (令和 6 年 9 月 30 日)	令和 7 年度中間期 (令和 7 年 9 月 30 日)
資産の部		
現金預け金	270,898	266,655
商品有価証券	9	9
金銭の信託	982	980
有価証券	344,165	344,931
貸出金	1,612,397	1,708,732
外国為替	1,829	2,560
リース債権及びリース投資資産	13,199	14,325
その他資産	23,809	27,436
有形固定資産	27,823	27,865
無形固定資産	321	219
退職給付に係る資産	4,697	4,904
繰延税金資産	999	3,259
支払承諾見返	4,057	4,173
貸倒引当金	△8,380	△12,841
資産の部合計	2,296,811	2,393,214

(負債及び純資産の部)

(単位：百万円)

科 目	令和 6 年度中間期 (令和 6 年 9 月 30 日)	令和 7 年度中間期 (令和 7 年 9 月 30 日)
負債の部		
預金	2,003,023	2,087,445
譲渡性預金	26,600	34,750
債券貸借取引受入担保金	—	—
借入金	105,821	107,673
外国為替	53	94
その他負債	15,905	18,938
賞与引当金	341	350
役員賞与引当金	16	17
退職給付に係る負債	46	52
睡眠預金払戻損失引当金	44	27
偶発損失引当金	139	126
繰延税金負債	152	179
再評価に係る繰延税金負債	3,329	3,401
支払承諾	4,057	4,173
負債の部合計	2,159,533	2,257,230
純資産の部		
資本金	14,105	14,105
資本剰余金	11,494	11,494
利益剰余金	103,785	107,641
株主資本合計	129,385	133,242
その他有価証券評価差額金	△1,540	△6,493
土地再評価差額金	6,346	6,189
退職給付に係る調整累計額	1,241	1,109
その他の包括利益累計額合計	6,047	804
非支配株主持分	1,844	1,936
純資産の部合計	137,278	135,983
負債及び純資産の部合計	2,296,811	2,393,214

■ 中間連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	令和6年度中間期 (自 令和6年4月1日 至 令和6年9月30日)	令和7年度中間期 (自 令和7年4月1日 至 令和7年9月30日)
経常収益	19,915	25,193
資金運用収益	13,856	15,944
(うち貸出金利息)	(10,982)	(13,054)
(うち有価証券利息配当金)	(2,607)	(2,271)
役務取引等収益	3,073	3,130
その他業務収益	2,667	2,933
その他経常収益	318	3,184
経常費用	14,016	19,351
資金調達費用	696	3,070
(うち預金利息)	(653)	(2,799)
役務取引等費用	1,149	1,221
その他業務費用	4,412	3,181
営業経費	7,397	7,668
その他経常費用	361	4,210
経常利益	5,898	5,841
特別損失	205	73
税金等調整前中間純利益	5,692	5,768
法人税、住民税及び事業税	1,357	2,368
法人税等調整額	103	24
法人税等合計	1,460	2,393
中間純利益	4,232	3,374
非支配株主に帰属する中間純利益	48	29
親会社株主に帰属する中間純利益	4,183	3,345

■ 中間連結包括利益計算書

(単位：百万円)

科 目	令和6年度中間期 (自 令和6年4月1日 至 令和6年9月30日)	令和7年度中間期 (自 令和7年4月1日 至 令和7年9月30日)
中間純利益	4,232	3,374
その他の包括利益	△161	△483
その他有価証券評価差額金	△97	△432
退職給付に係る調整累計額	△64	△51
中間包括利益	4,070	2,891
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	4,024	2,823
非支配株主に係る中間包括利益	46	67

■中間連結株主資本等変動計算書

令和6年度中間期（自 令和6年4月1日 至 令和6年9月30日）

（単位：百万円）

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	14,105	11,494	100,038	125,639
当中間期変動額				
剰余金の配当			△481	△481
親会社株主に帰属する 中間純利益			4,183	4,183
土地再評価差額金の取崩			45	45
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）				
当中間期変動額合計	—	—	3,746	3,746
当中間期末残高	14,105	11,494	103,785	129,385

	その他の包括利益累計額				非支配 株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	△1,445	6,391	1,305	6,251	1,798	133,689
当中間期変動額						
剰余金の配当						△481
親会社株主に帰属する 中間純利益						4,183
土地再評価差額金の取崩						45
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）	△94	△45	△64	△204	46	△157
当中間期変動額合計	△94	△45	△64	△204	46	3,589
当中間期末残高	△1,540	6,346	1,241	6,047	1,844	137,278

令和7年度中間期（自 令和7年4月1日 至 令和7年9月30日）

（単位：百万円）

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	14,105	11,494	105,435	131,035
当中間期変動額				
剰余金の配当			△1,138	△1,138
親会社株主に帰属する 中間純利益			3,345	3,345
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）				
当中間期変動額合計	—	—	2,206	2,206
当中間期末残高	14,105	11,494	107,641	133,242

	その他の包括利益累計額				非支配 株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	△6,023	6,189	1,161	1,326	1,868	134,231
当中間期変動額						
剰余金の配当						△1,138
親会社株主に帰属する 中間純利益						3,345
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）	△470		△51	△522	67	△454
当中間期変動額合計	△470	—	△51	△522	67	1,752
当中間期末残高	△6,493	6,189	1,109	804	1,936	135,983

■中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

区 分	令和6年度中間期 (自 令和6年4月1日 至 令和6年9月30日)	令和7年度中間期 (自 令和7年4月1日 至 令和7年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	5,692	5,768
減価償却費	482	465
減損損失	8	68
貸倒引当金の増減(△)	△236	3,259
賞与引当金の増減額(△は減少)	12	17
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△21	△21
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	△90	△118
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	3	3
睡眠預金払戻損失引当金の増減額(△は減少)	△1	△9
偶発損失引当金の増減額(△は減少)	38	4
資金運用収益	△13,856	△15,944
資金調達費用	696	3,070
有価証券関係損益(△)	264	△2,913
金銭の信託の運用損益(△は運用益)	17	19
為替差損益(△は益)	1,614	159
固定資産処分損益(△は益)	197	5
貸出金の純増(△)減	△35,469	△47,683
預金の純増減(△)	98,151	46,954
譲渡性預金の純増減(△)	△15,810	△12,850
借入金(劣後特約付借入金を除く)の純増減(△)	661	728
預け金(日銀預け金を除く)の純増(△)減	△40	△6
外国為替(資産)の純増(△)減	327	213
外国為替(負債)の純増減(△)	19	88
リース債権及びリース投資資産の純増(△)減	△974	△522
資金運用による収入	14,158	15,821
資金調達による支出	△442	△1,970
その他	7,947	1,493
小計	63,352	△3,898
法人税等の支払額	△2,123	△1,187
営業活動によるキャッシュ・フロー	61,229	△5,086
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△67,397	△24,569
有価証券の売却による収入	7,832	9,509
有価証券の償還による収入	18,732	18,741
有形固定資産の取得による支出	△177	△675
有形固定資産の売却による収入	88	9
有形固定資産の除却による支出	△59	△2
無形固定資産の取得による支出	△4	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△40,984	3,013
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△481	△1,138
リース債務の返済による支出	△244	△1
財務活動によるキャッシュ・フロー	△726	△1,140
現金及び現金同等物に係る換算差額	△0	—
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	19,518	△3,212
現金及び現金同等物の期首残高	250,936	269,475
現金及び現金同等物の中間期末残高	270,454	266,263

■連結注記表（令和7年度中間期）

中間連結財務諸表の作成方針

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結される子会社及び子法人等

2社

トモニリース株式会社

香川ビジネスサービス株式会社

(2) 非連結の子会社及び子法人等 該当ありません。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結の子会社及び子法人等

該当ありません。

(2) 持分法適用の関連法人等

該当ありません。

(3) 持分法非適用の非連結の子会社及び子法人等

該当ありません。

(4) 持分法非適用の関連法人等

2社

トモニカード株式会社

地域とトモニ1号投資事業有限責任組合

持分法非適用の関連法人等は、中間純損益（持分に見合う額）、利益剰余金（持分に見合う額）及びその他の包括利益累計額（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても中間連結計算書類に重要な影響を与えないため、持分法の対象から除いております。

3. 連結される子会社及び子法人等の中間決算日等に関する事項

連結される子会社及び子法人等の中間決算日は次のとおりであります。

9月末日

2社

会計方針に関する事項

1. 商品有価証券の評価基準及び評価方法

商品有価証券の評価は、時価法（売却原価は移動平均法により算定）により行っております。

2. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、その他有価証券については時価法（売却原価は移動平均法により算定）、ただし市場価格のない株式等については移動平均法による原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

(2) 有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法により行っております。

3. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。

4. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

有形固定資産は、定率法（ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物（建物附属設備を除く。）並びに平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物については定額法）を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。

また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 17年～50年

その他 5年～20年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当行並びに連結される子会社及び子法人等で定める利用可能期間（5年）に基づいて償却しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」及び「無形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。

5. 貸倒引当金の計上基準

貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下「破綻先」という。）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下「実質破綻先」という。）に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下「破綻懸念先」という。）に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。

上記以外の債権については、主として今後1年間の予想損失額又は今後3年間の予想損失額を見込んで計上しており、予想損失額は、1年間又は3年間の貸倒実績又は倒産実績を基礎とした貸倒実績率の過去の一定期間における平均値に基づき損失率を求め、これに将来見込み等必要な修正を加えて算定しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は2,729百万円であります。

連結される子会社及び子法人等の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認めた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ計上しております。

6. 賞与引当金の計上基準

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間連結会計期間に帰属する額を計上しております。

7. 役員賞与引当金の計上基準

役員賞与引当金は、役員への賞与の支払いに備えるため、役員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間連結会計期間に帰属する額を計上しております。

8. 睡眠預金払戻損失引当金の計上基準

睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金の預金者からの将来の払戻請求に備えるため、過去の払戻実績に基づき、必要額を計上しております。

9. 偶発損失引当金の計上基準

偶発損失引当金は、信用保証協会における責任共有制度に基づく負担金の支払いに備えるため、予め定めている償却・引当基準に基づき将来の負担金支払見積額を計上しております。

10. 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間連結会計期間末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。また、過去勤務費用及び数理計算上の差異の損益処理方法は次のとおりであります。

過去勤務費用	その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により損益処理
数理計算上の差異	各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の日連結会計年度から損益処理

なお、一部の連結される子法人等は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る当中間連結会計期間末の自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

11. 収益及び費用の計上基準

ファイナンス・リース取引に係る収益及び費用の計上基準については、リース料受取時に売上高と売上原価を計上する方法によっております。

12. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

当行の外貨建資産・負債は、中間連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。

13. 重要なヘッジ会計の方法

(1) 金利リスク・ヘッジ

当行の金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第24号 令和4年3月17日。以下「業種別委員会実務指針第24号」という。）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる借入金とヘッジ手段である金利スワップ取引等を個別に特定し評価しております。なお、ヘッジ対象とヘッジ手段の条件がほぼ同一のヘッジについては、ヘッジ開始時及びその後も継続して相場変動又はキャッシュ・フロー変動をほぼ相殺しているため、有効性の評価を省略しております。また、金利スワップ取引で特例処理の適用要件を満たすものについては、金利スワップの特例処理を適用しております。

(2) 為替変動リスク・ヘッジ

当行の外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第25号 令和2年10月8日）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

14. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、中間連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び日本銀行への預け金であります。

15. 関連する会計基準等の定めが明らかでない場合に採用した会計処理の原則及び手続

投資信託（ETF除く）の解約・償還に伴う差損益について、投資信託全体で益の場合は有価証券利息配当金に計上し、損の場合は国債等債券償還損に計上しております。当中間連結会計期間は、有価証券利息配当金に投資信託の解約・償還に伴う差益148百万円を計上しております。

注記事項

（中間連結貸借対照表関係）

1. 関係会社の株式及び出資金総額（連結子会社の株式を除く） 242百万円

2. 銀行法及び金融機能の再生のための緊急措置に関する法律に基づく債権は次のとおりであります。なお、債権は、中間連結貸借対照表の「有価証券」中の社債（その元本の償還及び利息の支払の全部又は一部について保証しているものであって、当該社債の発行が有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）によるものに限る。）、貸出金、外国為替、「その他資産」中の未収利息及び仮払金並びに支払承諾見返の各勘定に計上されるもの並びに注記されている有価証券の貸付けを行っている場合のその有価証券（使用貸借又は貸借契約によるものに限る。）であります。

破産更生債権及びこれらに準ずる債権額	6,593百万円
危険債権額	26,891百万円
三月以上延滞債権額	37百万円
貸出条件緩和債権額	1,929百万円
合計額	35,451百万円

破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権であります。

危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権で破産更生債権及びこれらに準ずる債権に該当しないものであります。

三月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権並びに危険債権に該当しないものであります。

貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権並びに三月以上延滞債権に該当しないものであります。

なお、上記債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

3. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第24号 令和4年3月17日）に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替等は、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は3,212百万円であります。

4. 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産	
有価証券	115,360百万円
担保資産に対応する債務 借用金	95,000百万円

上記のほか、為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、その他資産17,391百万円及び預け金31百万円を差し入れております。

また、その他資産には、保証金241百万円が含まれております。

5. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、244,509百万円であります。このうち原契約期間が1年以内のもの又は任意の時期に無条件で取消可能なものが237,685百万円あります。

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行並びに連結される子会社及び子法人等の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行並びに連結される子会社及び子法人等が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内（社内）手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

6. 土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、当行の事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価を行った年月日

同法律第3条第3項に定める再評価の方法

平成10年3月31日

土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第4号に定める地価税の課税価格で（自己所有の寮・社宅に係る土地については同政令第2条第3号固定資産税評価額に基づいて合理的な調整を行って）再評価しております。

7. 有形固定資産の減価償却累計額 13,469百万円

8. 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する保証債務の額は40,400百万円であります。

（中間連結損益計算書関係）

1. 「その他経常収益」には、償却債権取立益27百万円及び株式等売却益2,963百万円を含んでおります。

2. 「その他経常費用」には、貸出金償却328百万円及び株式等売却損23百万円を含んでおります。

3. 「特別損失」は、固定資産処分損5百万円及び減損損失68百万円であります。

4. 当中間連結会計期間において、継続的な地価の下落等により投資額の回収が見込めなくなった資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額68百万円を減損損失として特別損失に計上しております。その内訳は、土地12百万円及び建物56百万円であります。

用 途	種 類	場 所	減損損失
稼動資産	営業用土地	香川県内	12百万円
	営業用建物	香川県内	56百万円

稼動資産については、営業店（またはグループ店）毎に管理会計で継続的に収支を把握していることから各営業店（または各グループ店）を、また遊休資産については各資産を、それぞれグルーピングの単位としております。

なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、「不動産鑑定評価基準」又は「売却予定額」に基づき評価しております。

（中間連結株主資本等変動計算書関係）

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

（単位：千株）

	当連結会計年度 期首株式数	当中間連結会計期間 増加株式数	当中間連結会計期間 減少株式数	当中間連結会計期間末 株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	75,689	—	—	75,689	

2. 配当に関する事項

(1) 当中間連結会計期間中の配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
令和7年5月13日 取締役会	普通株式	1,138百万円	15.04円	令和7年3月31日	令和7年6月6日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額	配当の原資	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
令和7年11月11日 取締役会	普通株式	1,138百万円	利益剰余金	15.04円	令和7年9月30日	令和7年11月28日

(金融商品関係)

1. 金融商品の時価等に関する事項

令和7年9月30日における中間連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。なお、市場価格のない株式等及び組合出資金は、次表には含めておりません（注1）参照。また、現金預け金、外国為替（資産・負債）は、短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。

	中間連結貸借 対照表計上額 (百万円)	時 価 (百万円)	差 額 (百万円)
(1) 商品有価証券			
売買目的有価証券	9	9	—
(2) 金銭の信託	980	980	—
(3) 有価証券			
満期保有目的の債券	40,400	39,476	△924
その他有価証券（*1）	302,035	302,035	—
(4) 貸出金	1,708,732		
貸倒引当金（*2）	△12,532		
	1,696,200	1,673,600	△22,600
資産計	2,039,627	2,016,102	△23,524
(1) 預金	2,087,445	2,088,220	775
(2) 譲渡性預金	34,750	34,778	28
(3) 借入金	107,673	107,599	△73
負債計	2,229,868	2,230,598	729
デリバティブ取引（*3）			
ヘッジ会計が適用されていないもの	(1,309)	(1,309)	—
ヘッジ会計が適用されているもの	—	—	—
デリバティブ取引計	(1,309)	(1,309)	—

（*1）その他有価証券には、「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号 令和3年6月17日）第24-3項及び第24-9項の基準価額を時価とみなす取扱いを適用した投資信託が含まれております。

（*2）貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

（*3）デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、（ ）で表示しております。

（注1）市場価格のない株式等及び組合出資金の中間連結貸借対照表計上額は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「その他有価証券」には含まれておりません。

区分	中間連結貸借対照表計上額（百万円）
非上場株式（*1）（*2）	1,419
組合出資金（*3）	1,074

（*1）非上場株式については、「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第19号 令和2年3月31日）第5項に基づき、時価開示の対象とはしておりません。

（*2）当中間連結会計期間において、非上場株式について減損処理を行ったものではありません。

（*3）組合出資金については、「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号 令和3年6月17日）第24-16項に基づき、時価開示の対象とはしておりません。

2. 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産または負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価：観察可能な時価に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

(1) 時価で中間連結貸借対照表に計上している金融商品

区分	時価（百万円）			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
金銭の信託	—	980	—	980
商品有価証券及び有価証券				
売買目的有価証券				
国債	9	—	—	9
その他の有価証券				
国債・地方債等	55,023	51,253	—	106,277
社債	—	6,517	—	6,517
株式	7,163	—	—	7,163
その他	9,018	167,787	—	176,805
デリバティブ取引				
通貨関連	—	1,451	—	1,451
クレジット・デリバティブ	—	—	—	—
資産計	71,216	227,990	—	299,207
デリバティブ取引				
通貨関連	—	2,679	—	2,679
クレジット・デリバティブ	—	—	82	82
負債計	—	2,679	82	2,761

(*) 有価証券には、「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号 令和3年6月17日）第24-3項及び第24-9項の基準価額を時価とみなす取扱いを適用した投資信託は含まれておりません。第24-9項の取扱いを適用した投資信託の中間連結貸借対照表計上額は5,270百万円であります。

① 第24-9項の取扱いを適用した投資信託の期首残高から期末残高への調整額

(単位：百万円)

期首 残高	当期の損益又はその他の包括利益		購入、売却 及び償還の 純額	投資信託の基 準価額を時価 とみなすこと とした額	投資信託の基 準価額を時価 とみなさない こととした額	期末 残高	当期の損益に計上した額の うち中間連結貸借対照表日 において保有する投資信託 の評価損益
	損益に計上	その他の包 括利益に計 上					
5,197	—	73	—	—	—	5,270	—

(2) 時価で中間連結貸借対照表に計上している金融商品以外の金融商品

区分	時価（百万円）			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
有価証券				
満期保有目的の債券				
社債	—	—	39,476	39,476
貸出金	—	—	1,673,110	1,673,110
資産計	—	—	1,712,587	1,712,587
預金	—	2,082,755	—	2,082,755
譲渡性預金	—	34,778	—	34,778
借入金	—	95,000	10,819	105,819
負債計	—	2,212,533	10,819	2,223,352

(注1) 時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

資産

金銭の信託

有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券については、株式は取引所の価格、債券は日本証券業協会が公表する価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。観察できないインプットによる影響額が重要な場合はレベル3の時価、そうでない場合はレベル2の時価に分類しております。

なお、保有目的ごとの金銭の信託に関する注記事項については「(金銭の信託関係)」に記載しております。

商品有価証券及び有価証券

商品有価証券及び有価証券については、活発な市場における無調整の相場価格を利用できるものはレベル1の時価に分類しております。主に上場株式や国債がこれに含まれます。

公表された相場価格を用いていたとしても市場が活発でない場合にはレベル2の時価に分類しております。主に地方債、社債がこれに含まれます。また、市場における取引価格が存在しない投資信託について、解約又は買戻請求に関して市場参加者からリスクの対価を求められるほどの重要な制限がない場合には基準価額を時価とし、レベル2の時価に分類しております。

相場価格が入手できない場合には、将来キャッシュ・フローの現在価値技法などの評価技法を用いて時価を算定しております。評価に当たっては観察可能なインプットを最大限利用しており、インプットには、TIBOR、信用スプレッド、倒産確率、倒産時の損失率等が含まれます。算定に当たり重要な観察できないインプットを用いている場合には、レベル3の時価、そうでない場合はレベル2の時価に分類しております。

なお、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については「(有価証券関係)」に記載しております。

貸出金

貸出金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異なっていない限り、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。固定金利によるもののうち、一般貸出については、その将来キャッシュ・フローをスワップ金利等適切な指標に信用スプレッドを上乗せした利率で割り引いた現在価値を算定しております。個人ローン(住宅ローン及び消費者ローン)については、その将来キャッシュ・フローを、同様の新規貸出を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値を算定しております。

また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、見積将来キャッシュ・フローの現在価値又は担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は中間連結決算日における中間連結貸借対照表上の債権等計上額から貸倒引当金計上額を控除した金額に近似しており、当該価額を時価としております。

貸出金のうち、当該貸出を担保資産の範囲内に限るなどの特性により、返済期限を設けていないものについては、返済見込み期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としております。

時価に対して観察できないインプットによる影響額が重要な場合はレベル3の時価、そうでない場合はレベル2の時価に分類しております。

負債

預金、及び譲渡性預金

要求払預金については、中間連結決算日に要求された場合の支払額(帳簿価額)を時価とみなしております。また、定期預金及び譲渡性預金の時価は、一定の期間ごとに区分して、将来のキャッシュ・フローを割り引いて現在価値を算定しております。その割引率は、新規に預金を受け入れる際に使用する利率を用いております。当該時価はレベル2の時価に分類しております。

借入金

借入金については、一定の期間ごとに区分した当該借入金の元利金の合計額を同様の借入において想定される利率で割り引いて現在価値を算定しております。観察できないインプットによる影響額が重要な場合はレベル3の時価、そうでない場合はレベル2の時価に分類しております。

デリバティブ取引

デリバティブ取引については、割引現在価値等により算定した価額によっております。

それらの評価技法で用いている主なインプットは、為替レート及び倒産確率等であります。観察できないインプットを用いていない又はその影響が重要でない場合はレベル2の時価に分類しており、通貨関連取引(為替予約等)が含まれます。重要な観察できないインプットを用いている場合はレベル3の時価に分類しており、クレジット・デリバティブ取引(クレジット・デフォルト・スワップ)が含まれます。

(注2) 時価で中間連結貸借対照表に計上している金融商品のうちレベル3の時価に関する情報

(1) 重要な観察できないインプットに関する定量的情報 (令和7年9月30日)

区分	評価技法	重要な観察できないインプット	インプットの範囲	インプットの加重平均
デリバティブ取引 クレジット・デリバティブ	現在価値技法	倒産確率	0.00%	0.00%

(2) 期首残高から期末残高への調整表、当期の損益に認識した評価損益 (令和7年9月30日) (単位: 百万円)

	期首 残高	当期の損益又は その他の包括利益		購入、売却、 発行及び決済 の純額	レベル3 の時価へ の振替	レベル3 の時価か らの振替	期末 残高	当期の損益に計上 した額のうち中間連結 貸借対照表日におい て保有する金融資産 及び金融負債の評価 損益 (*1)
		損益に計上 (*1)	その他の 包括利益 に計上					
デリバティブ取引 クレジット・デリバティブ	△101	△0	—	18	—	—	△82	△0

(*1) 中間連結損益計算書の「その他業務費用」に含まれております。

(3) 時価の評価のプロセスの説明

当行グループは、各取引部門において時価の算定に関する方針及び手続きを定めており、これに沿って時価を算定しております。算定された時価は、独立した評価部門において、時価の算定に用いられた評価技法及びインプットの妥当性並びに時価のレベルの分類の適切性を検証しております。検証結果はリスク管理統括部署に報告され、時価の算定方針及び手続きに関する適切性が確保されております。

時価の算定に当たっては、個々の資産の性質、特性及びリスクを最も適切に反映できる評価モデルを用いております。また、第三者から入手した相場価格を利用する場合においても、利用されている評価技法及びインプットの確認や類似の金融商品の時価との比較等の適切な方法により価格の妥当性を検証しております。

(4) 重要な観察できないインプットを変化させた場合の時価に対する影響に関する説明

クレジット・デリバティブの時価の算定で用いている重要な観察できないインプットは、倒産確率であります。倒産確率の著しい増加(減少)は、単独では、時価の著しい上昇(低下)を生じさせることとなります。

(有価証券関係)

1. 満期保有目的の債券 (令和7年9月30日現在)

	種類	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が中間連結貸借 対照表計上額を超え るもの	国債	—	—	—
	地方債	—	—	—
	短期社債	—	—	—
	社債	2,365	2,382	17
	その他	—	—	—
	小計	2,365	2,382	17
時価が中間連結貸借 対照表計上額を超え ないもの	国債	—	—	—
	地方債	—	—	—
	短期社債	—	—	—
	社債	38,035	37,093	△942
	その他	—	—	—
	小計	38,035	37,093	△942
合計		40,400	39,476	△924

2. その他有価証券（令和7年9月30日現在）

	種類	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
中間連結貸借対照表 計上額が取得原価を 超えるもの	株式	7,163	1,675	5,487
	債券	—	—	—
	国債	—	—	—
	地方債	—	—	—
	短期社債	—	—	—
	社債	—	—	—
	その他	54,551	52,939	1,611
	小計	61,714	54,615	7,098
中間連結貸借対照表 計上額が取得原価を 超えないもの	株式	0	0	△0
	債券	112,795	120,302	△7,506
	国債	55,023	60,781	△5,757
	地方債	51,253	52,780	△1,526
	短期社債	—	—	—
	社債	6,517	6,740	△222
	その他	127,525	136,336	△8,810
	小計	240,321	256,638	△16,317
合計		302,035	311,254	△9,218

3. 減損処理を行った有価証券

売買目的有価証券以外の有価証券（市場価格のない株式等及び組合出資金を除く。）のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって中間連結貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当中間連結会計期間の損失として処理（以下「減損処理」という。）しております。

当中間連結会計期間における減損処理額は、19百万円（うち、債券19百万円）であります。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、中間連結会計期間末の時価が取得原価に比べて50%以上下落している場合は著しい下落であると判断し、30%以上50%未満下落している場合は発行会社の財務内容及び過去の一定期間における時価の推移等を勘案し判断しております。

（金銭の信託関係）

1. 満期保有目的の金銭の信託（令和7年9月30日現在）

該当ありません。

2. その他の金銭の信託（運用目的及び満期保有目的以外）（令和7年9月30日現在）

該当ありません。

（収益認識関係）

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

（単位：百万円）

区分	当中間連結会計期間 (自 令和7年4月1日 至 令和7年9月30日)
役務取引等収益	1,677
預金・貸出金業務	301
為替業務	379
証券関連業務	367
代理業務	59
保護預り・貸金庫業務	12
その他業務	556
顧客との契約から生じる経常収益	1,677
上記以外の経常収益	23,516

（注）役務取引等収益は、主に銀行業から発生しております。

（1株当たり情報）

1株当たりの純資産額

1,771円00銭

1株当たりの親会社株主に帰属する中間純利益金額

44円19銭

単体決算の状況

■業績の状況（単体）

当中間会計期間（令和7年4月1日～令和7年9月30日）における損益状況は、経常収益は、貸出金利息、役務取引等収益及び株式等売却益が増加したこと等により、前中間会計期間比5,032百万円増加して22,316百万円となりました。

また、コア業務粗利益は、外貨調達に伴う外国為替売買損が減少したこと等により、同817百万円増加して14,233百万円となり、銀行本業の収益を示すコア業務純益は、同575百万円増加して6,730百万円となりました。

経常利益は、与信関連費用が増加したことから、同50百万円減少して5,747百万円となり、中間純利益は、法人税等の増加により、同825百万円減少して3,316百万円となりました。

当中間会計期間末における主要勘定残高の状況は、譲渡性預金を含む預金等残高は、個人・法人預金ともに増加し、前事業年度末比342億円増加して2兆1,229億円となりました。預り資産を加えた総預り資産残高は、同426億円増加して2兆2,776億円となりました。また、貸出金残高は、中小企業・個人向け貸出等に積極的に取り組みました結果、同478億円増加して1兆7,133億円となりました。

なお、自己資本比率（国内基準）は10.28%となりました。

■主要な経営指標等の推移（単体）

期 別		令和5年度 中間期	令和6年度 中間期	令和7年度 中間期	令和5年度	令和6年度
項 目						
経常収益	百万円	16,655	17,284	22,316	34,495	37,090
経常利益	百万円	4,533	5,797	5,747	9,541	10,497
中間純利益	百万円	2,911	4,141	3,316	—	—
当期純利益	百万円	—	—	—	6,341	7,181
資本金	百万円	12,014	14,105	14,105	14,105	14,105
発行済株式総数	千株	75,688	75,689	75,689	75,689	75,689
純資産額	百万円	118,695	132,878	131,539	129,312	129,862
総資産額	百万円	2,145,135	2,281,390	2,375,973	2,186,454	2,334,442
預金残高	百万円	1,869,630	2,004,093	2,088,181	1,905,875	2,041,196
貸出金残高	百万円	1,542,259	1,617,516	1,713,356	1,581,819	1,665,569
有価証券残高	百万円	305,511	344,332	345,034	303,452	345,560
1株当たり配当額	円	5.50	14.46	15.04	10.90	34.72
自己資本比率	%	5.53	5.82	5.53	5.91	5.56
単体自己資本比率（国内基準）	%	9.54	9.96	10.28	9.92	10.07
従業員数	人	947	931	929	928	910
[外、平均臨時従業員数]	人	[138]	[137]	[137]	[136]	[139]

（注）1. 自己資本比率は、中間（期末）純資産の部合計を中間（期末）資産の部の合計で除して算出しております。

2. 単体自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく平成18年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しております。

当行は、国内基準を採用しております。

中間財務諸表

■ 中間貸借対照表

(資産の部)

(単位：百万円)

科 目	令和6年度中間期 (令和6年9月30日)	令和7年度中間期 (令和7年9月30日)
資産の部		
現金預け金	270,732	266,488
商品有価証券	9	9
金銭の信託	982	980
有価証券	344,332	345,034
貸出金	1,617,516	1,713,356
外国為替	1,829	2,560
その他資産	17,449	20,850
その他の資産	17,449	20,850
有形固定資産	27,729	27,750
無形固定資産	316	217
前払年金費用	2,912	3,287
繰延税金資産	1,539	3,761
支払承諾見返	4,057	4,173
貸倒引当金	△8,018	△12,498
資産の部合計	2,281,390	2,375,973

(負債及び純資産の部)

(単位：百万円)

科 目	令和6年度中間期 (令和6年9月30日)	令和7年度中間期 (令和7年9月30日)
負債の部		
預金	2,004,093	2,088,181
譲渡性預金	26,600	34,750
借入金	95,006	95,449
外国為替	53	94
その他負債	14,848	17,884
未払法人税等	1,220	2,304
リース債務	7	6
資産除去債務	220	218
その他の負債	13,400	15,354
賞与引当金	320	327
役員賞与引当金	16	17
睡眠預金払戻損失引当金	44	27
偶発損失引当金	139	126
再評価に係る繰延税金負債	3,329	3,401
支払承諾	4,057	4,173
負債の部合計	2,148,511	2,244,433
純資産の部		
資本金	14,105	14,105
資本剰余金	11,430	11,430
資本準備金	11,430	11,430
利益剰余金	102,610	106,398
利益準備金	2,674	2,674
その他利益剰余金	99,935	103,723
圧縮積立金	19	18
別途積立金	43,436	43,436
繰越利益剰余金	56,478	60,268
株主資本合計	128,146	131,935
その他有価証券評価差額金	△1,614	△6,584
土地再評価差額金	6,346	6,189
評価・換算差額等合計	4,731	△395
純資産の部合計	132,878	131,539
負債及び純資産の部合計	2,281,390	2,375,973

■ 中間損益計算書

(単位：百万円)

科 目	令和6年度中間期 (自 令和6年4月1日 至 令和6年9月30日)	令和7年度中間期 (自 令和7年4月1日 至 令和7年9月30日)
経常収益	17,284	22,316
資金運用収益	13,867	15,951
(うち貸出金利息)	(11,004)	(13,073)
(うち有価証券利息配当金)	(2,595)	(2,259)
役務取引等収益	3,057	3,115
その他業務収益	36	60
その他経常収益	323	3,190
経常費用	11,486	16,569
資金調達費用	669	3,023
(うち預金利息)	(653)	(2,800)
役務取引等費用	1,193	1,251
その他業務費用	2,068	646
営業経費	7,223	7,479
その他経常費用	331	4,168
経常利益	5,797	5,747
特別損失	205	73
固定資産処分損	197	5
減損損失	8	68
税引前中間純利益	5,591	5,673
法人税、住民税及び事業税	1,353	2,325
法人税等調整額	97	31
法人税等合計	1,450	2,356
中間純利益	4,141	3,316

■中間株主資本等変動計算書

令和6年度中間期（自 令和6年4月1日 至 令和6年9月30日）

（単位：百万円）

	株主資本								株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				利益剰余金 合計	
		資本 準備金	資本剰余金 合計	利益 準備金	その他利益剰余金				
					圧縮 積立金	別途 積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	14, 105	11, 430	11, 430	2, 674	20	43, 436	52, 773	98, 905	124, 442
当中間期変動額									
剰余金の配当							△481	△481	△481
中間純利益							4, 141	4, 141	4, 141
圧縮積立金の取崩					△0		0	—	—
土地再評価差額金の取崩							45	45	45
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）									
当中間期変動額合計	—	—	—	—	△0	—	3, 705	3, 704	3, 704
当中間期末残高	14, 105	11, 430	11, 430	2, 674	19	43, 436	56, 478	102, 610	128, 146

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算差額等 合計	
当期首残高	△1,521	6,391	4,870	129,312
当中間期変動額				
剰余金の配当				△481
中間純利益				4,141
圧縮積立金の取崩				—
土地再評価差額金の取崩				45
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）	△92	△45	△138	△138
当中間期変動額合計	△92	△45	△138	3,566
当中間期末残高	△1,614	6,346	4,731	132,878

令和7年度中間期（自 令和7年4月1日 至 令和7年9月30日）

（単位：百万円）

	株主資本								株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					
		資本 準備金	資本剰余金 合計	利益 準備金	その他利益剰余金			利益剰余金 合計	
					圧縮 積立金	別途 積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	14, 105	11, 430	11, 430	2, 674	18	43, 436	58, 090	104, 221	129, 757
当中間期変動額									
剰余金の配当							△1, 138	△1, 138	△1, 138
中間純利益							3, 316	3, 316	3, 316
圧縮積立金の取崩					△0		0	—	—
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）									
当中間期変動額合計	—	—	—	—	△0	—	2, 178	2, 177	2, 177
当中間期末残高	14, 105	11, 430	11, 430	2, 674	18	43, 436	60, 268	106, 398	131, 935

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算差額等 合計	
当期首残高	△6,084	6,189	104	129,862
当中間期変動額				
剰余金の配当				△1,138
中間純利益				3,316
圧縮積立金の取崩				—
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）	△500	—	△500	△500
当中間期変動額合計	△500	—	△500	1,677
当中間期末残高	△6,584	6,189	△395	131,539

■個別注記表（令和7年度中間期）

重要な会計方針

1. 商品有価証券の評価基準及び評価方法
商品有価証券の評価は、時価法（売却原価は移動平均法により算定）により行っております。
2. 有価証券の評価基準及び評価方法
 - (1) 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、子会社・子法人等株式及び関連法人等株式については移動平均法による原価法、その他有価証券については原則として中間決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は移動平均法により算定）、ただし市場価格のない株式等については移動平均法による原価法により行っております。
なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。
 - (2) 有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法により行っております。
3. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法
デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。
4. 固定資産の減価償却の方法
 - (1) 有形固定資産（リース資産を除く）
有形固定資産は、定率法（ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物（建物附属設備を除く。）並びに平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物については定額法）を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。
また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物	17年～50年
その他	5年～20年
 - (2) 無形固定資産（リース資産を除く）
無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間（5年）に基づいて償却しております。
 - (3) リース資産
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。
5. 引当金の計上基準
 - (1) 貸倒引当金
貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。
破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下「破綻先」という。）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下「実質破綻先」という。）に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。
上記以外の債権については、主として今後1年間の予想損失額又は今後3年間の予想損失額を見込んで計上しており、予想損失額は、1年間又は3年間の貸倒実績又は倒産実績を基礎とした貸倒実績率の過去の一定期間における平均値に基づき損失率を求め、これに将来見込み等必要な修正を加えて算定しております。
すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。
なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は2,729百万円であります。
 - (2) 賞与引当金
賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間期に帰属する額を計上しております。
 - (3) 役員賞与引当金
役員賞与引当金は、役員への賞与の支払いに備えるため、役員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間期に帰属する額を計上しております。
 - (4) 退職給付引当金
退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間期末において発生していると認められる額を計上しております。また、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間期末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。なお、過去勤務費用及び数理計算上の差異の損益処理方法は次のとおりであります。

過去勤務費用	：その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により損益処理
数理計算上の差異	：各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌期から損益処理
 - (5) 睡眠預金払戻損失引当金
睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金の預金者からの将来の払戻請求に備えるため、過去の払戻実績に基づき、必要額を計上しております。

- (6) 偶発損失引当金
偶発損失引当金は、信用保証協会における責任共有制度に基づく負担金の支払いに備えるため、予め定めている償却・引当基準に基づき将来の負担金支払見積額を計上しております。
6. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準
外貨建資産・負債は、中間決算日の為替相場による円換算額を付しております。
7. ヘッジ会計の方法
- (1) 金利リスク・ヘッジ
金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第24号 令和4年3月17日。以下「業種別委員会実務指針第24号」という。）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる借入金とヘッジ手段である金利スワップ取引等を個別に特定し評価しております。なお、ヘッジ対象とヘッジ手段の条件がほぼ同一のヘッジについては、ヘッジ開始時及びその後も継続して相場変動又はキャッシュ・フロー変動をほぼ相殺しているため、有効性の評価を省略しております。また、金利スワップ取引で特例処理の適用要件を満たすものについては、金利スワップの特例処理を適用しております。
- (2) 為替変動リスク・ヘッジ
外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第25号 令和2年10月8日）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。
8. 関連する会計基準等の定めが明らかでない場合に採用した会計処理の原則及び手続
投資信託（ETF除く）の解約・償還に伴う差損益について、投資信託全体で益の場合は有価証券利息配当金に計上し、損の場合は国債等債券償還損に計上しております。当中間会計期間は、有価証券利息配当金に投資信託の解約・償還に伴う差益148百万円を計上しております。

注記事項

（中間貸借対照表関係）

1. 関係会社の株式総額 966百万円
2. 銀行法及び金融機能の再生のための緊急措置に関する法律に基づく債権は次のとおりであります。なお、債権は、中間貸借対照表の「有価証券」中の社債（その元本の償還及び利息の支払の全部又は一部について保証しているものであって、当該社債の発行が有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）によるものに限る。）、貸出金、外国為替、「その他資産」中の未収利息及び仮払金並びに支払承諾見返の各勘定に計上されるもの並びに注記されている有価証券の貸付けを行っている場合のその有価証券（使用貸借又は貸貸借契約によるものに限る。）であります。
- | | |
|--------------------|-----------|
| 破産更生債権及びこれらに準ずる債権額 | 6,535百万円 |
| 危険債権額 | 26,891百万円 |
| 三月以上延滞債権額 | 37百万円 |
| 貸出条件緩和債権額 | 1,929百万円 |
| 合計額 | 35,393百万円 |
- 破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権であります。
- 危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権で破産更生債権及びこれらに準ずる債権に該当しないものであります。
- 三月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権並びに危険債権に該当しないものであります。
- 貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権並びに三月以上延滞債権に該当しないものであります。
- なお、上記債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
3. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第24号 令和4年3月17日）に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替等は、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は3,212百万円であります。
4. 担保に供している資産は次のとおりであります。
- | | |
|-------------|------------|
| 担保に供している資産 | |
| 有価証券 | 115,360百万円 |
| 担保資産に対応する債務 | |
| 借入金 | 95,000百万円 |
- 上記のほか、為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、その他の資産17,385百万円及び預け金31百万円を差し入れております。
- また、その他の資産には、保証金235百万円が含まれております。

5. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、247,028百万円であります。このうち原契約期間が1年以内のもの又は任意の時期に無条件で取消可能なものが240,204百万円あります。

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

6. 土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価を行った年月日

平成10年3月31日

同法律第3条第3項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第4号に定める地価税法に基づいて、奥行価格補正等合理的な調整を行って算出。

7. 有形固定資産の減価償却累計額

13,319百万円

8. 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する当行の保証債務の額は40,400百万円であります。

（中間損益計算書関係）

1. 「その他経常収益」には、償却債権取立益27百万円及び株式等売却益2,963百万円を含んでおります。
2. 「その他経常費用」には、貸出金償却328百万円及び株式等売却損23百万円を含んでおります。
3. 「特別損失」は、固定資産処分損5百万円及び減損損失68百万円であります。
4. 当中間期において、継続的な地価の下落等により投資額の回収が見込めなくなった資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額68百万円を減損損失として特別損失に計上しております。その内訳は、土地12百万円及び建物56百万円であります。

用 途	種 類	場 所	金 額（百万円）
稼動資産	営業用土地	香川県内	12
	営業用建物	香川県内	56

営業用店舗については、営業店（またはグループ店）毎に管理会計で継続的に収支を把握していることから各営業店（または各グループ店）を、また遊休資産については各資産を、それぞれグルーピングの単位としております。

なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、「不動産鑑定評価基準」又は、「売却予定額」に基づき評価しております。

（税効果会計関係）

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳は、それぞれ次のとおりであります。

繰延税金資産

貸倒引当金	3,724百万円
有価証券評価損	15
減価償却費	390
未払事業税	145
その他有価証券評価差額金	3,030
その他	933
繰延税金資産小計	8,240
評価性引当額小計	△3,612
繰延税金資産合計	4,627

繰延税金負債

退職給付関係	809
その他	56
繰延税金負債合計	865

繰延税金資産の純額

3,761百万円

（1株当たり情報）

1株当たりの純資産額	1,737円88銭
1株当たりの中間純利益金額	43円81銭

財務諸表に係る確認書

「財務諸表の正確性、内部監査の有効性についての経営者責任の明確化について（要請）」（平成17年10月7日付金監第2835号）に基づく、当行の財務諸表の適正性、及び財務諸表作成に係る内部監査の有効性に関する代表者の確認書は以下のとおりです。

令和7年11月18日

確認書

株式会社 香川銀行
取締役頭取 有木 浩

私は、当行の令和7年4月1日から令和8年3月31日までの事業年度の間会計期間（令和7年4月1日から令和7年9月30日まで）に係る中間財務諸表・中間連結財務諸表の適正性、及び中間財務諸表・中間連結財務諸表作成に係る内部監査の有効性を確認しております。

以 上

損益の状況

■ 業務粗利益及び業務純益

(単位：百万円)

種類	令和 6 年度中間期	令和 7 年度中間期
業務粗利益	13,029	14,206
業務粗利益率	1.19%	1.24%
業務純益	5,790	3,541
実質業務純益	5,769	6,702
コア業務純益	6,155	6,730
コア業務純益 (投資信託解約損益を除く。)	5,800	6,582

(注) 業務粗利益率 = $\frac{\text{業務粗利益}}{\text{資金運用勘定平均残高}} \times \frac{365}{183} \times 100$

■ 国内・国際業務部門別収支

(単位：百万円)

種類	令和 6 年度中間期			令和 7 年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
資金運用収益	11,458	2,450	(41) 13,867	13,840	2,334	(223) 15,951
資金調達費用	614	96	(41) 669	2,912	333	(223) 3,022
資金運用収支	10,843	2,353	13,197	10,928	2,001	12,929
役務取引等収益	3,046	11	3,057	3,104	11	3,115
役務取引等費用	1,188	4	1,193	1,247	4	1,251
役務取引等収支	1,857	6	1,864	1,856	6	1,863
その他業務収益	36	—	36	53	6	60
その他業務費用	386	1,681	2,068	64	582	646
その他業務収支	△350	△1,681	△2,032	△10	△575	△586

(注) 1. () 内は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の利息（内書き）であります。
2. 資金調達費用は金銭の信託運用見合費用を控除して表示しております。

■ 役務取引等収支の内訳

(単位：百万円)

種類	令和 6 年度中間期			令和 7 年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
役務取引等収益	3,046	11	3,057	3,104	11	3,115
うち預金・貸出業務	1,433	—	1,433	1,642	—	1,642
うち為替業務	365	10	376	369	9	379
うち証券関連業務	123	—	123	148	—	148
うち代理業務	57	—	57	59	—	59
うち保護預り・貸金庫業務	12	—	12	12	—	12
うち保証業務	51	1	52	49	1	50
役務取引等費用	1,188	4	1,193	1,247	4	1,251
うち為替業務	32	4	36	33	4	37
役務取引等収支	1,857	6	1,864	1,856	6	1,863

■ その他業務収支の内訳

(単位：百万円)

種類	令和 6 年度中間期			令和 7 年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
その他業務収益	36	—	36	53	6	60
うち外国為替売買益	—	—	—	—	—	—
うち商品有価証券売却益	—	—	—	0	—	0
うち国債等債券売却益	—	—	—	36	—	36
うち国債等債券償還益	—	—	—	—	—	—
うち金融派生商品収益	19	—	19	16	—	16
うちその他の業務収益	17	—	17	—	6	6
その他業務費用	386	1,681	2,068	64	582	646
うち外国為替売買損	—	1,681	1,681	—	582	582
うち商品有価証券売却損	0	—	0	—	—	—
うち国債等債券売却損	386	—	386	44	—	44
うち国債等債券償還損	—	—	—	—	—	—
うち国債等債券償却	—	—	—	19	—	19
うち金融派生商品費用	—	—	—	—	—	—
うちその他の業務費用	—	—	—	—	—	—
その他業務収支	△350	△1,681	△2,032	△10	△575	△586

■資金運用・調達勘定の平均残高、利息、利回り 国内業務部門

(単位：百万円、%)

種類	令和6年度中間期			令和7年度中間期		
	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り
資金運用勘定	(143,603) 2,156,041	(41) 11,458	1.06	(166,501) 2,245,661	(223) 13,840	1.22
うち貸出金	1,508,023	9,386	1.24	1,575,260	11,593	1.46
うち商品有価証券	16	0	0.27	10	0	0.07
うち有価証券	276,738	1,773	1.27	277,546	1,416	1.01
うちコールローン	20,710	18	0.18	48,852	135	0.55
うち預け金	206,948	212	0.20	177,490	445	0.50
資金調達勘定	2,073,661	614	0.05	2,156,419	2,912	0.26
うち預金	1,945,293	598	0.06	2,032,436	2,690	0.26
うち譲渡性預金	32,949	22	0.13	29,770	75	0.50
うちコールマネー	—	—	—	—	—	—
うち債券貸借取引受入担保金	1,401	0	0.00	—	—	—
うち借入金	95,006	△18	△0.03	95,203	146	0.30

国際業務部門

(単位：百万円、%)

種類	令和6年度中間期			令和7年度中間期		
	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り
資金運用勘定	167,721	2,450	2.91	197,345	2,334	2.35
うち貸出金	93,111	1,618	3.46	111,535	1,480	2.64
うち商品有価証券	—	—	—	—	—	—
うち有価証券	61,354	822	2.67	76,912	843	2.18
うちコールローン	—	—	—	—	—	—
うち預け金	—	—	—	—	—	—
資金調達勘定	(143,603) 166,395	(41) 96	0.11	(166,501) 196,538	(223) 333	0.33
うち預金	22,743	54	0.47	29,976	109	0.72
うち譲渡性預金	—	—	—	—	—	—
うちコールマネー	—	—	—	—	—	—
うち債券貸借取引受入担保金	—	—	—	—	—	—
うち借入金	—	—	—	—	—	—

合計

(単位：百万円、%)

種類	令和6年度中間期			令和7年度中間期		
	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り
資金運用勘定	2,180,158	13,867	1.26	2,276,506	15,951	1.39
うち貸出金	1,601,135	11,004	1.37	1,686,796	13,073	1.54
うち商品有価証券	16	0	0.27	10	0	0.07
うち有価証券	338,092	2,595	1.53	354,459	2,259	1.27
うちコールローン	20,710	18	0.18	48,852	135	0.55
うち預け金	206,948	212	0.20	177,490	445	0.50
資金調達勘定	2,096,452	669	0.06	2,186,456	3,022	0.27
うち預金	1,968,036	653	0.06	2,062,413	2,800	0.27
うち譲渡性預金	32,949	22	0.13	29,770	75	0.50
うちコールマネー	—	—	—	—	—	—
うち債券貸借取引受入担保金	1,401	0	0.00	—	—	—
うち借入金	95,006	△18	△0.03	95,203	146	0.30

- (注) 1. 「国内業務部門」の資金運用勘定は無利息預け金の平均残高（令和6年度中間期5,481百万円、令和7年度中間期5,301百万円）を、資金調達勘定は金銭の信託運用見合額の平均残高（令和6年度中間期999百万円、令和7年度中間期999百万円）及び利息（令和6年度中間期0百万円、令和7年度中間期1百万円）を、それぞれ控除して表示しております。
2. 「国際業務部門」の資金運用勘定は無利息預け金の平均残高を、資金調達勘定は金銭の信託運用見合額の平均残高及び利息を、それぞれ控除することになっておりますが、令和6年度中間期、令和7年度中間期とも無利息預け金の平均残高、金銭の信託運用見合額の平均残高及び利息はございません。
3. 「合計」の資金運用勘定は無利息預け金の平均残高（令和6年度中間期5,481百万円、令和7年度中間期5,301百万円）を、資金調達勘定は金銭の信託運用見合額の平均残高（令和6年度中間期999百万円、令和7年度中間期999百万円）及び利息（令和6年度中間期0百万円、令和7年度中間期1百万円）を、それぞれ控除して表示しております。
4. ()内は「国内業務部門」と「国際業務部門」の間の資金貸借の平均残高及び利息（内書き）であり、両部門合計ではそれぞれ相殺して記載しております。
5. 「国際業務部門」の外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式（前月末TT仲値を当該月のノンエクスチェンジ取引に適用する方法）により算出しております。

■受取利息・支払利息の分析

国内業務部門

(単位：百万円)

種類	令和 6 年度中間期			令和 7 年度中間期		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
受取利息	481	777	1,259	552	1,829	2,381
うち貸出金	298	219	518	494	1,712	2,206
うち商品有価証券	△0	△0	△0	△0	△0	△0
うち有価証券	83	473	556	4	△361	△357
うちコールローン	18	—	18	78	38	116
うち預け金	△18	129	111	△73	306	232
支払利息	24	431	455	111	2,185	2,297
うち預金	40	332	372	115	1,976	2,091
うち譲渡性預金	△2	18	15	△8	61	53
うちコールマネー	2	—	2	—	—	—
うち債券貸借取引受入担保金	△0	△0	△0	△0	—	△0
うち借入金	△2	56	54	0	164	165

(注) 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、利率による増減に含めて記載しております。

国際業務部門

(単位：百万円)

種類	令和 6 年度中間期			令和 7 年度中間期		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
受取利息	246	166	413	350	△466	△115
うち貸出金	350	231	582	244	△382	△137
うち商品有価証券	—	—	—	—	—	—
うち有価証券	△78	△89	△167	170	△149	21
うちコールローン	—	—	—	—	—	—
うち預け金	—	—	—	—	—	—
支払利息	9	△210	△200	51	185	236
うち預金	△2	27	25	26	28	55
うち譲渡性預金	—	—	—	—	—	—
うちコールマネー	—	—	—	—	—	—
うち債券貸借取引受入担保金	△258	—	△258	—	—	—
うち借入金	—	—	—	—	—	—

(注) 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、利率による増減に含めて記載しております。

合計

(単位：百万円)

種類	令和 6 年度中間期			令和 7 年度中間期		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
受取利息	514	1,126	1,640	675	1,409	2,084
うち貸出金	468	632	1,100	663	1,405	2,068
うち商品有価証券	△0	△0	△0	△0	△0	△0
うち有価証券	55	333	388	104	△440	△335
うちコールローン	18	—	18	78	38	116
うち預け金	△18	129	111	△73	306	232
支払利息	23	199	222	124	2,228	2,352
うち預金	43	354	398	128	2,018	2,146
うち譲渡性預金	△2	18	15	△8	61	53
うちコールマネー	2	—	2	—	—	—
うち債券貸借取引受入担保金	△1	△257	△259	△0	—	△0
うち借入金	△2	56	54	0	164	165

(注) 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、利率による増減に含めて記載しております。

諸比率

■ 利益率

(単位：％)

種類	令和 6 年度中間期	令和 7 年度中間期
総資産経常利益率	0.51	0.48
資本経常利益率	8.82	8.77
総資産中間純利益率	0.37	0.28
資本中間純利益率	6.30	5.06

(注) 1. 総資産経常（中間純）利益率＝ $\frac{\text{経常（中間純）利益}}{\text{総資産（除く支払承諾見返）平均残高}} \times \frac{365}{183} \times 100$

2. 資本経常（中間純）利益率＝ $\frac{\text{経常（中間純）利益}}{\text{純資産勘定平均残高}} \times \frac{365}{183} \times 100$

■ 利鞘

(単位：％)

種類	令和 6 年度中間期			令和 7 年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
資金運用利回り	1.06	2.91	1.26	1.22	2.35	1.39
資金調達原価	0.74	0.20	0.75	0.95	0.42	0.95
総資金利鞘	0.31	2.71	0.51	0.27	1.93	0.43

■ 預貸率

(単位：％)

種類	令和 6 年度中間期			令和 7 年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
中間期末残高	75.68	454.01	79.65	75.93	377.39	80.70
期中平均残高	76.23	409.39	80.01	76.38	372.07	80.62

(注) 預金には譲渡性預金を含んでおります。

■ 預証率

(単位：％)

種類	令和 6 年度中間期			令和 7 年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
中間期末残高	14.26	270.24	16.95	12.69	237.49	16.25
期中平均残高	13.98	269.76	16.89	13.45	256.57	16.94

(注) 預金には譲渡性預金を含んでおります。

預金

■預金科目別残高（中間期末）

（単位：百万円）

種類	令和6年度中間期			令和7年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
預金	1,982,766	21,326	2,004,093	2,054,559	33,622	2,088,181
流動性預金	1,038,595	—	1,038,595	1,017,172	—	1,017,172
定期性預金	936,923	—	936,923	1,029,936	—	1,029,936
その他預金	7,248	21,326	28,574	7,450	33,622	41,072
譲渡性預金	26,600	—	26,600	34,750	—	34,750
合計	2,009,366	21,326	2,030,693	2,089,309	33,622	2,122,931

（注）1．流動性預金＝当座預金＋普通預金＋貯蓄預金＋通知預金

2．定期性預金＝定期預金＋定期積金

■預金科目別平均残高

（単位：百万円）

種類	令和6年度中間期			令和7年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
預金	1,945,293	22,743	1,968,036	2,032,436	29,976	2,062,413
流動性預金	1,052,544	—	1,052,544	1,020,293	—	1,020,293
定期性預金	889,221	—	889,221	1,008,150	—	1,008,150
その他預金	3,526	22,743	26,270	3,992	29,976	33,968
譲渡性預金	32,949	—	32,949	29,770	—	29,770
合計	1,978,243	22,743	2,000,986	2,062,206	29,976	2,092,183

（注）1．流動性預金＝当座預金＋普通預金＋貯蓄預金＋通知預金

2．定期性預金＝定期預金＋定期積金

3．国際業務部門の外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。

■定期預金の残存期間別残高

（単位：百万円）

種類	期間 期別	3カ月未満	3カ月以上 6カ月未満	6カ月以上 1年未満	1年以上 2年未満	2年以上 3年未満	3年以上	合計
	令和6年度中間期	185,006	200,272	418,127	43,879	46,581	31,999	925,868
定期預金	令和7年度中間期	227,564	239,057	424,767	44,171	38,929	45,260	1,019,753
うち固定金利 定期預金	令和6年度中間期	184,423	199,850	417,254	41,995	44,209	31,995	919,728
	令和7年度中間期	227,307	238,670	423,871	42,305	36,808	45,246	1,014,209
うち変動金利 定期預金	令和6年度中間期	583	422	873	1,884	2,372	4	6,140
	令和7年度中間期	257	387	896	1,866	2,121	14	5,544

（注）1．固定金利定期預金：預入時に満期日までの利率が確定する自由金利定期預金

変動金利定期預金：預入期間中の市場金利の変化に応じて金利が変動する自由金利定期預金

2．本表の預金残高には、積立定期預金を含んでおりません。

貸出金

■貸出金種類別残高（中間期末）

（単位：百万円）

種類	令和 6 年度中間期			令和 7 年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
手形貸付	44,742	400	45,142	20,855	1,087	21,943
証書貸付	1,277,266	96,424	1,373,690	1,320,941	125,801	1,446,743
当座貸越	194,321	—	194,321	241,457	—	241,457
割引手形	4,361	—	4,361	3,212	—	3,212
合計	1,520,692	96,824	1,617,516	1,586,467	126,889	1,713,356

■貸出金種類別平均残高

（単位：百万円）

種類	令和 6 年度中間期			令和 7 年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
手形貸付	52,556	612	53,168	27,286	585	27,872
証書貸付	1,266,482	92,498	1,358,981	1,309,876	110,950	1,420,826
当座貸越	184,089	—	184,089	234,716	—	234,716
割引手形	4,895	—	4,895	3,380	—	3,380
合計	1,508,023	93,111	1,601,135	1,575,260	111,535	1,686,796

（注）国際業務部門の外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。

■貸出金の残存期間別残高

（単位：百万円）

種類	期間 期別	1 年以下	1 年超 3 年以下	3 年超 5 年以下	5 年超 7 年以下	7 年超	期間の定め のないもの	合計
貸出金	令和 6 年度中間期	194,056	96,792	134,676	131,321	888,727	171,944	1,617,516
	令和 7 年度中間期	203,571	94,743	165,463	117,769	917,172	214,638	1,713,356
うち変動金利	令和 6 年度中間期		44,602	54,825	39,352	382,346	8,036	
	令和 7 年度中間期		53,074	60,797	41,311	395,137	7,531	
うち固定金利	令和 6 年度中間期		52,189	79,851	91,968	506,381	163,908	
	令和 7 年度中間期		41,669	104,666	76,458	522,035	207,107	

（注）残存期間 1 年以下の貸出金については、変動金利、固定金利の区別をしております。

■貸出金担保別内訳

（単位：百万円）

種類	令和 6 年度中間期	令和 7 年度中間期
有価証券	3,303	3,368
債権	4,212	4,003
商品	—	—
不動産	329,746	361,345
その他	—	—
小計	337,262	368,717
保証	559,795	574,325
信用	720,458	770,312
合計	1,617,516	1,713,356

■支払承諾見返の担保別内訳

（単位：百万円）

種類	令和 6 年度中間期	令和 7 年度中間期
有価証券	—	—
債権	7	9
商品	—	—
不動産	29	16
その他	—	—
小計	36	25
保証	—	—
信用	4,021	4,148
合計	4,057	4,173

■貸出金業種別残高

(単位：百万円、%)

業種別	令和6年度中間期		令和7年度中間期	
	貸出金残高	構成比	貸出金残高	構成比
国内店分 (除く特別国際金融取引勘定分)	1,617,516	100.00	1,713,356	100.00
製造業	93,253	5.76	92,198	5.38
農業、林業	2,699	0.16	2,695	0.15
漁業	3,750	0.23	3,725	0.21
鉱業、採石業、砂利採取業	2,383	0.14	2,387	0.13
建設業	85,519	5.28	85,183	4.97
電気・ガス・熱供給・水道業	22,001	1.36	25,755	1.50
情報通信業	4,898	0.30	5,061	0.29
運輸業、郵便業	150,581	9.30	178,820	10.43
卸売業、小売業	122,581	7.57	118,746	6.93
金融業、保険業	50,000	3.09	69,629	4.06
不動産業、物品賃貸業	360,537	22.28	384,260	22.42
各種サービス業	194,060	11.99	192,181	11.21
地方公共団体	80,955	5.00	93,955	5.48
その他	444,294	27.46	458,754	26.77
海外及び特別国際金融取引勘定分	—	—	—	—
政府等	—	—	—	—
金融機関	—	—	—	—
その他	—	—	—	—
合計	1,617,516		1,713,356	

■貸出金の使途別残高

(単位：百万円、%)

区分	令和6年度中間期		令和7年度中間期	
	貸出金残高	構成比	貸出金残高	構成比
設備資金	978,952	60.52	1,030,026	60.12
運転資金	638,564	39.48	683,329	39.88
合計	1,617,516	100.00	1,713,356	100.00

■中小企業等貸出状況

(単位：百万円、件)

種類	令和6年度中間期	令和7年度中間期
中小企業等貸出金残高 ①	1,440,779	1,514,197
総貸出金残高 ②	1,617,516	1,713,356
中小企業等貸出金比率 ①／②	89.07%	88.37%
中小企業等貸出先件数 ③	59,955	58,859
総貸出先件数 ④	60,122	59,031
中小企業等貸出先件数比率 ③／④	99.72%	99.70%

(注) 中小企業等とは、資本金3億円（ただし、卸売業は1億円、小売業、飲食業、物品賃貸業等は5千万円）以下の会社又は常用する従業員が300人（ただし、卸売業、物品賃貸業等は100人、小売業、飲食業は50人）以下の企業等であります。

■特定海外債権残高

該当ありません。

■貸倒引当金の内訳

(単位：百万円)

区分	令和6年度中間期					令和7年度中間期				
	期首残高	期中増加額	期中減少額		中間期末残高	期首残高	期中増加額	期中減少額		中間期末残高
			目的使用	その他				目的使用	その他	
一般貸倒引当金	4,440	4,418	—	4,440	4,418	4,540	7,701	—	4,540	7,701
個別貸倒引当金	3,782	3,599	209	3,572	3,599	4,716	4,796	406	4,310	4,796
合計	8,222	8,018	209	8,013	8,018	9,257	12,498	406	8,850	12,498

(注) 期中減少額（その他）は、洗替による取崩額であります。

■貸出金償却額

(単位：百万円)

区分	令和6年度中間期	令和7年度中間期
貸出金償却額	203	328

■リスク管理債権額

(単位：百万円)

区分	令和6年度中間期	令和7年度中間期
破産更生債権及びこれらに準ずる債権額	5,345	6,535
危険債権額	23,553	26,891
三月以上延滞債権額	21	37
貸出条件緩和債権額	3,674	1,929
合計	32,594	35,393
正常債権額	1,625,781	1,723,272
部分直接償却実施額	2,982	2,729
総与信残高（末残）	1,658,376	1,758,665

(注) リスク管理債権の定義は、107ページをご参照ください。

■金融再生法に基づく資産の査定額

(単位：百万円)

区分	令和6年度中間期	令和7年度中間期
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	5,345	6,535
危険債権	23,553	26,891
要管理債権	3,696	1,966
合計 ①	32,594	35,393
正常債権	1,625,781	1,723,272
総与信残高（末残） ②	1,658,376	1,758,665
部分直接償却実施額	2,982	2,729
総与信残高比 ①／②	1.96%	2.01%

(注) 資産の査定は、「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律」（平成10年法律第132号）第6条に基づき、当行の中間貸借対照表の社債（当該社債を有する金融機関がその元本の償還及び利息の支払の全部又は一部について保証しているものであって、当該社債の発行が金融商品取引法（昭和23年法律第25号）第2条第3項に規定する有価証券の私募によるものに限る。）、貸出金、外国為替、その他資産中の未収利息及び仮払金、支払承諾見返の各勘定に計上されるもの並びに中間貸借対照表に注記することとされている有価証券の貸付けを行っている場合のその他有価証券（使用貸借又は貸貸借契約によるものに限る。）について債務者の財政状態及び経営成績等を基礎として次のとおり区分するものであります。

(1)破産更生債権及びこれらに準ずる債権

破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権のこと。

(2)危険債権

債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権のこと。

(3)要管理債権

三月以上延滞債権及び貸出条件緩和債権のこと。

(4)正常債権

債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、前記(1)から(3)までに掲げる債権以外のものに区分される債権のこと。

証券

■商品有価証券平均残高

(単位：百万円)

種類	令和6年度中間期	令和7年度中間期
商品国債	16	10
商品地方債	—	—
商品政府保証債	—	—
その他の商品有価証券	—	—
合計	16	10

■有価証券種類別残高（中間期末）

(単位：百万円)

種類	令和6年度中間期			令和7年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
国債	46,951	—	46,951	55,023	—	55,023
地方債	60,367	—	60,367	51,253	—	51,253
短期社債	—	—	—	—	—	—
社債	42,265	—	42,265	46,918	—	46,918
株式	16,982	—	16,982	8,686	—	8,686
その他の証券	120,132	57,633	177,766	103,298	79,853	183,151
うち外国債券	—	57,633	57,633	—	79,833	79,833
うち外国株式	—	—	—	—	20	20
合計	286,699	57,633	344,332	265,180	79,853	345,034

■有価証券種類別平均残高

(単位：百万円)

種類	令和6年度中間期			令和7年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
国債	49,867	—	49,867	59,553	—	59,553
地方債	61,456	—	61,456	55,099	—	55,099
短期社債	—	—	—	—	—	—
社債	42,024	—	42,024	46,740	—	46,740
株式	8,177	—	8,177	5,989	—	5,989
その他の証券	115,212	61,354	176,566	110,163	76,912	187,076
うち外国債券	—	61,354	61,354	—	76,875	76,875
うち外国株式	—	—	—	—	36	36
合計	276,738	61,354	338,092	277,546	76,912	354,459

(注) 国際業務部門の外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。

■有価証券の残存期間別残高

(単位：百万円)

種類	期間 期別	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	期間の定め のないもの	合計
国債	令和6年度中間期	—	—	—	24,348	6,008	16,594	—	46,951
	令和7年度中間期	—	—	4,082	22,195	15,250	13,495	—	55,023
地方債	令和6年度中間期	8,386	12,209	32,567	7,204	—	—	—	60,367
	令和7年度中間期	4,569	25,511	21,172	—	—	—	—	51,253
短期社債	令和6年度中間期	—							—
	令和7年度中間期	—							—
社債	令和6年度中間期	8,482	18,462	14,095	1,124	100	—	—	42,265
	令和7年度中間期	11,394	16,259	16,187	1,930	286	859	—	46,918
株式	令和6年度中間期							16,982	16,982
	令和7年度中間期							8,686	8,686
その他の証券	令和6年度中間期	4,336	18,710	17,616	42,826	70,877	5,559	17,839	177,766
	令和7年度中間期	4,750	23,318	11,341	52,473	72,020	10,929	8,316	183,151
うち外国債券	令和6年度中間期	643	10,041	13,037	7,901	20,912	5,095	—	57,633
	令和7年度中間期	2,779	15,952	7,229	14,057	29,353	10,462	—	79,833
うち外国株式	令和6年度中間期							—	—
	令和7年度中間期							20	20

時価等情報

■有価証券関係

1. 満期保有目的の債券

(単位：百万円)

	種類	令和6年度中間期			令和7年度中間期		
		中間貸借対照表計上額	時価	差額	中間貸借対照表計上額	時価	差額
時価が中間貸借対照表計上額を超えるもの	国債	—	—	—	—	—	—
	地方債	—	—	—	—	—	—
	短期社債	—	—	—	—	—	—
	社債	6,724	6,778	53	2,365	2,382	17
	その他	—	—	—	—	—	—
	小計	6,724	6,778	53	2,365	2,382	17
時価が中間貸借対照表計上額を超えないもの	国債	—	—	—	—	—	—
	地方債	—	—	—	—	—	—
	短期社債	—	—	—	—	—	—
	社債	29,432	28,987	△444	38,035	37,093	△942
	その他	—	—	—	—	—	—
	小計	29,432	28,987	△444	38,035	37,093	△942
合計		36,156	35,765	△390	40,400	39,476	△924

2. 子会社・子法人等株式及び関連法人等株式

(単位：百万円)

種類	令和6年度中間期			令和7年度中間期		
	中間貸借対照表計上額	時価	差額	中間貸借対照表計上額	時価	差額
子会社・子法人等株式	—	—	—	—	—	—
関連法人等株式	—	—	—	—	—	—
合計	—	—	—	—	—	—

(注) 上表に含まれない市場価格のない株式等の中間貸借対照表計上額

(単位：百万円)

種類	令和6年度中間期	令和7年度中間期
	中間貸借対照表計上額	中間貸借対照表計上額
子会社・子法人等株式	758	758
関連法人等株式	15	15

3. その他有価証券

(単位：百万円)

	種類	令和6年度中間期			令和7年度中間期		
		中間貸借対照表計上額	取得原価	差額	中間貸借対照表計上額	取得原価	差額
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	14,742	5,854	8,888	6,556	1,551	5,004
	債券	5,319	5,288	30	—	—	—
	国債	4,913	4,885	27	—	—	—
	地方債	—	—	—	—	—	—
	短期社債	—	—	—	—	—	—
	社債	405	402	2	—	—	—
	その他	43,692	42,033	1,659	54,551	52,939	1,611
	小計	63,754	53,175	10,578	61,107	54,491	6,615
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	—	—	—	0	0	△0
	債券	108,108	111,990	△3,882	112,795	120,302	△7,506
	国債	42,037	44,966	△2,928	55,023	60,781	△5,757
	地方債	60,367	61,267	△899	51,253	52,780	△1,526
	短期社債	—	—	—	—	—	—
	社債	5,703	5,757	△53	6,517	6,740	△222
	その他	132,910	142,028	△9,117	127,525	136,336	△8,810
	小計	241,019	254,019	△12,999	240,321	256,638	△16,317
合計		304,773	307,195	△2,421	301,428	311,129	△9,701

(注) 上表に含まれない市場価格のない株式等及び組合出資金の中間貸借対照表計上額

(単位：百万円)

種類	令和6年度中間期	令和7年度中間期
	中間貸借対照表計上額	中間貸借対照表計上額
非上場株式	1,465	1,355
組合出資金	1,162	1,074

組合出資金については、「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号 令和3年6月17日）第24-16項に基づき、時価開示の対象とはしていません。

4. 減損処理を行った有価証券

売買目的有価証券以外の有価証券（市場価格のない株式等及び組合出資金を除く。）のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって中間貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当中間期の損失として処理（以下「減損処理」という。）しております。

令和6年度中間期における減損処理を行ったものはありません。

令和7年度中間期における減損処理額は、19百万円（うち、債券19百万円）であります。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、中間期末の時価が取得原価に比べて50%以上下落している場合は著しい下落であると判断し、30%以上50%未満下落している場合は発行会社の財務内容及び過去の一定期間における時価の推移等を勘案し判断しております。

■金銭の信託関係

1. 満期保有目的の金銭の信託

該当ありません。

2. その他の金銭の信託（運用目的及び満期保有目的以外）

該当ありません。

■其他有価証券評価差額金

中間貸借対照表に計上されている其他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。（単位：百万円）

種類	令和6年度中間期	令和7年度中間期
評価差額	△2,376	△9,615
其他有価証券	△2,376	△9,615
その他の金銭の信託	—	—
(+) 繰延税金資産	762	3,030
(△) 繰延税金負債	—	—
其他有価証券評価差額金	△1,614	△6,584

デリバティブ取引関係

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの中間決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引

該当ありません。

(2) 通貨関連取引

（単位：百万円）

区分	種類	令和6年度中間期				令和7年度中間期			
		契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価	評価損益	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価	評価損益
店頭	為替予約								
	売建	73,111	3,725	1,724	1,724	129,591	20,244	△2,612	△2,612
	買建	3,452	—	51	51	39,244	16,519	1,385	1,385
合計				1,775	1,775			△1,227	△1,227

（注）上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。

(3) 株式関連取引

該当ありません。

(4) 債券関連取引

該当ありません。

(5) 商品関連取引

該当ありません。

(6) クレジット・デリバティブ取引

(単位：百万円)

区分	種類	令和6年度中間期				令和7年度中間期			
		契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価	評価損益	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価	評価損益
店頭	クレジット・デフォルト・スワップ								
	売建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買建	3,402	3,402	△64	2	4,614	4,614	△82	△0
合計				△64	2			△82	△0

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。

2. 「売建」は信用リスクの引受取引、「買建」は信用リスクの引渡取引であります。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごと、ヘッジ会計の方法別の中間決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額及び時価は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	令和6年度中間期				令和7年度中間期			
		主なヘッジ 対象	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価	主なヘッジ 対象	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価
金利スワップの特例処理	金利スワップ 受取固定・支払変動	借入金	95,000	95,000	(注)	借入金	95,000	95,000	(注)
合計									

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている借入金と一体として処理されているため、その時価は「(金融商品関係)」の当該借入金の時価に含めて記載しております。

(2) 通貨関連取引

該当ありません。

(3) 株式関連取引

該当ありません。

(4) 債券関連取引

該当ありません。

電子決済手段

該当ありません。

暗号資産

該当ありません。

自己資本の充実の状況（連結）

当行は、銀行法施行規則（昭和57年大蔵省令第10号）第19条の2第1項第5号ニ等の規定に基づき、自己資本の充実の状況等について金融庁長官が別に定める事項（平成26年金融庁告示第7号、自己資本比率規制の第3の柱（市場規律））として、中間連結会計年度の開示事項を、以下のとおり、開示しております。

連結自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準（平成18年金融庁告示第19号。以下「告示」という。）に定められた算式に基づいて、算出しております。

また、当行は、国内基準を適用のうえ信用リスク・アセットの額の算出においては標準的手法^(注)を採用しております。

（注）標準的手法とは、あらかじめ監督当局が設定したリスク・ウェイトを使用して信用リスク・アセットの額を算出する手法のことです。

■自己資本の構成に関する開示事項

自己資本の構成及び連結自己資本比率（国内基準）

（単位：百万円）

項目	令和6年度中間期	令和7年度中間期
コア資本に係る基礎項目（1）		
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	128,290	132,103
うち、資本金及び資本剰余金の額	25,600	25,600
うち、利益剰余金の額	103,785	107,641
うち、自己株式の額（△）	—	—
うち、社外流出予定額（△）	1,095	1,138
うち、上記以外に該当するものの額	—	—
コア資本に算入されるその他の包括利益累計額	1,241	1,109
うち、為替換算調整勘定	—	—
うち、退職給付に係るものの額	1,241	1,109
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株式引受権及び新株予約権の合計額	—	—
コア資本に係る調整後非支配株主持分の額	—	—
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	4,565	7,824
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	4,565	7,824
うち、適格引当金コア資本算入額	—	—
適格旧非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
非支配株主持分のうち、経過措置によりコア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
コア資本に係る基礎項目の額（イ）	134,097	141,037
コア資本に係る調整項目（2）		
無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。）の額の合計額	223	150
うち、のれんに係るもの（のれん相当差額を含む。）の額	—	—
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	223	150
繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）の額	—	—
適格引当金不足額	—	—
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—	—
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	—	—
退職給付に係る資産の額	3,266	3,366
自己保有普通株式等（純資産の部に計上されるものを除く。）の額	—	—
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	—	—
少数出資金融機関等の対象普通株式等の額	—	—
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	—	—
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	—	—
コア資本に係る調整項目の額（ロ）	3,490	3,516
自己資本		
自己資本の額（（イ）－（ロ））（ハ）	130,607	137,520

(単位：百万円)

項目	令和6年度中間期	令和7年度中間期
リスク・アセット等 (3)		
信用リスク・アセットの額の合計額	1,265,170	1,293,768
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	—	—
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	—	—
マーケット・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	—	—
勘定間の振替分		—
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	46,161	46,594
フロア調整額	—	—
オペレーショナル・リスク相当額調整額	—	—
リスク・アセット等の額の合計額 (二)	1,311,332	1,340,363
連結自己資本比率		
連結自己資本比率 ((ハ)／(二))	9.95%	10.25%

■定量的な開示事項（連結）

- その他金融機関等（告示第29条第6項第1号に規定するその他金融機関等をいう。）であって銀行の子法人等であるもののうち、自己資本比率規制上の所要自己資本を下回った会社の名称と所要自己資本を下回った額の総額
該当ありません。

■自己資本の充実度に関する事項

信用リスクに対する所要自己資本の額及びポートフォリオごとの額

（単位：百万円）

項目	令和6年度中間期	
	リスク・アセット	所要自己資本額
【資産（オン・バランス）項目】		
現金	—	—
我が国の中央政府及び中央銀行向け	—	—
外国の中央政府及び中央銀行向け	401	16
国際決済銀行等向け	—	—
我が国の地方公共団体向け	—	—
外国の中央政府等以外の公共部門向け	—	—
国際開発銀行向け	—	—
地方公共団体金融機構向け	49	1
我が国の政府関係機関向け	1,943	77
地方三公社向け	—	—
金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	10,819	432
法人等向け	588,428	23,537
中小企業等向け及び個人向け	274,139	10,965
抵当権付住宅ローン	42,369	1,694
不動産取得等事業向け	255,761	10,230
三月以上延滞等	706	28
取立未済手形	—	—
信用保証協会等による保証付	6,919	276
株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	—	—
出資等	7,508	300
（うち出資等のエクスポージャー）	7,508	300
（うち重要な出資のエクスポージャー）	—	—
上記以外	42,380	1,695
（うち他の金融機関等の対象資本等調達手段のうち対象普通株式等及びその他外部T L A C関連調達手段に該当するもの以外のものに係るエクスポージャー）	—	—
（うち特定項目のうち調整項目に算入されない部分に係るエクスポージャー）	4,412	176
（うち総株主等の議決権の百分の十を超える議決権を有している他の金融機関等に係るその他外部T L A C関連調達手段に関するエクスポージャー）	—	—
（うち総株主等の議決権の百分の十を超える議決権を有していない他の金融機関等に係るその他外部T L A C関連調達手段のうち、その他外部T L A C関連調達手段に係る五パーセント基準額を上回る部分に係るエクスポージャー）	—	—
（うち上記以外のエクスポージャー）	37,967	1,518
証券化	—	—
（うちS T C要件適用分）	—	—
（うち非S T C要件適用分）	—	—
再証券化	—	—
リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャー	24,131	965
（うちルック・スルー方式）	24,063	962
（うちマンデート方式）	68	2
（うち蓋然性方式（250％））	—	—
（うち蓋然性方式（400％））	—	—
（うちフォールバック方式（1250％））	—	—
経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額	—	—
他の金融機関等の対象資本調達手段に係るエクスポージャーに係る経過措置によりリスク・アセットの額に算入されなかったものの額	—	—
資産（オン・バランス）計	1,255,558	50,222

(単位：百万円)

項目	令和6年度中間期	
	リスク・アセット	所要自己資本額
【オフ・バランス取引等項目】		
原契約期間が1年以下のコミットメント	464	18
短期の貿易関連偶発債務	162	6
特定の取引に係る偶発債務	82	3
原契約期間が1年超のコミットメント	4,211	168
信用供与に直接的に代替する偶発債務	2,889	115
先物購入、先渡し金、部分払込株式又は部分払込債券	—	—
有価証券の貸付、現金若しくは有価証券による担保の提供又は有価証券の買戻条件付売却若しくは売戻条件付購入	—	—
派生商品取引	720	28
オフ・バランス取引等 計	8,530	341
【CVAリスク相当額に係る額】（簡便的リスク測定方式）	1,081	43
【中央清算機関関連エクスポージャーに係る額】	—	—
合計	1,265,170	50,606

(注) 所要自己資本額＝リスク・アセット×4%

連結総所要自己資本の額

(単位：百万円)

項目	令和6年度中間期
	所要自己資本額
信用リスク及びリスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャーに係る信用リスク（標準的手法）	50,606
オペレーショナル・リスク（基礎的手法）	1,846
合計	52,453

信用リスク・アセットの額及び信用リスクに対する所要自己資本の額並びにポートフォリオごとの額

(単位：百万円)

項目	令和7年度中間期	
	リスク・アセット	所要自己資本額
【オン・バランス項目及びオフ・バランス項目】		
現金	—	—
我が国の中央政府及び中央銀行向け	—	—
外国の中央政府及び中央銀行向け	401	16
国際決済銀行等向け	—	—
我が国の地方公共団体向け	—	—
外国の中央政府等以外の公共部門向け	—	—
国際開発銀行向け	—	—
地方公共団体金融機構向け	—	—
我が国の政府関係機関向け	2,087	83
地方三公社向け	—	—
金融機関、第一種金融商品取引業者及び保険会社向け	19,009	760
(うち、第一種金融商品取引業者及び保険会社向け)	5,788	231
カバード・ボンド向け	—	—
法人等向け(特定貸付債権向けを含む。)	558,278	22,331
(うち特定貸付債権向け)	955	38
中堅中小企業等向け及び個人向け	123,125	4,925
(うちトランザクター向け)	952	38
不動産関連向け	482,893	19,315
(うち自己居住用不動産等向け)	189,984	7,599
(うち賃貸用不動産向け)	96,432	3,857
(うち事業用不動産関連向け)	190,378	7,615
(うちその他不動産関連向け)	6,098	243
(うちADC向け)	—	—
劣後債権及びその他資本性証券等	8,161	326
延滞等向け(自己居住用不動産等向けを除く。)	20,710	828
自己居住用不動産等向けエクスポージャーに係る延滞	4,656	186
取立未済手形	—	—
信用保証協会等による保証付	7,248	289
株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	—	—
株式等	3,132	125
上記以外	43,646	1,745
(うち重要な出資のエクスポージャー)	—	—
(うち他の金融機関等の対象資本等調達手段のうち対象普通株式等及びその他外部TLAC関連調達手段に該当するもの以外のものに係るエクスポージャー)	—	—
(うち特定項目のうち調整項目に算入されない部分に係るエクスポージャー)	4,587	183
(うち総株主等の議決権の百分の十を超える議決権を保有している他の金融機関等に係るその他外部TLAC関連調達手段に関するエクスポージャー(国内基準行に限る。))	—	—
(うち総株主等の議決権の百分の十を超える議決権を保有していない他の金融機関等に係るその他外部TLAC関連調達手段に係るエクスポージャー(国内基準行に限る。))	—	—
(その他外部TLAC関連調達手段のうちTier2資本に係る調達項目の額及び自己保有その他外部TLAC関連調達手段の額に算入されなかった部分に係るエクスポージャー(国際統一基準行に限る。))	—	—
(うち上記以外のエクスポージャー)	39,059	1,562
証券化	—	—
(うちSTC要件適用分)	—	—
(うち短期STC要件適用分)	—	—
(うち不良債権証券化適用分)	—	—
(うちSTC・不良債権証券化適用対象外分)	—	—
再証券化	—	—
リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャー	15,122	604
(うちルック・スルー方式)	15,107	604
(うちマンドート方式)	15	0
(うち蓋然性方式(250%))	—	—
(うち蓋然性方式(400%))	—	—
(うちフォールバック方式(1250%))	—	—
未決済取引	—	—
他の金融機関等の対象資本調達手段に係るエクスポージャーに係る経過措置により	—	—
リスク・アセットの額に算入されなかったものの額	—	—
【CVAリスク相当額に係る額】(簡便法)	5,293	211
【中央清算機関関連エクスポージャーに係る額】	—	—
合計	1,293,768	51,750

(注) 所要自己資本額＝リスク・アセット×4%

オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本額の概要

(単位：百万円 ※ILMを除く)

項目	令和7年度中間期
B I C (事業規模要素)	3,727
I L M (内部損失乗数)	1
オペレーショナル・リスク相当額	3,727
オペレーショナル・リスク・アセットの額	46,594

(注) この表において使用する用語は、自己資本比率告示によるものです。

オペレーショナル・リスクの算出に係る事項（標準的計測手法）

(単位：百万円)

	令和7年度中間期
I L D C (金利要素)	22,433
S C (役務要素)	8,500
F C (金融商品要素)	129
B I (事業規模指標)	31,063
B I C (事業規模要素)	3,727

(注) この表において使用する用語は、自己資本比率告示によるものです。

■信用リスクに関する事項（リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャー及び証券化エクスポージャーを除く。）

信用リスクに関するエクスポージャーの期末残高及び主な種類別の内訳

（単位：百万円）

	令和6年度中間期					令和7年度中間期				
	信用リスクに関するエクスポージャーの中間期末残高				三月以上延滞エクスポージャーの中間期末残高 (注3)	信用リスクに関するエクスポージャーの中間期末残高				延滞エクスポージャーの中間期末残高 (注4)
	貸出金等 (注1)	債券	派生商品取引(注2)			貸出金等 (注1)	債券	派生商品取引(注2)		
国内計	2,215,830	1,600,672	280,182	1,104	764	2,335,999	1,697,469	303,550	4,095	19,563
国外計	63,933	22,037	41,335	—	—	77,096	25,064	51,483	—	—
地域別合計	2,279,764	1,622,710	321,518	1,104	764	2,413,096	1,722,534	355,034	4,095	19,563
製造業	108,795	98,044	6,151	—	12	105,265	97,611	6,761	—	6,580
農業、林業	3,523	3,393	130	—	—	3,544	3,444	100	—	83
漁業	5,559	4,641	916	—	0	5,463	4,779	683	—	147
鉱業、採石業、砂利採取業	2,383	2,383	—	—	—	2,387	2,387	—	—	612
建設業	98,185	93,197	4,959	—	46	100,130	94,317	5,783	—	2,069
電気・ガス・熱供給・水道業	22,986	22,986	—	—	—	26,282	26,232	50	—	28
情報通信業	6,179	5,731	302	—	—	6,054	5,721	331	—	127
運輸業、郵便業	156,256	154,530	1,723	—	0	184,654	182,452	2,199	—	1,019
卸売業、小売業	132,916	125,467	6,760	—	281	130,772	122,715	7,470	—	2,703
金融業、保険業	66,289	47,276	14,902	1,045	43	77,373	57,278	14,051	2,308	84
不動産業、物品賃貸業	362,924	354,664	8,240	—	6	387,537	377,464	10,050	—	2,613
各種サービス業	219,754	211,878	7,794	—	12	218,778	210,986	7,719	—	2,053
地方公共団体	147,051	81,042	65,925	—	—	161,197	104,096	57,018	—	—
その他	946,959	417,470	203,710	59	361	1,003,654	433,045	242,814	1,786	1,440
業種別合計	2,279,764	1,622,710	321,518	1,104	764	2,413,096	1,722,534	355,034	4,095	19,563
1年以下	233,185	210,555	22,620	—		233,604	217,763	15,576	—	
1年超3年以下	215,142	161,547	53,505	—		238,740	182,081	56,544	—	
3年超5年以下	254,395	152,975	101,314	—		241,904	187,136	54,719	—	
5年超7年以下	215,662	147,041	68,602	—		190,662	149,510	41,097	—	
7年超10年以下	277,066	246,051	30,946	—		308,568	261,714	46,752	—	
10年超	743,698	701,110	42,561	—		746,002	716,657	29,297	—	
期間の定めのないもの	340,613	3,428	1,967	1,104		453,613	7,669	111,046	4,095	
残存期間別合計	2,279,764	1,622,710	321,518	1,104		2,413,096	1,722,534	355,034	4,095	

- （注） 1. 貸出金、貸出金に係る未収金・仮払金、コミットメント及びその他の派生商品以外のオフ・バランス取引であります。また、令和7年度中間期におけるコミットメントについては、最終化されたバーゼルⅢの適用により、当座貸越等の未使用枠に乗じる掛目を変更のうえ集計しております。
2. 派生商品取引は与信相当額ベースであります。
3. 令和6年度中間期における「三月以上延滞エクスポージャー」については、三月以上延滞した者にかかるエクスポージャーであります。
4. 令和7年度中間期における「延滞エクスポージャー」については、三月以上延滞した者にかかるエクスポージャー及び要管理先以下の者にかかるエクスポージャーであります。
5. 中間期末残高は当期のリスク・ポジションから大幅に乖離していないため、期中平均残高は記載しておりません。

一般貸倒引当金、個別貸倒引当金、特定海外債権引当勘定の中間期末残高及び期中増減額

（単位：百万円）

種類	期別	期首残高	期中増減額	中間期末残高
一般貸倒引当金	令和6年度中間期	4,593	△28	4,565
	令和7年度中間期	4,668	3,156	7,824
個別貸倒引当金	令和6年度中間期	4,023	△208	3,815
	令和7年度中間期	4,912	104	5,016
特定海外債権引当勘定	令和6年度中間期	—	—	—
	令和7年度中間期	—	—	—
合計	令和6年度中間期	8,616	△236	8,380
	令和7年度中間期	9,581	3,260	12,841

個別貸倒引当金の地域別、業種別内訳

(単位：百万円)

地域別・業種別	令和6年度中間期			令和7年度中間期		
	期首残高	期中増減額	中間期末残高	期首残高	期中増減額	中間期末残高
国内計	4,023	△208	3,815	4,912	104	5,016
国外計	—	—	—	—	—	—
地域別合計	4,023	△208	3,815	4,912	104	5,016
製造業	1,484	△57	1,427	2,636	241	2,877
農業、林業	2	3	5	3	25	28
漁業	3	△1	2	15	△4	11
鉱業、採石業、砂利採取業	—	—	—	—	—	—
建設業	340	△82	258	273	18	291
電気・ガス・熱供給・水道業	2	△0	2	1	1	2
情報通信業	60	△0	60	59	3	62
運輸業、郵便業	182	△2	180	190	△1	189
卸売業、小売業	360	4	364	497	62	559
金融業、保険業	13	1	14	14	2	16
不動産業、物品賃貸業	657	△43	614	610	△220	390
各種サービス業	640	△8	632	380	△46	334
地方公共団体	—	—	—	—	—	—
その他	272	△21	251	228	23	251
業種別合計	4,023	△208	3,815	4,912	104	5,016

(注) 一般貸倒引当金は地域別及び業種別の区分ごとの算定を行っていないため、個別貸倒引当金のみ記載しております。

業種別の貸出金償却の額

(単位：百万円)

業種別	令和6年度中間期	令和7年度中間期
製造業	41	0
農業、林業	2	—
漁業	—	4
鉱業、採石業、砂利採取業	—	—
建設業	55	44
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—
情報通信業	4	—
運輸業、郵便業	—	37
卸売業、小売業	49	1
金融業、保険業	—	—
不動産業、物品賃貸業	3	2
各種サービス業	39	233
地方公共団体	—	—
その他	7	3
合計	203	328

リスク・ウェイトの区分ごとの信用リスク削減効果勘案後のエクスポージャー残高

(単位：百万円)

	令和6年度中間期	
	格付適用	格付不適用
0%	16,208	648,107
10%	—	89,473
20%	71,163	—
35%	—	121,055
50%	103,803	70
75%	—	323,041
100%	1,953	873,254
150%	—	379
250%	—	1,764
合計	193,130	2,057,147

- (注) 1. 「格付適用」とは、リスク・ウェイト算定にあたり、格付を適用しているエクスポージャーであり、「格付不適用」とは、格付を適用していないエクスポージャーであります。
 なお、格付は適格格付機関が付与しているものに限り、ます。
2. 「格付適用」エクスポージャーには、原債務者の格付を適用しているエクスポージャーに加え、保証人の格付を適用しているエクスポージャーや、ソブリン格付に準拠したリスク・ウェイトを適用しているエクスポージャーが含まれています。

■エクスポージャーにおけるポートフォリオ区分ごとの内訳

(単位：百万円)

ポートフォリオ区分	令和7年度中間期					
	CCF・信用リスク削減手法適用前のエクスポージャー		CCF・信用リスク削減手法適用後のエクスポージャー		信用リスク・アセットの額	リスク・ウェイトの加重平均値(%)
	オン・バランスシートの額	オフ・バランスシートの額	オン・バランスシートの額	オフ・バランスシートの額		
現金	32,692	—	32,692	—	—	0%
我が国の中央政府及び中央銀行向け	334,250	108,074	334,250	108,074	—	0%
外国の中央政府及び中央銀行向け	18,950	—	18,950	—	401	2%
国際決済銀行等向け	—	—	—	—	—	—
我が国の地方公共団体向け	176,949	—	176,937	—	—	0%
外国の中央政府等以外の公共部門向け	—	—	—	—	—	—
国際開発銀行向け	—	—	—	—	—	—
地方公共団体金融機構向け	400	—	400	—	—	0%
我が国の政府関係機関向け	22,049	20	22,049	2	2,087	9%
地方三公社向け	—	—	—	—	—	—
金融機関、第一種金融商品取引業者及び保険会社向け	65,791	—	65,791	—	19,009	29%
(うち、第一種金融商品取引業者及び保険会社向け)	21,102	—	21,102	—	5,788	27%
カバード・ボンド向け	—	—	—	—	—	—
法人等向け(特定貸付債権向けを含む。)	627,857	17,561	615,131	7,505	558,278	90%
(うち、特定貸付債権向け)	955	—	955	—	955	100%
中堅中小企業等向け及び個人向け	162,094	24,733	155,471	2,867	123,125	78%
(うち、トランザクター向け)	—	21,271	—	2,115	952	45%
不動産関連向け	662,973	—	658,254	—	482,893	73%
(うち、自己居住用不動産等向け)	382,402	—	381,291	—	189,984	50%
(うち、賃貸用不動産向け)	109,715	—	109,171	—	96,432	88%
(うち、事業用不動産関連)	160,624	—	157,628	—	190,378	121%
(うち、その他不動産関連)	10,229	—	10,163	—	6,098	60%
(うち、ADC向け)	—	—	—	—	—	—
劣後債権及びその他資本性証券等	8,173	—	8,161	—	8,161	100%
延滞等(自己居住用不動産等向けを除く。)	14,674	224	14,397	73	20,710	143%
自己居住用不動産等向けエクスポージャーに係る延滞	5,623	—	5,621	—	4,656	83%
取立未済手形	—	—	—	—	—	—
信用保証協会等による保証付	113,071	—	112,553	—	7,248	6%
株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	—	—	—	—	—	—
株式等	3,132	—	3,132	—	3,132	100%
合計	2,248,684	150,615	2,223,796	118,523	1,229,705	52%

(注) 1. 自己資本比率告示第55条から第76条まで及び第77条の2の規定に該当するエクスポージャーを計上しています。

2. リスク・ウェイトの加重平均値は、信用リスク・アセットの額を信用リスク削減手法を適用した後のオン・バランスシートの額及び、CCFを適用した後及び信用リスク削減手法を適用した後のオフ・バランスシートの額の合計額で除した割合です。

■エクスポージャーにおけるポートフォリオ区分ごと並びにリスク・ウェイト区分ごとの内訳

(単位：百万円)

ポートフォリオ区分	令和7年度中間期																					
	CCF・信用リスク削減手法適用後のエクスポージャー																					
	0%		20%		50%		100%		150%		その他	合計										
我が国の中央政府及び中央銀行向け	442, 324		—		—		—		—		—	442, 324										
外国の中央政府及び中央銀行向け	16, 943		501		—		—		1, 505		—	18, 950										
国際決済銀行等向け	—		—		—		—		—		—	—										
	0%		10%		20%		50%		100%		150%		その他	合計								
我が国の地方公共団体向け	176, 937		—		—		—		—		—		—	176, 937								
外国の中央政府等以外の公共部門向け	—		—		—		—		—		—		—	—								
地方公共団体金融機構向け	—		400		—		—		—		—		—	400								
我が国の政府関係機関向け	—		22, 051		—		—		—		—		—	22, 051								
地方三公社向け	—		—		—		—		—		—		—	—								
	0%		20%		30%		50%		100%		150%		その他	合計								
国際開発銀行向け	—		—		—		—		—		—		—	—								
	20%		30%		40%		50%		75%		100%		150%		その他	合計						
金融機関、第一種金融商品取引業者及び保険会社向け	12, 500		50, 376		610		2, 305		—		—		—		—	65, 791						
（うち、第一種金融商品取引業者及び保険会社向け）	5, 925		14, 677		500		—		—		—		—		—	21, 102						
	10%		15%		20%		25%		35%		50%		100%		その他	合計						
カバード・ボンド向け	—		—		—		—		—		—		—		—	—						
	20%		50%		75%		80%		85%		100%		130%		150%		その他	合計				
法人等向け （特定貸付債権向けを含む。）	13, 156		34, 571		4, 132		—		234, 036		336, 739		—		—		—	622, 636				
（うち、特定貸付債権向け）	—		—		—		—		—		955		—		—		—	955				
	100%			150%			250%			400%			その他			合計						
劣後債権及びその他資本性証券等	—			8, 161			—			—			—			—	8, 161					
株式等	—			—			3, 132			—			—			—	3, 132					
	45%				75%				100%				その他				合計					
中堅中小企業等向け及び個人向け	2, 115				121, 184				35, 039				—				158, 339					
（うち、トランザクター向け）	2, 115				—				—				—				2, 115					
	20%		25%		30%		31. 25%		37. 5%		40%		50%		62. 5%		70%		75%		その他	合計
不動産関連向け うち、自己居住用不動産等向け	35, 333		19, 258		54, 160		180		556		40, 070		47, 069		277		182, 405		1, 979		—	381, 291
	30%		35%		43. 75%		45%		56. 25%		60%		75%		93. 75%		105%		150%		その他	合計
不動産関連向け うち、賃貸用不動産向け	9, 628		3, 060		101		7, 160		137		6, 549		11, 855		108		65, 883		4, 685		—	109, 171
	70%			90%			110%			112. 5%			150%			その他			合計			
不動産関連向け うち、事業用不動産関連	7, 481			6, 126			91, 000			5			53, 013			—			157, 628			
	60%								その他								合計					
不動産関連向け うち、その他不動産関連	10, 163								—								10, 163					
	100%				150%				その他				合計									
不動産関連向け うち、ADC向け	—				—				—				—									
	50%				100%				150%				その他				合計					
延滞等 （自己居住用不動産等向けを除く。）	764				102				13, 604				—				14, 470					
自己居住用不動産等向けエクスポージャーに係る延滞	—				5, 621				—				—				5, 621					
	0%				10%				20%				その他				合計					
現金	32, 692				—				—				—				32, 692					
取立未済手形	—				—				—				—				—					
信用保証協会等による保証付	40, 068				72, 484				—				—				112, 553					
株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	—				—				—				—				—					

- (注) 1. 自己資本比率告示第55条から第76条まで及び第77条の2の規定に該当するエクスポージャーを計上しています。
2. 「CCF・信用リスク削減手法適用後のエクスポージャー」については、信用リスク削減手法を適用した後のリスク・ウェイトに基づき記載しております。
3. 「劣後債権及びその他資本性証券等」及び「株式等」の「CCF・信用リスク削減手法適用後のエクスポージャー」については、経過措置を適用する前（完全実施ベース）のリスク・ウェイトに基づき記載しております。

■エクスポージャーにおけるリスク・ウェイト区分ごとの内訳

(単位：百万円)

リスク・ウェイト区分	令和7年度中間期			
	CCF・信用リスク削減手法 適用前のエクスポージャー		CCFの加重平均値 (%)	CCF・信用リスク 削減手法適用後の エクスポージャーの額
	オン・バランス シートの額	オフ・バランス シートの額		
40%未満	895,820	108,094	99.98	1,002,614
40%～70%	338,435	26,271	15.71	341,785
75%	144,838	3,074	24.50	139,150
80%	—	—	—	—
85%	238,677	3,867	43.54	234,036
90%～100%	386,642	9,082	42.53	383,738
105%～130%	158,949	—	—	156,889
150%	82,188	224	32.60	80,970
250%	3,132	—	—	3,132
400%	—	—	—	—
1250%	—	—	—	—
その他	—	—	—	—
合計	2,248,684	150,615	78.73	2,342,319

- (注) 1. 自己資本比率告示第55条から第76条まで及び第77条の2の規定に該当するエクスポージャーを計上しています。
2. CCFの加重平均値は、CCFを適用した後及び信用リスク削減手法を適用する前のオフ・バランスシートのエクスポージャーの額を、CCFを適用する前及び信用リスク削減手法を適用する前のオフ・バランスシートのエクスポージャーの額で除した割合です。

■信用リスク削減手法に関する事項

信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーの額

(単位：百万円)

	令和6年度中間期	令和7年度中間期
適格金融資産担保	25,740	24,941
適格保証又はクレジット・デリバティブ	191,216	166,952

■派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項

リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャーのうち、個々の資産の把握が困難な資産に含まれる派生商品取引及び長期決済期間取引については、記載しておりません。

派生商品取引

派生商品取引の与信相当額算出に用いる方式

派生商品取引の与信相当額はカレント・エクスポージャー方式^(注)にて算出しております。

(注) カレント・エクスポージャー方式とは、デリバティブ取引の信用リスク計測手段の1つで、取引を時価評価することによって再構築コストを算出し、これに契約期間中に生じるであろう同コストの増加見込み額（ポテンシャル・エクスポージャー）を付加して算出する方法です。

派生商品取引のグロス再構築コストの額及び与信相当額

(単位：百万円)

	令和6年度中間期	令和7年度中間期
グロス再構築コストの額の合計額 (A)	662	1,383
グロスのアドオンの合計額 (B)	3,443	7,642
与信相当額（担保による信用リスク削減効果勘案前） (C)	4,106	9,026
派生商品取引	4,106	9,026
外国為替関連取引	687	3,681
金利関連取引	945	1,077
株式関連取引	—	—
その他取引	—	—
クレジット・デリバティブ	2,473	4,267
(A) + (B) - (C)	—	—
担保の額	570	—
適格金融資産担保	—	—
与信相当額（担保による信用リスク削減効果勘案後）	3,536	9,026

(注) 原契約期間が5営業日以内の外国為替関連取引の与信相当額は除いております。

与信相当額算出の対象となるクレジット・デリバティブの想定元本額

(単位：百万円)

	令和6年度中間期	令和7年度中間期
クレジット・デリバティブの種類		
クレジット・デフォルト・スワップ	プロテクションの購入 3,402	4,626
	プロテクションの提供 32,422	68,699
合計	プロテクションの購入 3,402	4,626
	プロテクションの提供 32,422	68,699

信用リスク削減手法の効果を勘案するために用いるクレジット・デリバティブの想定元本額

(単位：百万円)

	令和6年度中間期	令和7年度中間期
信用リスク削減手法として用いたクレジット・デリバティブ	—	—

長期決済期間取引

該当ありません。

■証券化エクスポージャーに関する事項

リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャーのうち、個々の資産の把握が困難な資産に含まれる証券化エクスポージャーについては、記載しておりません。

また、オフ・バランス取引による証券化エクスポージャーは該当ありません。

オリジネーターである証券化エクスポージャーに関する事項

該当ありません。

投資家である証券化エクスポージャーに関する事項

該当ありません。

■出資等又は株式等エクスポージャーに関する事項

リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャーのうち、個々の資産の把握が困難な資産に含まれる出資等又は株式等エクスポージャーについては、記載しておりません。

中間連結貸借対照表計上額及び時価

(単位：百万円)

	令和 6 年度中間期		令和 7 年度中間期	
	中間連結貸借対照表計上額	時価	中間連結貸借対照表計上額	時価
上場している出資等又は株式等エクスポージャー	15,285		7,163	
上記に該当しない出資等又は株式等エクスポージャー	1,529		1,419	
合計	16,815	16,815	8,583	8,583

売却及び償却に伴う損益の額

(単位：百万円)

	令和 6 年度中間期	令和 7 年度中間期
売却に伴う損益の額	122	2,940
償却に伴う損益の額	—	—

中間連結貸借対照表で認識され、かつ中間連結損益計算書で認識されない評価損益の額等

(単位：百万円)

	令和 6 年度中間期	令和 7 年度中間期
中間連結貸借対照表で認識され、かつ中間連結損益計算書で認識されない評価損益の額	9,307	5,487
中間連結貸借対照表及び中間連結損益計算書で認識されない評価損益の額	—	—

■リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーに関する事項

リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャーの額

(単位：百万円)

	令和6年度中間期	令和7年度中間期
ルック・スルー方式	126,921	108,007
マンドレート方式	86	13
蓋然性方式(250%)	—	—
蓋然性方式(400%)	—	—
フォールバック方式(1250%)	—	—
合計	127,007	108,021

- (注) 1. 「ルック・スルー方式」とは、当該エクスポージャーの裏付けとなる個々の資産の信用リスク・アセットを算出し足し上げ信用リスク・アセットの額を算出する方式であります。
2. 「マンドレート方式」とは、当該エクスポージャーの運用基準(マンドレート)に基づき、資産構成を保守的に想定して信用リスク・アセットの額を算出する方式であります。
3. 「蓋然性方式(250%)」とは、当該エクスポージャーのリスク・ウェイトが250%以下である蓋然性が高いことを疎明した場合に、信用リスク・アセットの額を算出する方式であります。
4. 「蓋然性方式(400%)」とは、当該エクスポージャーのリスク・ウェイトが400%以下である蓋然性が高いことを疎明した場合に、信用リスク・アセットの額を算出する方式であります。
5. 「フォールバック方式(1250%)」とは、上記1. 2. 3. 4. の方式が適用できない場合に、信用リスク・アセットの額を算出する方式であります。

■金利リスクに関する事項

(単位：百万円)

項番		△EVE		△NII	
		令和6年度中間期	令和7年度中間期	令和6年度中間期	令和7年度中間期
1	上方パラレルシフト	13,065	12,662	8,073	7,768
2	下方パラレルシフト	2,041	476	490	596
3	スティープ化	4,980	5,019		
4	最大値	13,065	12,662	8,073	7,768
		令和6年度中間期		令和7年度中間期	
5	自己資本の額	129,224		136,092	

- (注) 当行の連結子会社等の保有する金利リスク量は極めて僅少であること等の理由から、当行グループの金利リスク量計測の対象としておりません。

自己資本の充実の状況（単体）

当行は、銀行法施行規則（昭和57年大蔵省令第10号）第19条の2第1項第5号ニ等の規定に基づき、自己資本の充実の状況等について金融庁長官が別に定める事項（平成26年金融庁告示第7号、自己資本比率規制の第3の柱（市場規律））として、中間事業年度の開示事項を、以下のとおり、開示しております。

自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準（平成18年金融庁告示第19号。以下「告示」という。）に定められた算式に基づいて、算出しております。

また、当行は、国内基準を適用のうえ信用リスク・アセットの額の算出においては標準的手法^(注)を採用しております。

（注）標準的手法とは、あらかじめ監督当局が設定したリスク・ウェイトを使用して信用リスク・アセットの額を算出する手法のことです。

■自己資本の構成に関する開示事項

自己資本の構成及び単体自己資本比率（国内基準）

（単位：百万円）

項目	令和6年度中間期	令和7年度中間期
コア資本に係る基礎項目（1）		
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	127,051	130,796
うち、資本金及び資本剰余金の額	25,536	25,536
うち、利益剰余金の額	102,610	106,398
うち、自己株式の額（△）	—	—
うち、社外流出予定額（△）	1,095	1,138
うち、上記以外に該当するものの額	—	—
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株式引受権及び新株予約権の合計額	—	—
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	4,418	7,701
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	4,418	7,701
うち、適格引当金コア資本算入額	—	—
適格旧非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
コア資本に係る基礎項目の額（イ）	131,470	138,498
コア資本に係る調整項目（2）		
無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。）の額の合計額	219	149
うち、のれんに係るものの額	—	—
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	219	149
繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）の額	—	—
適格引当金不足額	—	—
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—	—
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	—	—
前払年金費用の額	2,025	2,256
自己保有普通株式等（純資産の部に計上されるものを除く。）の額	—	—
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	—	—
少数出資金融機関等の対象普通株式等の額	—	—
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	—	—
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	—	—
コア資本に係る調整項目の額（ロ）	2,245	2,405
自己資本		
自己資本の額（（イ）－（ロ））（ハ）	129,224	136,092

(単位：百万円)

項目	令和6年度中間期	令和7年度中間期
リスク・アセット等 (3)		
信用リスク・アセットの額の合計額	1,251,310	1,277,827
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	—	—
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	—	—
マーケット・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	—	—
勘定間の振替分		—
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	45,043	44,836
フロア調整額	—	—
オペレーショナル・リスク相当額調整額	—	
リスク・アセット等の額の合計額 (二)	1,296,354	1,322,663
単体自己資本比率		
単体自己資本比率 ((ハ)／(二))	9.96%	10.28%

■ 定量的な開示事項（単体）

■ 自己資本の充実度に関する事項

信用リスクに対する所要自己資本の額及びポートフォリオごとの額

（単位：百万円）

項目	令和6年度中間期	
	リスク・アセット	所要自己資本額
【資産（オン・バランス）項目】		
現金	—	—
我が国の中央政府及び中央銀行向け	—	—
外国の中央政府及び中央銀行向け	401	16
国際決済銀行等向け	—	—
我が国の地方公共団体向け	—	—
外国の中央政府等以外の公共部門向け	—	—
国際開発銀行向け	—	—
地方公共団体金融機構向け	49	1
我が国の政府関係機関向け	1,943	77
地方三公社向け	—	—
金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	10,786	431
法人等向け	593,518	23,740
中小企業等向け及び個人向け	274,139	10,965
抵当権付住宅ローン	42,369	1,694
不動産取得等事業向け	255,761	10,230
三月以上延滞等	696	27
取立未済手形	—	—
信用保証協会等による保証付	6,919	276
株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	—	—
出資等	8,093	323
（うち出資等のエクスポージャー）	8,093	323
（うち重要な出資のエクスポージャー）	—	—
上記以外	22,887	915
（うち他の金融機関等の対象資本等調達手段のうち対象普通株式等及びその他外部T L A C 関連調達手段に該当するもの以外のものに係るエクスポージャー）	—	—
（うち特定項目のうち調整項目に算入されない部分に係るエクスポージャー）	4,401	176
（うち総株主等の議決権の百分の十を超える議決権を有している他の金融機関等に係るその他外部T L A C 関連調達手段に関するエクスポージャー）	—	—
（うち総株主等の議決権の百分の十を超える議決権を有していない他の金融機関等に係るその他外部T L A C 関連調達手段のうち、その他外部T L A C 関連調達手段に係る五パーセント基準額を上回る部分に係るエクスポージャー）	—	—
（うち上記以外のエクスポージャー）	18,485	739
証券化	—	—
（うちS T C 要件適用分）	—	—
（うち非S T C 要件適用分）	—	—
再証券化	—	—
リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャー	24,131	965
（うちルック・スルー方式）	24,063	962
（うちマンドレート方式）	68	2
（うち蓋然性方式（250％））	—	—
（うち蓋然性方式（400％））	—	—
（うちフォールバック方式（1250％））	—	—
経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額	—	—
他の金融機関等の対象資本調達手段に係るエクスポージャーに係る経過措置によりリスク・アセットの額に算入されなかったものの額	—	—
資産（オン・バランス）計	1,241,698	49,667

(単位：百万円)

項目	令和6年度中間期	
	リスク・アセット	所要自己資本額
【オフ・バランス取引等項目】		
原契約期間が1年以下のコミットメント	464	18
短期の貿易関連偶発債務	162	6
特定の取引に係る偶発債務	82	3
原契約期間が1年超のコミットメント	4,211	168
信用供与に直接的に代替する偶発債務	2,889	115
先物購入、先渡預金、部分払込株式又は部分払込債券	—	—
有価証券の貸付、現金若しくは有価証券による担保の提供又は有価証券の買戻条件付売却若しくは売戻条件付購入	—	—
派生商品取引	720	28
オフ・バランス取引等 計	8,530	341
【CVAリスク相当額に係る額】（簡便的リスク測定方式）	1,081	43
【中央清算機関関連エクスポージャーに係る額】	—	—
合計	1,251,310	50,052

(注) 所要自己資本額＝リスク・アセット×4%

単体総所要自己資本の額

(単位：百万円)

項目	令和6年度中間期
	所要自己資本額
信用リスク及びリスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャーに係る信用リスク（標準的手法）	50,052
オペレーショナル・リスク（基礎的手法）	1,801
合計	51,854

信用リスク・アセットの額及び信用リスクに対する所要自己資本の額並びにポートフォリオごとの額

(単位：百万円)

項目	令和7年度中間期	
	リスク・アセット	所要自己資本額
【オン・バランス項目及びオフ・バランス項目】		
現金	—	—
我が国の中央政府及び中央銀行向け	—	—
外国の中央政府及び中央銀行向け	401	16
国際決済銀行等向け	—	—
我が国の地方公共団体向け	—	—
外国の中央政府等以外の公共部門向け	—	—
国際開発銀行向け	—	—
地方公共団体金融機構向け	—	—
我が国の政府関係機関向け	2,087	83
地方三公社向け	—	—
金融機関、第一種金融商品取引業者及び保険会社向け	18,953	758
(うち、第一種金融商品取引業者及び保険会社向け)	5,788	231
カバード・ボンド向け	—	—
法人等向け(特定貸付債権向けを含む。)	562,864	22,514
(うち特定貸付債権向け)	955	38
中堅中小企業等向け及び個人向け	123,125	4,925
(うちトランザクター向け)	952	38
不動産関連向け	482,893	19,315
(うち自己居住用不動産等向け)	189,984	7,599
(うち賃貸用不動産向け)	96,432	3,857
(うち事業用不動産関連向け)	190,378	7,615
(うちその他不動産関連向け)	6,098	243
(うちADC向け)	—	—
劣後債権及びその他資本性証券等	8,161	326
延滞等向け(自己居住用不動産等向けを除く。)	20,124	804
自己居住用不動産等向けエクスポージャーに係る延滞	4,656	186
取立未済手形	—	—
信用保証協会等による保証付	7,248	289
株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	—	—
株式等	3,718	148
上記以外	23,174	926
(うち重要な出資のエクスポージャー)	—	—
(うち他の金融機関等の対象資本等調達手段のうち対象普通株式等及びその他外部TLAC関連調達手段に該当するもの以外のものに係るエクスポージャー)	—	—
(うち特定項目のうち調整項目に算入されない部分に係るエクスポージャー)	4,576	183
(うち総株主等の議決権の百分の十を超える議決権を保有している他の金融機関等に係るその他外部TLAC関連調達手段に関するエクスポージャー(国内基準行に限る。))	—	—
(うち総株主等の議決権の百分の十を超える議決権を保有していない他の金融機関等に係るその他外部TLAC関連調達手段に係るエクスポージャー(国内基準行に限る。))	—	—
(その他外部TLAC関連調達手段のうちTier2資本に係る調達項目の額及び自己保有その他外部TLAC関連調達手段の額に算入されなかった部分に係るエクスポージャー(国際統一基準行に限る。))	—	—
(うち上記以外のエクスポージャー)	18,598	743
証券化	—	—
(うちSTC要件適用分)	—	—
(うち短期STC要件適用分)	—	—
(うち不良債権証券化適用分)	—	—
(うちSTC・不良債権証券化適用対象外分)	—	—
再証券化	—	—
リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャー	15,122	604
(うちルック・スルー方式)	15,107	604
(うちマンドート方式)	15	0
(うち蓋然性方式(250%))	—	—
(うち蓋然性方式(400%))	—	—
(うちフォールバック方式(1250%))	—	—
未決済取引	—	—
他の金融機関等の対象資本調達手段に係るエクスポージャーに係る経過措置により	—	—
リスク・アセットの額に算入されなかったものの額	—	—
【CVAリスク相当額に係る額】(簡便法)	5,293	211
【中央清算機関関連エクスポージャーに係る額】	—	—
合計	1,277,827	51,113

(注) 所要自己資本額＝リスク・アセット×4%

オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本額の概要

(単位：百万円 ※ILMを除く)

項目	令和7年度中間期
B I C (事業規模要素)	3,586
I L M (内部損失乗数)	1
オペレーショナル・リスク相当額	3,586
オペレーショナル・リスク・アセットの額	44,836

(注) この表において使用する用語は、自己資本比率告示によるものです。

オペレーショナル・リスクの算出に係る事項（標準的計測手法）

(単位：百万円)

	令和7年度中間期
I L D C (金利要素)	22,143
S C (役務要素)	7,617
F C (金融商品要素)	129
B I (事業規模指標)	29,891
B I C (事業規模要素)	3,586

(注) この表において使用する用語は、自己資本比率告示によるものです。

■信用リスクに関する事項（リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャー及び証券化エクスポージャーを除く。）

信用リスクに関するエクスポージャーの期末残高及び主な種類別の内訳

（単位：百万円）

	令和6年度中間期					令和7年度中間期				
	信用リスクに関するエクスポージャーの中間期末残高				三月以上延滞エクスポージャーの中間期末残高 (注3)	信用リスクに関するエクスポージャーの中間期末残高				三月以上延滞エクスポージャーの中間期末残高 (注4)
	貸出金等 (注1)	債券	派生商品 取引(注2)			貸出金等 (注1)	債券	派生商品 取引(注2)		
国内計	2,201,712	1,605,792	280,182	1,104	699	2,320,010	1,701,527	303,550	4,095	18,940
国外計	63,933	22,037	41,335	—	—	77,096	25,064	51,483	—	—
地域別合計	2,265,646	1,627,830	321,518	1,104	699	2,397,107	1,726,592	355,034	4,095	18,940
製造業	108,795	98,044	6,151	—	12	105,265	97,611	6,761	—	6,580
農業、林業	3,523	3,393	130	—	—	3,544	3,444	100	—	83
漁業	5,559	4,641	916	—	0	5,463	4,779	683	—	147
鉱業、採石業、砂利採取業	2,383	2,383	—	—	—	2,387	2,387	—	—	612
建設業	98,185	93,197	4,959	—	46	100,130	94,317	5,783	—	2,069
電気・ガス・熱供給・水道業	22,986	22,986	—	—	—	26,282	26,232	50	—	28
情報通信業	6,179	5,731	302	—	—	6,054	5,721	331	—	127
運輸業、郵便業	156,256	154,530	1,723	—	0	184,654	182,452	2,199	—	1,019
卸売業、小売業	132,916	125,467	6,760	—	281	130,772	122,715	7,470	—	2,703
金融業、保険業	67,040	47,276	14,902	1,045	43	77,957	57,278	14,051	2,308	84
不動産業、物品賃貸業	368,109	359,849	8,240	—	6	392,218	382,145	10,050	—	2,613
各種サービス業	219,764	211,878	7,794	—	12	218,788	210,986	7,719	—	2,053
地方公共団体	147,051	81,042	65,925	—	—	161,197	104,096	57,018	—	—
その他	926,895	417,405	203,710	59	296	982,389	432,422	242,814	1,786	817
業種別合計	2,265,646	1,627,830	321,518	1,104	699	2,397,107	1,726,592	355,034	4,095	18,940
1年以下	234,445	211,815	22,620	—		234,268	218,474	15,576	—	
1年超3年以下	216,682	163,087	53,505	—		240,335	183,676	56,544	—	
3年超5年以下	256,780	155,360	101,314	—		244,279	189,511	54,719	—	
5年超7年以下	215,662	147,041	68,602	—		190,662	149,510	41,097	—	
7年超10年以下	277,066	246,051	30,946	—		308,568	261,714	46,752	—	
10年超	743,698	701,110	42,561	—		746,002	716,657	29,297	—	
期間の定めのないもの	321,310	3,363	1,967	1,104		432,989	7,046	111,046	4,095	
残存期間別合計	2,265,646	1,627,830	321,518	1,104		2,397,107	1,726,592	355,034	4,095	

- （注） 1. 貸出金、貸出金に係る未収金・仮払金、コミットメント及びその他の派生商品以外のオフ・バランス取引であります。また、令和7年度中間期におけるコミットメントについては、最終化されたバーゼルⅢの適用により、当座貸越等の未使用枠に乗じる掛目を変更のうえ集計しております。
2. 派生商品取引は与信相当額ベースであります。
3. 令和6年度中間期における「三月以上延滞エクスポージャー」については、三月以上延滞した者にかかるエクスポージャーであります。
4. 令和7年度中間期における「延滞エクスポージャー」については、三月以上延滞した者にかかるエクスポージャー及び要管理先以下の者にかかるエクスポージャーであります。
5. 中間期末残高は当期のリスク・ポジションから大幅に乖離していないため、期中平均残高は記載しておりません。

一般貸倒引当金、個別貸倒引当金、特定海外債権引当勘定の中間期末残高及び期中増減額

（単位：百万円）

種類	期別	期首残高	期中増減額	中間期末残高
一般貸倒引当金	令和6年度中間期	4,440	△22	4,418
	令和7年度中間期	4,540	3,161	7,701
個別貸倒引当金	令和6年度中間期	3,782	△183	3,599
	令和7年度中間期	4,716	80	4,796
特定海外債権引当勘定	令和6年度中間期	—	—	—
	令和7年度中間期	—	—	—
合計	令和6年度中間期	8,222	△204	8,018
	令和7年度中間期	9,257	3,241	12,498

個別貸倒引当金の地域別、業種別内訳

(単位：百万円)

地域別・業種別	令和6年度中間期			令和7年度中間期		
	期首残高	期中増減額	中間期末残高	期首残高	期中増減額	中間期末残高
国内計	3,782	△183	3,599	4,716	80	4,796
国外計	—	—	—	—	—	—
地域別合計	3,782	△183	3,599	4,716	80	4,796
製造業	1,484	△57	1,427	2,636	241	2,877
農業、林業	2	3	5	3	25	28
漁業	3	△1	2	15	△4	11
鉱業、採石業、砂利採取業	—	—	—	—	—	—
建設業	340	△82	258	273	18	291
電気・ガス・熱供給・水道業	2	△0	2	1	1	2
情報通信業	60	△0	60	59	3	62
運輸業、郵便業	182	△2	180	190	△1	189
卸売業、小売業	360	4	364	497	62	559
金融業、保険業	13	1	14	14	2	16
不動産業、物品賃貸業	657	△43	614	610	△220	390
各種サービス業	640	△8	632	380	△46	334
地方公共団体	—	—	—	—	—	—
その他	31	4	35	32	△1	31
業種別合計	3,782	△183	3,599	4,716	80	4,796

(注) 一般貸倒引当金は地域別及び業種別の区分ごとの算定を行っていないため、個別貸倒引当金のみ記載しております。

業種別の貸出金償却の額

(単位：百万円)

業種別	令和6年度中間期	令和7年度中間期
製造業	41	0
農業、林業	2	—
漁業	—	4
鉱業、採石業、砂利採取業	—	—
建設業	55	44
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—
情報通信業	4	—
運輸業、郵便業	—	37
卸売業、小売業	49	1
金融業、保険業	—	—
不動産業、物品賃貸業	3	2
各種サービス業	39	233
地方公共団体	—	—
その他	7	3
合計	203	328

リスク・ウェイトの区分ごとの信用リスク削減効果勘案後のエクスポージャー残高

(単位：百万円)

	令和6年度中間期	
	格付適用	格付不適用
0%	16,208	648,106
10%	—	89,473
20%	70,998	—
35%	—	121,055
50%	103,803	50
75%	—	323,041
100%	1,953	859,448
150%	—	379
250%	—	1,760
合計	192,964	2,043,316

- (注) 1. 「格付適用」とは、リスク・ウェイト算定にあたり、格付を適用しているエクスポージャーであり、「格付不適用」とは、格付を適用していないエクスポージャーであります。
 なお、格付は適格格付機関が付与しているものに限ります。
2. 「格付適用」エクスポージャーには、原債務者の格付を適用しているエクスポージャーに加え、保証人の格付を適用しているエクスポージャーや、ソブリン格付に準拠したリスク・ウェイトを適用しているエクスポージャーが含まれています。

■エクスポージャーにおけるポートフォリオ区分ごとの内訳

(単位：百万円)

ポートフォリオ区分	令和7年度中間期					
	CCF・信用リスク削減手法適用前のエクスポージャー		CCF・信用リスク削減手法適用後のエクスポージャー		信用リスク・アセットの額	リスク・ウェイトの加重平均値(%)
	オン・バランスシートの額	オフ・バランスシートの額	オン・バランスシートの額	オフ・バランスシートの額		
現金	32,691	—	32,691	—	—	0%
我が国の中央政府及び中央銀行向け	334,250	108,074	334,250	108,074	—	0%
外国の中央政府及び中央銀行向け	18,950	—	18,950	—	401	2%
国際決済銀行等向け	—	—	—	—	—	—
我が国の地方公共団体向け	176,949	—	176,937	—	—	0%
外国の中央政府等以外の公共部門向け	—	—	—	—	—	—
国際開発銀行向け	—	—	—	—	—	—
地方公共団体金融機構向け	400	—	400	—	—	0%
我が国の政府関係機関向け	22,049	20	22,049	2	2,087	9%
地方三公社向け	—	—	—	—	—	—
金融機関、第一種金融商品取引業者及び保険会社向け	65,625	—	65,625	—	18,953	29%
(うち、第一種金融商品取引業者及び保険会社向け)	21,102	—	21,102	—	5,788	27%
カバード・ボンド向け	—	—	—	—	—	—
法人等向け(特定貸付債権向けを含む。)	632,538	17,561	619,717	7,505	562,864	90%
(うち、特定貸付債権向け)	955	—	955	—	955	100%
中堅中小企業等向け及び個人向け	162,094	24,733	155,471	2,867	123,125	78%
(うち、トランザクター向け)	—	21,271	—	2,115	952	45%
不動産関連向け	662,973	—	658,254	—	482,893	73%
(うち、自己居住用不動産等向け)	382,402	—	381,291	—	189,984	50%
(うち、賃貸用不動産向け)	109,715	—	109,171	—	96,432	88%
(うち、事業用不動産関連)	160,624	—	157,628	—	190,378	121%
(うち、その他不動産関連)	10,229	—	10,163	—	6,098	60%
(うち、ADC向け)	—	—	—	—	—	—
劣後債権及びその他資本性証券等	8,173	—	8,161	—	8,161	100%
延滞等(自己居住用不動産等向けを除く。)	14,270	224	13,994	73	20,124	143%
自己居住用不動産等向けエクスポージャーに係る延滞	5,623	—	5,621	—	4,656	83%
取立未済手形	—	—	—	—	—	—
信用保証協会等による保証付	113,071	—	112,553	—	7,248	6%
株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	—	—	—	—	—	—
株式等	3,718	—	3,718	—	3,718	100%
合計	2,253,380	150,615	2,228,397	118,523	1,234,235	52%

(注) 1. 自己資本比率告示第55条から第76条まで及び第77条の2の規定に該当するエクスポージャーを計上しています。

2. リスク・ウェイトの加重平均値は、信用リスク・アセットの額を信用リスク削減手法を適用した後のオン・バランスシートの額及び、CCFを適用した後及び信用リスク削減手法を適用した後のオフ・バランスシートの額の合計額で除した割合です。

■エクスポージャーにおけるポートフォリオ区分ごと並びにリスク・ウェイト区分ごとの内訳

(単位：百万円)

ポートフォリオ区分	令和7年度中間期																					
	CCF・信用リスク削減手法適用後のエクスポージャー																					
	0%		20%		50%		100%		150%		その他	合計										
我が国の中央政府及び中央銀行向け	442, 324		—		—		—		—		—	442, 324										
外国の中央政府及び中央銀行向け	16, 943		501		—		—		1, 505		—	18, 950										
国際決済銀行等向け	—		—		—		—		—		—	—										
	0%		10%		20%		50%		100%		150%		その他	合計								
我が国の地方公共団体向け	176, 937		—		—		—		—		—		—	176, 937								
外国の中央政府等以外の公共部門向け	—		—		—		—		—		—		—	—								
地方公共団体金融機構向け	—		400		—		—		—		—		—	400								
我が国の政府関係機関向け	—		22, 051		—		—		—		—		—	22, 051								
地方三公社向け	—		—		—		—		—		—		—	—								
	0%		20%		30%		50%		100%		150%		その他	合計								
国際開発銀行向け	—		—		—		—		—		—		—	—								
	20%		30%		40%		50%		75%		100%		150%		その他	合計						
金融機関、第一種金融商品取引業者及び保険会社向け	12, 453		50, 366		500		2, 305		—		—		—		—	65, 625						
（うち、第一種金融商品取引業者及び保険会社向け）	5, 925		14, 677		500		—		—		—		—		—	21, 102						
	10%		15%		20%		25%		35%		50%		100%		その他	合計						
カバード・ボンド向け	—		—		—		—		—		—		—		—	—						
	20%		50%		75%		80%		85%		100%		130%		150%		その他	合計				
法人等向け （特定貸付債権向けを含む。）	13, 156		34, 571		4, 132		—		234, 036		341, 325		—		—		—	627, 222				
（うち、特定貸付債権向け）	—		—		—		—		—		955		—		—		—	955				
	100%			150%			250%			400%			その他			合計						
劣後債権及びその他資本性証券等	—			8, 161			—			—			—			—	8, 161					
株式等	—			—			3, 718			—			—			—	3, 718					
	45%				75%				100%				その他				合計					
中堅中小企業等向け及び個人向け	2, 115				121, 184				35, 039				—				158, 339					
（うち、トランザクター向け）	2, 115				—				—				—				2, 115					
	20%		25%		30%		31. 25%		37. 5%		40%		50%		62. 5%		70%		75%		その他	合計
不動産関連向け うち、自己居住用不動産等向け	35, 333		19, 258		54, 160		180		556		40, 070		47, 069		277		182, 405		1, 979		—	381, 291
	30%		35%		43. 75%		45%		56. 25%		60%		75%		93. 75%		105%		150%		その他	合計
不動産関連向け うち、賃貸用不動産向け	9, 628		3, 060		101		7, 160		137		6, 549		11, 855		108		65, 883		4, 685		—	109, 171
	70%			90%			110%			112. 5%			150%			その他			合計			
不動産関連向け うち、事業用不動産関連	7, 481			6, 126			91, 000			5			53, 013			—			157, 628			
	60%								その他								合計					
不動産関連向け うち、その他不動産関連	10, 163								—								10, 163					
	100%				150%				その他				合計									
不動産関連向け うち、ADC向け	—				—				—				—									
	50%				100%				150%				その他				合計					
延滞等 （自己居住用不動産等向けを除く。）	744				102				13, 220				—				14, 067					
自己居住用不動産等向けエクスポージャーに係る延滞	—				5, 621				—				—				5, 621					
	0%				10%				20%				その他				合計					
現金	32, 691				—				—				—				32, 691					
取立未済手形	—				—				—				—				—					
信用保証協会等による保証付	40, 068				72, 484				—				—				112, 553					
株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	—				—				—				—				—					

- (注) 1. 自己資本比率告示第55条から第76条まで及び第77条の2の規定に該当するエクスポージャーを計上しています。
2. 「CCF・信用リスク削減手法適用後のエクスポージャー」については、信用リスク削減手法を適用した後のリスク・ウェイトに基づき記載しております。
3. 「劣後債権及びその他資本性証券等」及び「株式等」の「CCF・信用リスク削減手法適用後のエクスポージャー」については、経過措置を適用する前（完全実施ベース）のリスク・ウェイトに基づき記載しております。

■エクスポージャーにおけるリスク・ウェイト区分ごとの内訳

(単位：百万円)

リスク・ウェイト区分	令和7年度中間期			
	CCF・信用リスク削減手法 適用前のエクスポージャー		CCFの加重平均値 (%)	CCF・信用リスク 削減手法適用後の エクスポージャーの額
	オン・バランス シートの額	オフ・バランス シートの額		
40%未満	895,763	108,094	99.98	1,002,557
40%～70%	338,306	26,271	15.71	341,656
75%	144,838	3,074	24.50	139,150
80%	—	—	—	—
85%	238,677	3,867	43.54	234,036
90%～100%	391,323	9,082	42.53	388,324
105%～130%	158,949	—	—	156,889
150%	81,804	224	32.60	80,586
250%	3,718	—	—	3,718
400%	—	—	—	—
1250%	—	—	—	—
その他	—	—	—	—
合計	2,253,380	150,615	78.73	2,346,920

- (注) 1. 自己資本比率告示第55条から第76条まで及び第77条の2の規定に該当するエクスポージャーを計上しています。
2. CCFの加重平均値は、CCFを適用した後及び信用リスク削減手法を適用する前のオフ・バランスシートのエクスポージャーの額を、CCFを適用する前及び信用リスク削減手法を適用する前のオフ・バランスシートのエクスポージャーの額で除した割合です。

■信用リスク削減手法に関する事項

信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーの額

(単位：百万円)

	令和6年度中間期	令和7年度中間期
適格金融資産担保	25,835	25,036
適格保証又はクレジット・デリバティブ	191,216	166,952

■派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項

リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャーのうち、個々の資産の把握が困難な資産に含まれる派生商品取引及び長期決済期間取引については、記載しておりません。

派生商品取引

派生商品取引の与信相当額算出に用いる方式

派生商品取引の与信相当額は、カレント・エクスポージャー方式^(注)にて算出しております。

(注) カレント・エクスポージャー方式とは、デリバティブ取引の信用リスク計測手段の1つで、取引を時価評価することによって再構築コストを算出し、これに契約期間中に生じるであろう同コストの増加見込み額（ポテンシャル・エクスポージャー）を付加して算出する方法です。

派生商品取引のグロス再構築コストの額及び与信相当額

(単位：百万円)

	令和6年度中間期	令和7年度中間期
グロス再構築コストの額の合計額 (A)	662	1,383
グロスのアドオンの合計額 (B)	3,443	7,642
与信相当額（担保による信用リスク削減効果勘案前） (C)	4,106	9,026
派生商品取引	4,106	9,026
外国為替関連取引	687	3,681
金利関連取引	945	1,077
株式関連取引	—	—
その他取引	—	—
クレジット・デリバティブ	2,473	4,267
(A) + (B) - (C)	—	—
担保の額	570	—
適格金融資産担保 —	570	—
与信相当額（担保による信用リスク削減効果勘案後）	3,536	9,026

(注) 原契約期間が5営業日以内の外国為替関連取引の与信相当額は除いております。

与信相当額算出の対象となるクレジット・デリバティブの想定元本額

(単位：百万円)

	令和6年度中間期	令和7年度中間期
クレジット・デリバティブの種類		
クレジット・デフォルト・スワップ	プロテクションの購入 3,402	4,626
	プロテクションの提供 32,422	68,699
合計	プロテクションの購入 3,402	4,626
	プロテクションの提供 32,422	68,699

信用リスク削減手法の効果を勘案するために用いるクレジット・デリバティブの想定元本額

(単位：百万円)

	令和6年度中間期	令和7年度中間期
信用リスク削減手法として用いたクレジット・デリバティブ	—	—

長期決済期間取引

該当ありません。

■証券化エクスポージャーに関する事項

リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャーのうち、個々の資産の把握が困難な資産に含まれる証券化エクスポージャーについては、記載しておりません。

また、オフ・バランス取引による証券化エクスポージャーは該当ありません。

オリジネーターである証券化エクスポージャーに関する事項

該当ありません。

投資家である証券化エクスポージャーに関する事項

該当ありません。

■出資等又は株式等エクスポージャーに関する事項

リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャーのうち、個々の資産の把握が困難な資産に含まれる出資等又は株式等エクスポージャーについては、記載しておりません。

中間貸借対照表計上額及び時価

(単位：百万円)

	令和6年度中間期		令和7年度中間期	
	中間貸借対照表計上額	時価	中間貸借対照表計上額	時価
上場している出資等又は株式等エクスポージャー	14,742		6,556	
上記に該当しない出資等又は株式等エクスポージャー	2,239		2,130	
合計	16,982	16,982	8,686	8,686

売却及び償却に伴う損益の額

(単位：百万円)

	令和6年度中間期	令和7年度中間期
売却に伴う損益の額	122	2,940
償却に伴う損益の額	—	—

中間貸借対照表で認識され、かつ中間損益計算書で認識されない評価損益の額等

(単位：百万円)

	令和6年度中間期	令和7年度中間期
中間貸借対照表で認識され、かつ中間損益計算書で認識されない評価損益の額	8,888	5,004
中間貸借対照表及び中間損益計算書で認識されない評価損益の額	—	—

■リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーに関する事項

リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャーの額

(単位：百万円)

	令和6年度中間期	令和7年度中間期
ルック・スルー方式	126,921	108,007
マンドレート方式	86	13
蓋然性方式(250%)	—	—
蓋然性方式(400%)	—	—
フォールバック方式(1250%)	—	—
合計	127,007	108,021

- (注) 1. 「ルック・スルー方式」とは、当該エクスポージャーの裏付けとなる個々の資産の信用リスク・アセットを算出し足し上げ信用リスク・アセットの額を算出する方式であります。
2. 「マンドレート方式」とは、当該エクスポージャーの運用基準(マンドレート)に基づき、資産構成を保守的に想定して信用リスク・アセットの額を算出する方式であります。
3. 「蓋然性方式(250%)」とは、当該エクスポージャーのリスク・ウェイトが250%以下である蓋然性が高いことを疎明した場合に、信用リスク・アセットの額を算出する方式であります。
4. 「蓋然性方式(400%)」とは、当該エクスポージャーのリスク・ウェイトが400%以下である蓋然性が高いことを疎明した場合に、信用リスク・アセットの額を算出する方式であります。
5. 「フォールバック方式(1250%)」とは、上記1. 2. 3. 4. の方式が適用できない場合に、信用リスク・アセットの額を算出する方式であります。

■金利リスクに関する事項

(単位：百万円)

項番		△EVE		△NII	
		令和6年度中間期	令和7年度中間期	令和6年度中間期	令和7年度中間期
1	上方パラレルシフト	13,065	12,662	8,073	7,768
2	下方パラレルシフト	2,041	476	490	596
3	スティープ化	4,980	5,019		
4	最大値	13,065	12,662	8,073	7,768
		令和6年度中間期		令和7年度中間期	
5	自己資本の額	129,224		136,092	

トモニホールディングス 株式会社

香川県高松市亀井町7番地1 TEL (087) 812-0102
<https://www.tomony-hd.co.jp/>

株式会社 徳島大正銀行

徳島県徳島市富田浜1丁目41番地 TEL (088) 623-3111
<https://www.tokugin.co.jp/>

株式会社 香川銀行

香川県高松市亀井町6番地1 TEL (087) 861-3121
<https://www.kagawabank.co.jp/>

発行／令和8年1月

- 本資料は銀行法第21条及び第52条の29に基づいて作成したディスクロージャー誌です。
- 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は、様々な要因により大きく異なる可能性があります。